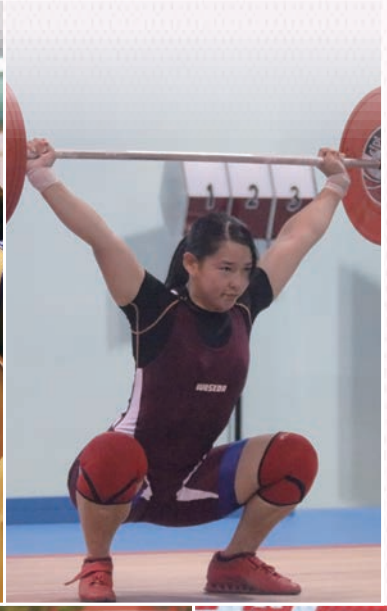
スポーツ庁委託事業

平成27年度女性アスリートの育成・支援プロジェクト

国民体育大会における オリンピック女子種目 導入に関する調査研究

第2年次



公益財団法人
日本体育協会

本報告書は、スポーツ庁の委託事業として、公益財団法人日本体育協会が実施した平成 27 年度女性アスリートの育成・支援プロジェクト「国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究」の成果を取りまとめたものです。従って、本報告書の複製、転載、引用にはスポーツ庁の承認手続きが必要です。

スポーツ庁委託事業

平成27年度女性アスリートの育成・支援プロジェクト

国民体育大会における オリンピック女子種目導入に関する 調査研究 ── 第2年次 ──

目　次
C O N T E N T S

2　はじめに

3　Ⅰ. 第70回国民体育大会(和歌山県)における モデル的な実戦試合等の実施

13　Ⅱ. 国民体育大会におけるオリンピック女子種目 導入に関する調査

14　調査概要および全体像

16　1. 国体のイベント事業観戦者に対する調査結果

23　2. 国体のイベント事業参加選手に対する調査結果

33　3. 中央競技団体担当者に対する調査結果

47　4. 強化支援組織に対する調査結果

65　Ⅲ. 国民体育大会におけるオリンピック女子種目 導入に関する調査研究 総括および提言

71　Ⅳ. 国民体育大会における女子種目導入に関する 強化・運営担当者会議　会議録

90　参考資料

90　国民体育大会女子種目導入に関する調査　調査票

94　国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究 (イメージ図)

95　国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画

104　有識者会議委員名簿

はじめに

日本体育協会では、平成26（2014）年6月、国民体育大会（以下、「国体」という。）において未実施のオリンピック実施競技・種目・種別を国体へ導入することを主旨とした「国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」（以下、「実行計画」という。）を策定した。

実行計画では、2020年東京オリンピックにおける日本選手の活躍を目指し、レスリングやウエイトリフティングといった既に国際大会においてメダル獲得等の実績をあげている競技も含め、全国的に未普及の女子種目（水球、ボクシング、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ラグビーフットボール）を国体で実施することにより、女性アスリートの計画的な発掘・育成・強化をはかることとしている。

また、この実行計画を基に、当該女子種目の各都道府県における普及および国際競技力向上等の女性アスリートの戦略的強化に向けた有効性を検証する「国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究」が、スポーツ庁委託事業「女性アスリートの育成・支援プロジェクト」として採択され、本年度が第2年次となる。

第1年次（平成26年度）の調査研究では、国体への女子種目導入に向けた準備段階として、モデル的な実戦試合等を長崎県で開催された国体においてイベント事業として実施した。あわせて、イベント事業に参加する女性アスリート等に対する聞き取り調査、中央競技団体からの競技人口の動態に関する情報収集および2020年東京オリンピックに向けた女性アスリートに関する強化策等の調査を実施した。

本年度の調査研究では、第1年次の調査を継続しつつ、国体への選手派遣および育成・強化を行っている各都道府県に対する調査を行うとともに、国体での正式競技実施に向けた課題等を整理し、国体を通じた当該女子種目のアスリート育成・支援に対する機運を高める取り組みを実施し、本調査研究のまとめを行った。

都道府県対抗形式で実施する総合スポーツ大会である国体は、選手・監督をはじめ、競技会場に足を運ぶ観戦者（地域住民、ファン）、統括組織である中央競技団体、選手の派遣や地域での育成・強化を担う都道府県体育協会・都道府県競技団体、開催県・会場地市町村等、様々な関係者や関係機関・団体の努力により、70年の歴史の中で一度も途切れることなく開催されている。次代を担うジュニアアスリートから国際レベルのトップアスリートまでが競う国内最大・最高の大会として、スポーツの振興とスポーツ文化の発展に貢献してきた。

2年間にわたる調査で、客観的なデータに基づく女子種目導入の有効性を整理することができ、より多くの関係機関・団体にご理解とご協力をいただくとともに、本調査研究が、国体導入を契機とした女性アスリートの育成・強化の一助となることを期待したい。

公益財団法人日本体育協会
国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究
有識者会議

Ⅰ 第70回国民体育大会（和歌山県）における モデル的な実戦試合等の実施

国体では、正式競技、公開競技、デモンストレーションスポーツ（デモスポ）などを実施しており、このうち、都道府県対抗形式で行われる正式競技の実施競技においては、国体という機会を活かした競技の普及・PRのため、競技会と連動して体験教室やエキシビションマッチ等のイベント事業を実施している。

「国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」では、平成26（2014）年の第69回大会（長崎県）と平成27（2015）年の第70回大会（和歌山県）を新たな女子種目の正式競技導入に向けた準備段階と位置づけ、女性アスリートによるモデル的な実戦形式での試合等をイベント事業として行った。

本年度も継続して、以下の6種目について女性アスリートによるモデル的な実戦形式での試合等を実施した。

モデル的な実戦試合等実施概要

1. 水球

（1）日時

平成27年9月6日（日）　16：00 ～ 17：00
平成27年9月9日（水）　12：50 ～ 14：10

（2）会場

秋葉山公園県民水泳場（和歌山県和歌山市）

（3）実施内容

◯女子エキシビションマッチ

水球では、高いレベルの試合を観客に見ていただき、女子水球に対する興味関心を高めるとともに、国体導入後の都道府県対抗形式による競技会実施に向けて、近畿ブロック各府県代表チームによるエキシビションマッチを実施した。

◯出場チーム

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県

◯競技スケジュール

9月6日（日）
16：00 ～ 16：10　　出場選手紹介
16：10 ～ 17：00　　エキシビションマッチ　兵庫県 － 大阪府

9月9日（水）
（少年男子3・4位決定戦終了後、女子エキシビションマッチの準備）
12：50 ～ 13：00　　出場選手紹介
13：00 ～ 14：10　　エキシビションマッチ　京都府 － 滋賀県

（4）今後の課題等

エキシビションマッチは、少年男子の試合開始前日と同最終日の3・4位決定戦終了後から決勝戦の間に実施した。女子種目実施時にはバウンダリーロープを男子用（30m）から女子用（25m）へ転換する作業が必要であったが、予定時間の大幅な変更も無くスムーズに運営を行うことができた。

国体への正式種目導入にあたっては、今回のイベント事業と同様に従来から実施している少年男子と同会場での開催が想定される。現在3日間で行っている男子の競技日程の変更も検討しつつ、会場転換等も含めた競技運営については、更に円滑に行う必要がある。

2. ボクシング

（1）日時

平成27年10月4日（日）　14：15 ～ 16：10

（2）会場

田辺スポーツパーク体育館（和歌山県田辺市）

（3）実施内容

◯女子チャレンジマッチ

ボクシングでは、女子種目の普及と日本代表クラスの選手の認知度を高めることを目的に、現在国内最高レベルの選手が参加するチャレンジマッチとして、前年度に開催された第13回全日本女子ボクシング選手権大会のチャンピオンと中央競技団体選出のチャレンジャーによるスパーリング形式の実戦試合をライトフライ級・フライ級・バンタム級・フェザー級の4階級で計6試合実施した。

◯出場選手

階　級	氏　名	所　属	主な出場大会等
ライトフライ級	千本瑞規	芦屋大学	第13回全日本女子ボクシング選手権大会 LF級　ベスト4
ライトフライ級	小村つばさ	自衛隊体育学校	第13回全日本女子ボクシング選手権大会 LF級Jr.の部　準優勝
ライトフライ級	佐伯霞	近畿大学	第13回全日本女子ボクシング選手権大会 F級Jr.の部　優勝
ライトフライ級	松田恵理	桐蔭横浜大学	第13回全日本女子ボクシング選手権大会 LF級　ベスト8
フライ級	和田まどか	芦屋大学	第13回全日本女子ボクシング選手権大会 LF級　優勝
フライ級	仲田幸都子	平成国際大学	第13回全日本女子ボクシング選手権大会 F級Jr.の部　出場
バンタム級	新本亜也	美づ葉	第13回全日本女子ボクシング選手権大会 B級　優勝
バンタム級	古川絢菜	芦屋大学	第13回全日本女子ボクシング選手権大会 B級　準優勝
バンタム級	箕輪綾子	フローリスト蘭	第11回全日本女子ボクシング選手権大会 F級　優勝
バンタム級	河野沙捺	近畿大学	第12回全日本女子ボクシング選手権大会 B級　優勝
フェザー級	林美涼	平成国際大学	第13回全日本女子ボクシング選手権大会 Fe級　優勝
フェザー級	黒木佳菜	芦屋大学	第13回全日本女子ボクシング選手権大会 Fe級　準優勝

○競技結果

ライトフライ級	千　本	×	ー	○	**小　村**
ライトフライ級	**佐　伯**	○	ー	×	松　田
フライ級	**和　田**	○	ー	×	仲　田
バンタム級	**新　本**	○	ー	×	古　川
バンタム級	**箕　輪**	○	ー	×	河　野
フェザー級	**林**	○	ー	×	黒　木

○競技スケジュール

11：00 ～ 14：00　少年男子・成年男子　準決勝
（終了後、女子チャレンジマッチの準備）
14：15 ～ 14：30　開始式
14：30 ～ 16：00　チャレンジマッチ
ライトフライ級　2試合
フライ級　1試合
バンタム級　2試合
フェザー級　1試合
16：00 ～ 16：10　表彰式

（4）今後の課題等

チャレンジマッチは、成年男子の準決勝終了後に実施した。女子種目は男子と同会場・設備で開催できるため、競技運営上特段の問題は発生しなかった。

国体への正式種目導入にあたっては、現在（男子）の競技日程（5日間）内で女子種目が追加実施されることから、試合間の時間調整等について注意を払う必要がある。

3. レスリング

（1）日時

平成27年9月27日（日）　15：30 ～ 16：30
平成27年9月28日（月）　12：30 ～ 12：45

（2）会場

那智勝浦町体育文化会館（和歌山県那智勝浦町）

（3）実施内容

◯女子エキシビションマッチおよびキッズ・ジュニアレスリング教室

レスリングでは、女子種目の広報活動促進と普及・発展のため、国際大会で活躍する世界トップレベルの選手によるエキシビションマッチとジュニア選手を対象としたレスリング教室を実施した。

◯エキシビションマッチ出場選手

氏　名	所　属	主な出場大会等
登坂絵莉	至学館大学	2015年世界選手権　48kg級　優勝
川井梨紗子	至学館大学	2015年世界選手権　63kg級　第2位
岩群安奈	アイシン・エィ・ダブリュ	2014年アジア選手権　48kg級　第3位
土性沙羅	至学館大学	2015年世界選手権　69kg級　第3位

◯レスリング教室講師

吉田　沙保里、伊調　馨、登坂　絵莉、
川井　梨紗子、岩群　安奈、土性　沙羅

◯競技スケジュール

9月27日（日）
10：00 ～　　男子フリースタイル1・2回戦
（終了後、女子日本代表選手によるレスリング教室の準備）
15：30 ～ 16：30　　キッズ・ジュニアレスリング教室

9月28日（月）
9：30 ～ 12：30　　男子フリースタイル準々決勝・準決勝
（終了後、女子日本代表選手によるエキシビションマッチの準備）
12：30 ～ 12：45　　登坂　－　岩群
　　川井　－　土性

（4）今後の課題等

エキシビションマッチは、少年男子・成年男子の準決勝終了後に実施した。女子種目は男子と同会場・設備で開催できるため、競技運営上特段の問題は発生しなかった。

国体への正式種目導入にあたっては、現在（男子）の競技日程（4日間）内で女子種目が追加実施されることから、試合間の時間調整等について注意を払う必要がある。

4. ウエイトリフティング

（1）日時

平成27年10月1日（木）　12：50 ～ 14：10

（2）会場

片男波公園健康館（和歌山県和歌山市）

（3）実施内容

○公認記録への挑戦（全国女子選抜記録会）

ウエイトリフティングでは、ジュニア日本記録、高校記録、中学記録への挑戦を多くの観客に見ていただくことで、競技の迫力を感じ、女子種目に関する興味・関心を更に高めることを目的に、各カテゴリーで日本記録に挑戦可能なジュニア世代の女子選手5名による記録会を実施した。

○出場選手

階　級	氏　名	所　属	都道府県	学　年
44kg級	武藤　理恵瑠	与謝野町宮津市中学校組合立橋立中学校	京都府	1
69kg級	中島　一馨	珠洲市立緑丘中学校	石川県	2
63kg級	石井　未来	三重県立亀山高等学校	三重県	3
69kg級	柏木　麻希	早稲田大学	京都府	1
+75kg級	嶋本　美愛	金沢学院大学	和歌山県	2

○競技結果

階　級	氏　名	体　重	スナッチ			クリーン＆ジャーク			ベスト		トータル	
			1	2	3	1	2	3	S	C&J		
44kg級	武藤　理恵瑠	43.54	48	50 MR	52 ×	56	59	61 ×	50	59	109	
69kg級	中島　一馨	66.60	65	67 MR	69 MR	74	77 ×	77	69	77	146	MR
63kg級	石井　未来	62.98	81	85 ×	88 ×	98 ×	98 ×	98	81	98	179	
69kg級	柏木　麻希	68.46	83	87	90	103	107	110	90	110	200	
+75kg級	嶋本　美愛	104.36	95 ×	99 ×	103 ×	117	121 ×	121	—	121	—	

ＭＲ＝中学記録

○競技スケジュール

10：00 ～　　少年男子105kg級、+105級
（終了後、女子選手による記録会の準備）
11：00 ～ 12：00　　検量
12：50 ～　　選手紹介
13：13 ～ 14：00　　記録会
14：00 ～ 14：10　　記録認定証授与

（4）今後の課題等

女子選手による記録会は、ウエイトリフティング競技会最終日の全日程終了後に実施した。女子種目実施時にはバーを男子用から女子用に変更する必要があったが、大きな問題も無くスムーズに運営を行うことができた。

国体への正式種目導入にあたっては、男子と同会場で現在の競技日程（5日間）内での開催が想定されるため、試合間の時間調整等について注意を払う必要がある。

5.自転車

（1）日時

平成27年9月28日（月）、29日（火）、10月1日（木）

（2）会場

和歌山競輪場（和歌山県和歌山市）

（3）実施内容

○女子エキシビションレース

自転車では、国体観戦者に自転車競技の魅力と女子種目のトップレベル選手の実力をPRすることを目的に、日本自転車競技連盟登録選手15名が参加し、チーム・スプリント、ケイリン、ポイント・レースの3種目をエキシビションレースとして実施した。

○競技スケジュール・出場選手・競技結果

9月28日（月）

12：15～　　チーム・スプリント　決勝

順　位	チーム名	氏　名	所　属	記　録
1	高校スペシャルチーム	平井　杏奈	祐誠高校	57秒967
		細谷　夢菜	浦和工業高校	
2	鹿屋体育大学大学院	塚越　さくら	鹿屋体育大学大学院	58秒668
		上野　みなみ	鹿屋体育大学大学院	
3	大学スペシャルチーム	清水　知美	八戸学院大学	59秒870
		小島　蓉子	日本体育大学	
4	日本体育大学	中村　妃智	日本体育大学	1分01秒352
		齋藤　望	日本体育大学	
5	鹿屋体育大学	江藤　里佳子	鹿屋体育大学	1分02秒458
		高田　奈生	鹿屋体育大学	
6	早稲田大学	中嶋　綺砂	早稲田大学	1分06秒725
		池田　ゆめこ	早稲田大学	

9月29日（火）

13：35～　　ケイリン　予選

＜1組＞

順　位	氏　名	所　属	記　録
1	塚越　さくら	鹿屋体育大学大学院	12秒678
2	細谷　夢菜	浦和工業高校	
3	高田　奈生	鹿屋体育大学	
4	江藤　里佳子	鹿屋体育大学	
5	宮田　菜摘	朝日大学	
6	池田　ゆめこ	早稲田大学	

＜2組＞

順　位	氏　名	所　属	記　録
1	平井　杏奈	祐誠高校	13秒742
2	中嶋　綺砂	早稲田大学	
3	清水　知美	八戸学院大学	
4	西島　叶子	鹿屋体育大学	
5	上野　みなみ	鹿屋体育大学大学院	

13：35～　ケイリン　決勝

順　位	氏　名	所　属	記　録
1	塚越　さくら	鹿屋体育大学大学院	12秒581
2	細谷　夢菜	浦和工業高校	
3	平井　杏奈	祐誠高校	
4	清水　知美	八戸学院大学	
5	中嶋　綺砂	早稲田大学	
6	高田　奈生	鹿屋体育大学	

10月1日（木）

9：00～　スクラッチ　決勝

順　位	氏　名	所　属	記　録
1	塚越　さくら	鹿屋体育大学大学院	10分41秒12
2	江藤　里佳子	鹿屋体育大学	
3	小島　蓉子	日本体育大学	
4	細谷　夢菜	浦和工業高校	
5	上野　みなみ	鹿屋体育大学大学院	
6	中村　妃智	日本体育大学	
7	齋藤　望	日本体育大学	
8	谷　伊央里	日本体育大学	
DNF	高田　奈生	鹿屋体育大学	
DNF	西島　叶子	鹿屋体育大学	
DNF	清水　知美	八戸学院大学	
DNF	中嶋　綺砂	早稲田大学	
DNF	池田　ゆめこ	早稲田大学	
DNF	宮田　菜摘	朝日大学	
DNF	平井　杏奈	祐誠高校	

（4）今後の課題等

エキシビションレースは、男子の競技間（午前・午後）および競技開始前に実施した。自転車ではこれまでも競技団体独自の取組みとして、国体において女子種目の紹介等を実施しており、競技運営上特段の問題は発生しなかった。

国体への正式種目導入に向けては、女子種目は男子と同会場・設備で開催できるものの、レース数の増加が想定されることからレース間の時間調整等について注意を払う必要がある。

6. ラグビーフットボール

（1）日時

平成27年10月4日（日）　10：00 ～

（2）会場

サン・ナンタンランド多目的グラウンド（和歌山県串本町）

（3）実施内容

◯女子エキシビションマッチ

　ラグビーフットボールでは、正式競技導入後の都道府県対抗形式の準備段階として、全国3地域協議会（関東・関西・九州）から女子選手を選抜して代表チームを組み、3チームによる7人制エキシビションマッチを実施した。

◯出場チーム

関東代表、関西代表、九州代表

◯競技スケジュール・競技結果

10：00 ～	第1試合	関東代表	26	－	0	九州代表
11：42 ～	第2試合	関西代表	10	－	12	関東代表
13：30 ～	第3試合	九州代表	15	－	12	関西代表

（4）今後の課題等

　エキシビションマッチは、7人制として実施している成年男子の競技の間に行った。ラグビーフットボールではこれまでも競技団体独自の取組みとして、国体において女子種目の紹介等を実施しており、競技運営上特段の問題は発生しなかった。
国体への正式種目導入に向けては、女子種目は男子と同会場・設備で開催できるものの、試合数の増加が想定されることから試合間の時間調整等について注意を払う必要がある。

Ⅱ 国民体育大会における
オリンピック女子種目導入に関する調査

国民体育大会における
オリンピック女子種目導入に関する調査

調査概要

本調査研究は、女性アスリート強化における課題解決に向け、中央競技団体が国体へ参画することにより集積されるエビデンスから、競技力向上に寄与する国体の機能性を明らかにすることが大きな背景にある。

平成26年度および平成27年度の2カ年に渡り行われた調査では、国体への当該種目の導入が、女性アスリートの強化促進の要因となり得るのか、以下の仮説ならびに成果を設定し、その検証を試みた。

ⅰ. 強化戦略の基盤となる当該種目の普及・育成の観点から、国体への導入は、観戦した地域住民（児童・生徒、一般成人）の興味関心を喚起する。
また、同様に当該種目の実施意欲を喚起する。
［イベント事業の観戦者に対するアンケート調査より検証］

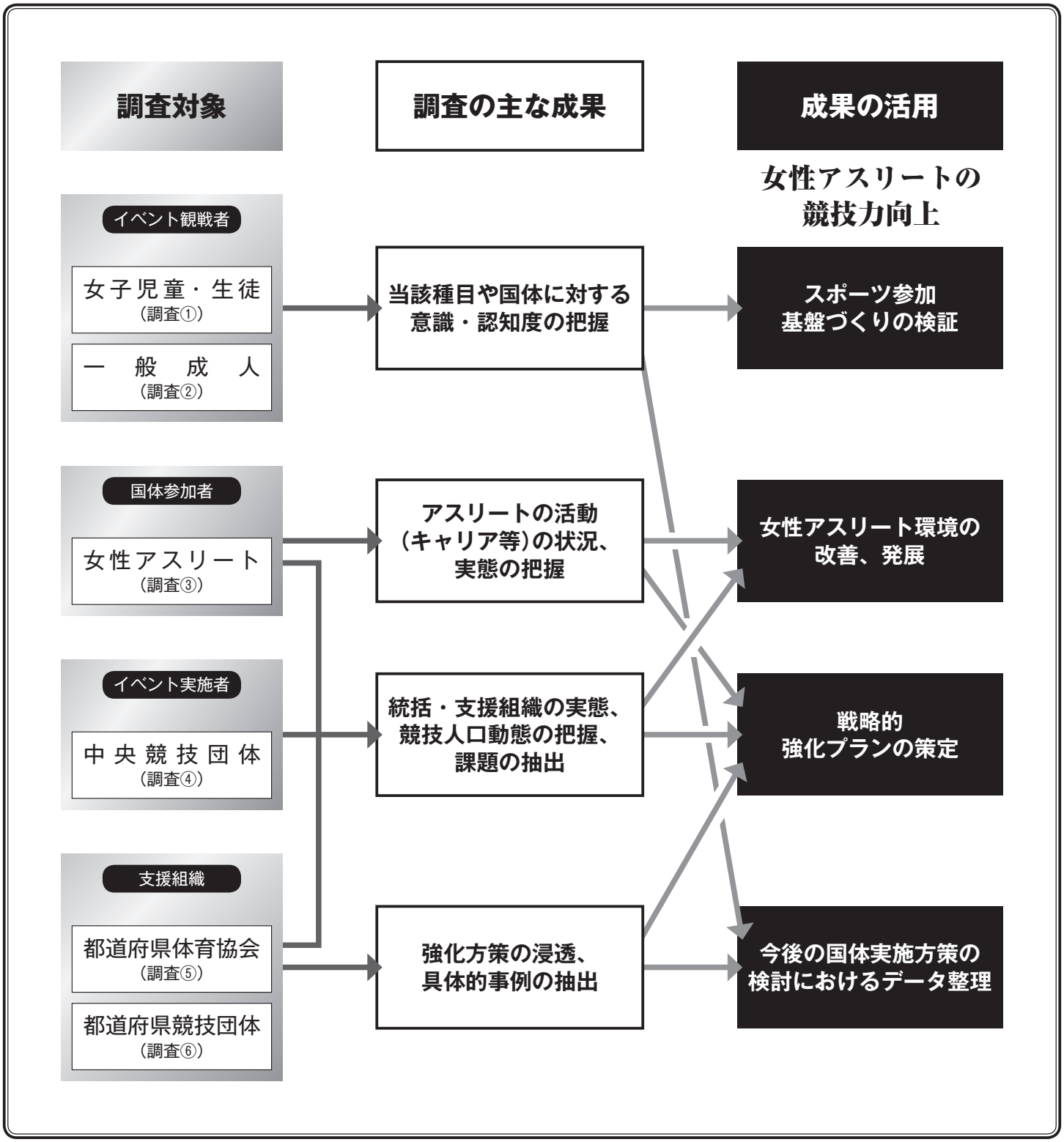
ⅱ. 国体への導入は、選手自身の強化課題を明確にし、国体（全国レベルの大会）への参加意欲を高める。
［イベント事業の参加選手に対するアンケート調査およびヒアリング調査より検証］

ⅲ. 当該種目を新たに導入する中央競技団体は、女性アスリート強化における課題を明確にし、戦略的強化策の立案、遂行が可能となる。
［中央競技団体に対するヒアリング調査より検証］

ⅳ. 国体への導入に向けた当該競技団体の各種方策により、全国レベルでの普及から強化に関する施策の実施が可能となる。
また、それらの事例、成果および課題を抽出することができる。
［都道府県体育協会、都道府県当該競技団体に対するアンケート調査より検証］

これら検証において得られたデータを総合的に分析し、国体への当該種目導入が女性アスリートの競技力向上に寄与するか、「1.女性アスリートのスポーツ参加基盤づくり」「2.女性アスリートの競技環境の改善と発展」「3.戦略的な女性アスリート強化プランの策定」などの観点から整理する。

調査の全体像


調査対象
調査の主な成果
成果の活用
女性アスリートの
競技力向上
イベント観戦者
女子児童・生徒
（調査①）
一般成人
（調査②）
当該種目や国体に対する
意識・認知度の把握
スポーツ参加
基盤づくりの検証
国体参加者
女性アスリート
（調査③）
アスリートの活動
（キャリア等）の状況、
実態の把握
女性アスリート環境の
改善、発展
イベント実施者
中央競技団体
（調査④）
統括・支援組織の実態、
競技人口動態の把握、
課題の抽出
戦略的
強化プランの策定
支援組織
都道府県体育協会
（調査⑤）
都道府県競技団体
（調査⑥）
強化方策の浸透、
具体的事例の抽出
今後の国体実施方策の
検討におけるデータ整理

1. 国体のイベント事業観戦者に対する調査結果＜調査①＞＜調査②＞

a. 調査対象

正式種目導入予定の6種目（水球、ボクシング、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ラグビーフットボール）の中央競技団体が国体会期中に主催するイベント事業の観戦者

b. 調査実施主体

日本体育協会・該当する中央競技団体

c. 調査方法

各イベント事業実施会場に来場した観戦者を対象に、アンケート調査を行った。アンケート用紙はイベント事業の後半に調査員が配布し、イベント事業終了後に回収した。対象は便宜的抽出により7歳以上の小学生・中学生・高校生の女子児童・生徒と、19歳以上の一般成人とした。

d. 調査内容

性別（一般成人限定）、年齢、居住地、スポーツ実施種目、当該種目への興味関心、当該種目の実施意欲、
イベント事業の各種印象等

e. 調査期間

1年次：平成26年9月10日（水）～平成26年10月20日（月）
2年次：平成27年9月 8日（火）～平成27年10月 4日（日）

f. サンプル数（1年次および2年次調査の合算）

		水球	ボクシング	レスリング	ウエイトリフティング	自転車	ラグビーフットボール	対象別計
児童・生徒	配布数	35	138	100	48	63	258	642
	回収数	30	108	83	46	63	234	564
	有効回答数	25	105	81	44	59	228	542
	有効回収率	71.4%	76.1%	81.0%	91.7%	93.7%	88.4%	84.4%
一般成人	配布数	197	234	200	117	396	307	1451
	回収数	179	210	190	97	370	273	1319
	有効回答数	170	204	175	88	361	245	1243
	有効回収率	86.3%	87.2%	87.5%	75.2%	91.2%	79.8%	85.7%
選手	回収数	63	8	6	9	27	46	159
	有効回答数	63	8	6	9	27	46	159
	有効回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
有効回答数（種目別計）		**258**	**317**	**262**	**141**	**447**	**519**	**1,944**

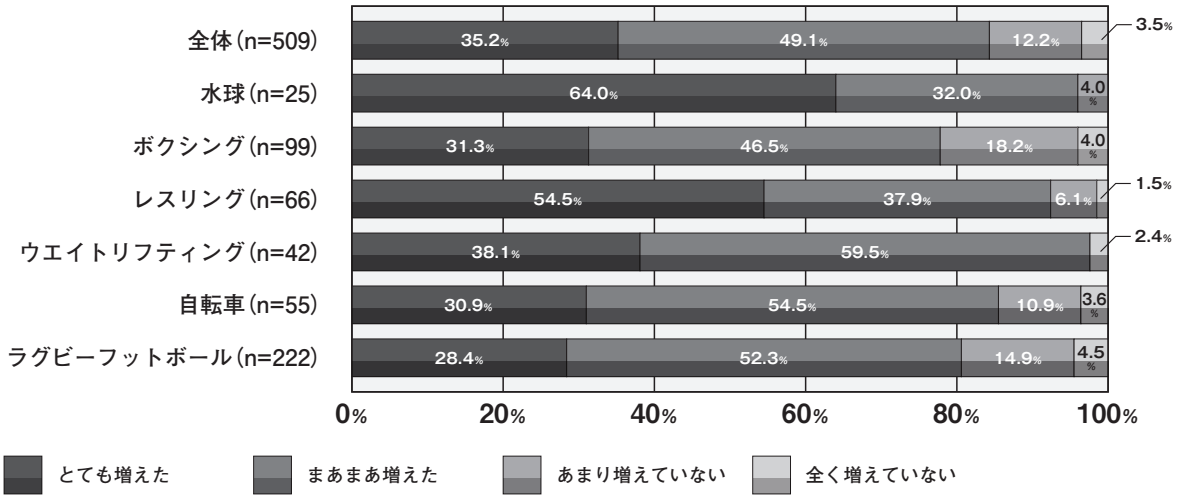
※水球3名、ウエイトリフティング1名、自転車3名、ラグビー6名については、2年連続の調査回答があったため、長崎国体（1年次）における回答を除外し、わかやま国体（2年次）における回答を有効とした。

（1）女子児童・生徒に対する調査結果＜調査①＞

1）当該種目に対する興味関心度について

観戦した児童･生徒の当該種目に対する興味関心度については､｢とても増えた｣35.2%､｢まあまあ増えた｣49.1%となっている（図表1)。全体の約8割が当該種目に対して何らかの興味関心を抱いたことが確認できる。種目別にみると、回収数のばらつきはあるものの、水球96.0%（とても増えた64.0%、まあまあ増えた32.0%の合算)、レスリング92.4%（とても増えた54.5%、まあまあ増えた37.9%の合算）を代表に、各種目とも高い興味関心度を確認することができる。

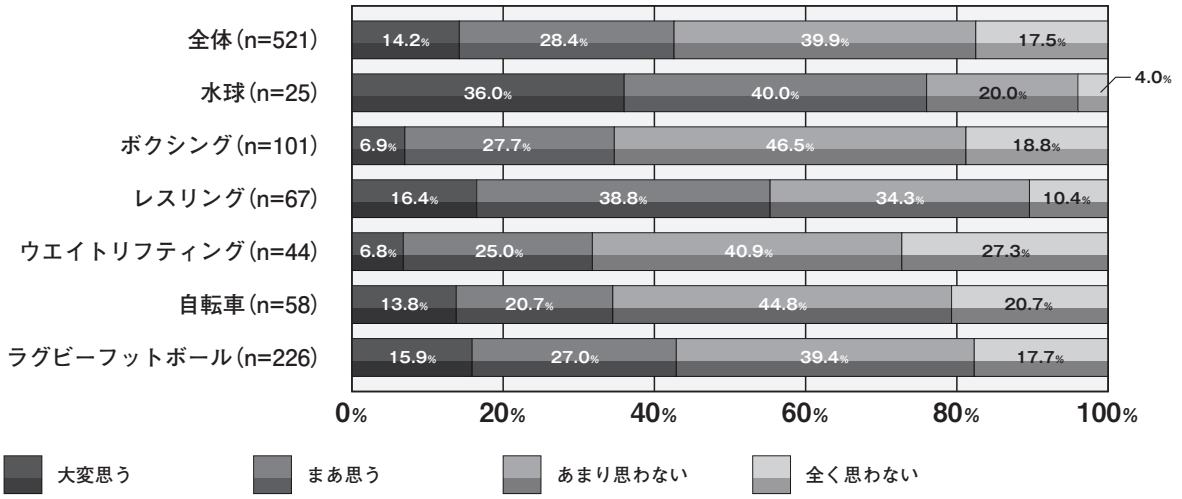
図表1　当該種目を観戦した児童・生徒の興味関心度の変化（全体・競技別）



2）当該種目に対する実施意欲について

児童･生徒の当該種目に対する今後の実施意欲（指導の希望を含む）については､｢大変思う｣14.2%､｢まあ思う｣28.4%となっており、全体の約4割が実施意欲を示している（図表2)。種目別にみると、水球では「大変思う」36.0%と最も多く、回収数の多かったラグビーフットボールにおいても「大変思う」15.9%、「まあ思う」27.0%と4割強の児童・生徒が実施意欲を示した。

図表2　当該種目を観戦した児童・生徒の実施意欲の変化（全体・競技別）



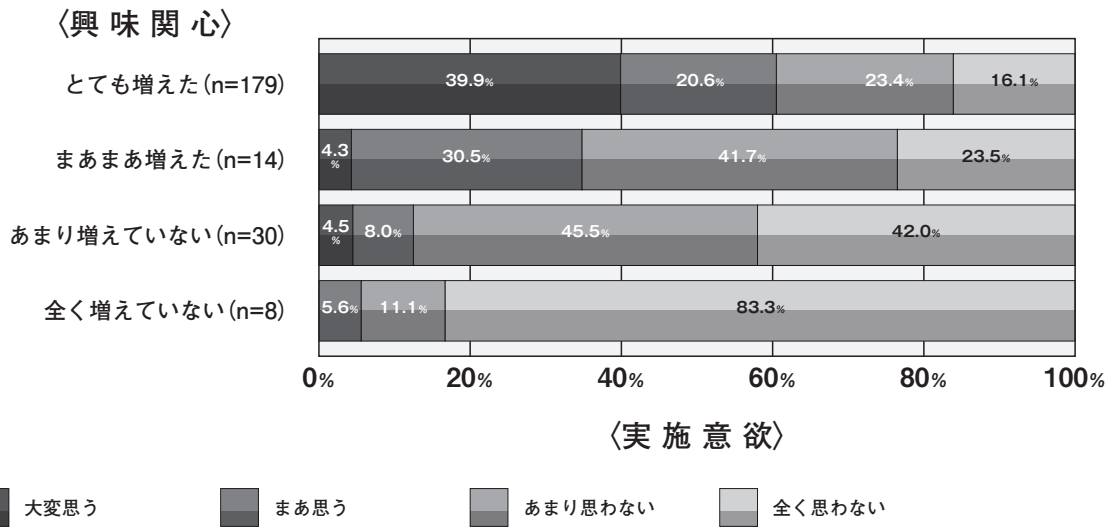
3）イベント事業に対する観戦者の各種評価について

①当該種目への興味関心度と実施意欲の関係性

図表3は、イベント事業を観戦したことによる当該種目の興味関心度の高まりと、今後の当該種目に対する実施意欲の関係性について示している。

結果、興味関心が増えた者ほど、高い実施意欲を確認でき、当該種目に対する興味関心を高めることで、将来的な種目実施意欲を喚起することが推察できる。

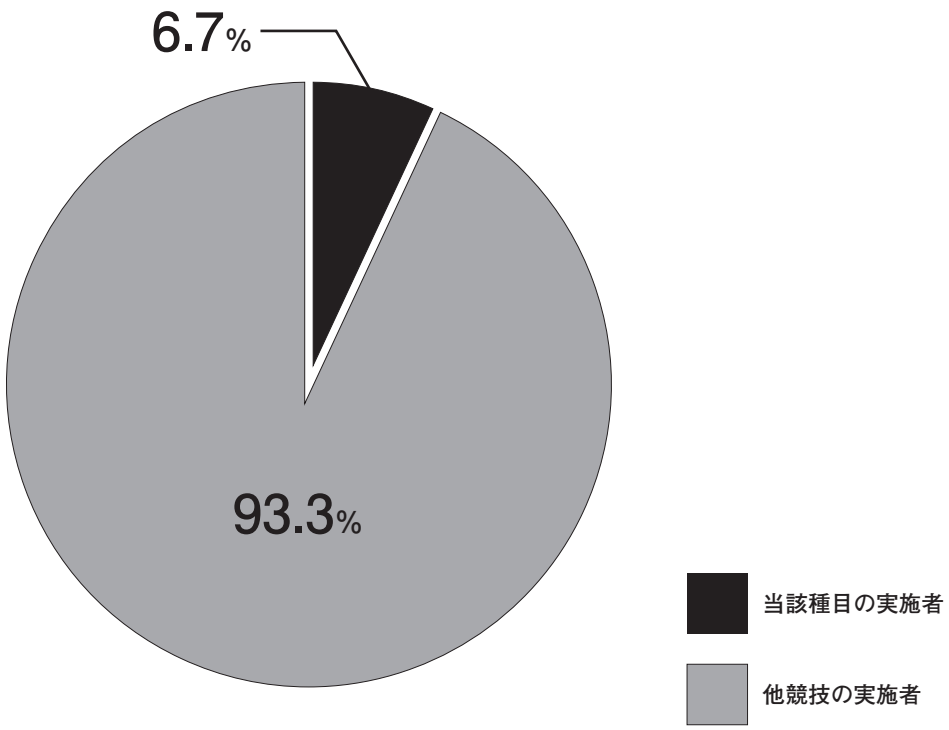
図表3 当該種目を観戦した児童・生徒の興味関心度と実施意欲の関係



②当該種目以外のスポーツ実施

今回のイベント事業を観戦した児童・生徒のうち、約9割が、現在他競技を行っている者であった（図表4）。当該種目の競技人口拡大の観点からも、他競技（他種目）の実施者に対する興味関心および実施意欲の喚起も必要となり、当該イベント事業はその機会になり得ると予測できる。

図表4 現在の種目実施状況（児童・生徒）



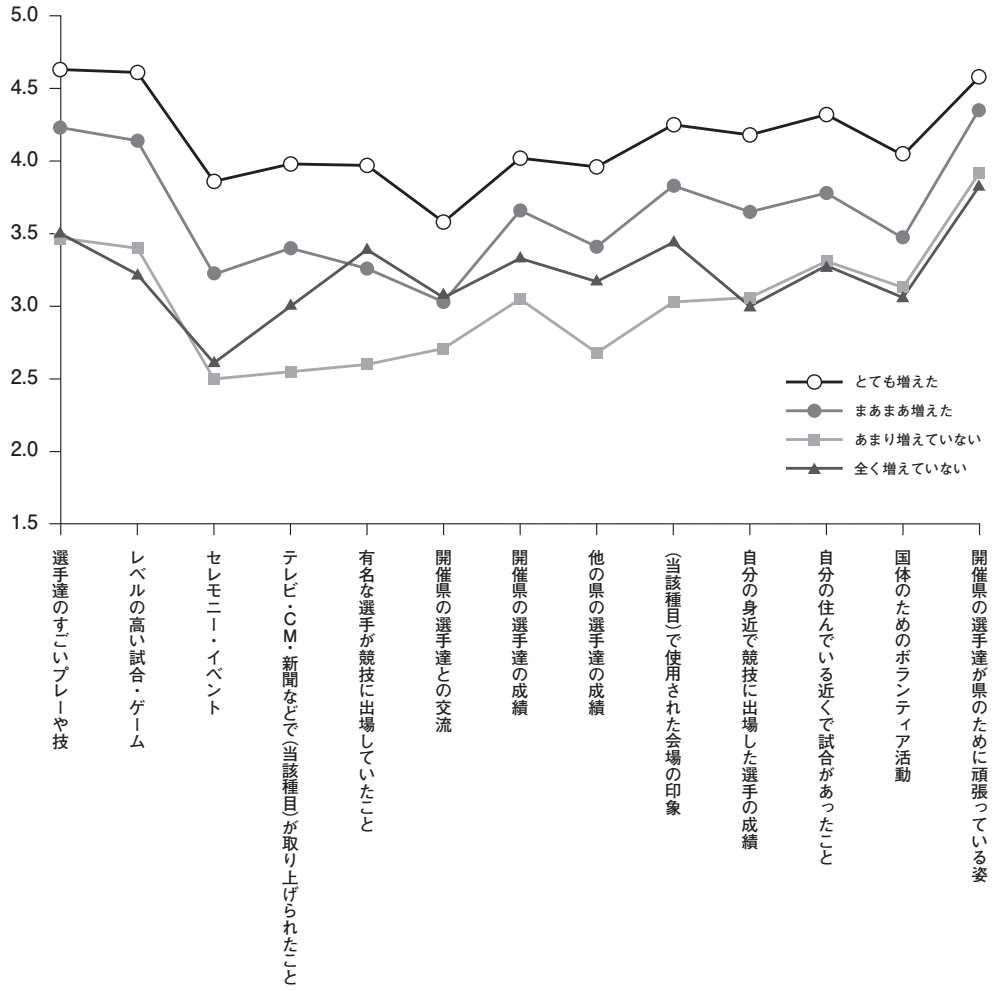
③イベント事業に対する印象（児童・生徒限定質問）

児童・生徒に対し、イベント事業に関する各種事柄が「どのくらい心に残っているか」について、「1.まったく心に残っていない」～「5.とても心に残っている」の5件法により訊ねた。その結果を児童･生徒の当該種目に対する興味関心度別により比較した（図表5）。

当該種目への興味関心に関わらず、強く印象に残った事柄は「開催県の選手たちが県のために頑張っている姿」（全体平均4.37）であり、次いで「選手たちのすごいプレーや技」(全体平均4.25)、「レベルの高い試合・ゲーム」(全体平均4.18）の順であった。

当該種目に対する児童・生徒の興味関心を喚起させたイベント事業の内容は、「選手達のすごいプレーや技」「レベルの高い試合・ゲーム」といった高い競技力に関連するものと、「セレモニー・イベント」「テレビ・CM・新聞などで（当該種目が）取り上げられたこと」など、メディアへの露出やセレモニーといったイベント性に関連するものなどが確認できた。

図表5 当該イベント事業（国体）に対する印象度（児童・生徒、興味関心度別）



	当該イベント事業（国体）に対する興味関心度（平均値）				
	全体 (n=509)	とても増えた (n=179)	まあまあ増えた (n=250)	あまり増えていない (n=62)	全く増えていない (n=18)
選手達のすごいプレーや技	4.25	4.63	4.23	3.47	3.50
レベルの高い試合・ゲーム	4.18	4.61	4.14	3.40	3.22
セレモニー・イベント	3.33	3.86	3.22	2.50	2.61
テレビ・CM・新聞などで(当該種目)が取り上げられたこと	3.48	3.98	3.40	2.55	3.00
有名な選手が競技に出場していたこと	3.43	3.97	3.26	2.60	3.39
開催県の選手達との交流	3.19	3.58	3.03	2.71	3.06
開催県の選手達の成績	3.70	4.02	3.66	3.05	3.33
他の県の選手達の成績	3.50	3.96	3.41	2.68	3.17
（当該種目）で使用された会場の印象	3.86	4.25	3.83	3.03	3.44
自分の身近で競技に出場した選手の成績	3.74	4.18	3.65	3.06	3.00
自分の住んでいる近くで試合があったこと	3.90	4.32	3.78	3.31	3.28
国体のためのボランティア活動	3.62	4.04	3.47	3.13	3.06
開催県の選手達が県のために頑張っている姿	4.37	4.58	4.36	3.92	3.83

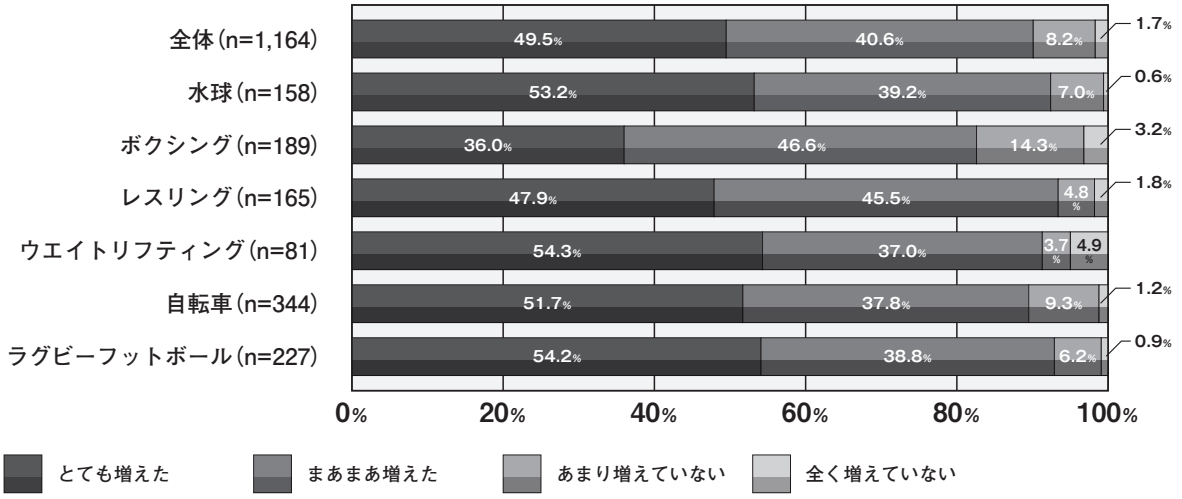
（2）一般成人に対する調査結果＜調査②＞

1）当該種目に対する興味関心度について

観戦した一般成人の当該種目に対する興味関心度については、「とても増えた」49.5%、「まあまあ増えた」40.6%と約9割が興味関心度を高めており、児童・生徒よりも顕著であることがわかる（図表6）。種目別にみても同様の傾向であり、どの種目も興味関心を集めていることがわかった。

これらの結果から、児童・生徒と同様に、国体における当該種目のイベント事業を観戦することで、その種目への興味関心度を高める傾向にあることが明らかになった。

図表6 当該種目を観戦した一般成人の興味関心度の変化（全体・種目別）

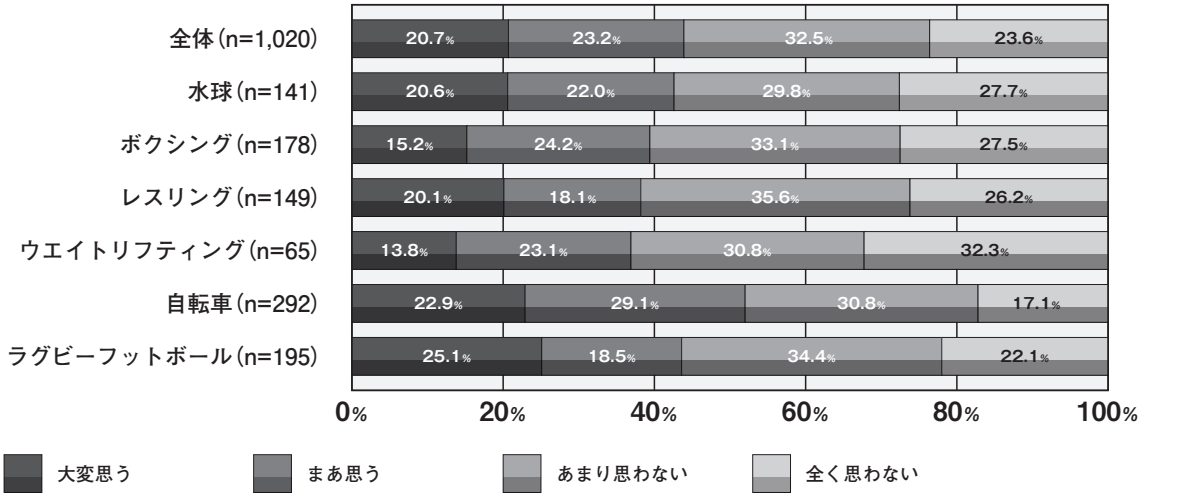


2）当該種目に対する実施意欲について

一般成人の当該種目に対する今後の実施意欲（指導の希望を含む）については、「大変思う」20.7%、「まあ思う」23.2%と約4割が実施意欲を示し、児童・生徒よりも顕著であることがわかる（図表7）。種目別にみても同様の傾向であり、最も実施意欲を高めたのはラグビーフットボール（大変思う25.1%）であった。

当該種目のイベント事業を観戦することで、実際にその種目を実施してみたい（指導を受けてみたい）と意識する観戦者は約4割に上ることが明らかになった。

図表7　当該種目を観戦した一般成人の実施意欲の変化（全体・種目別）



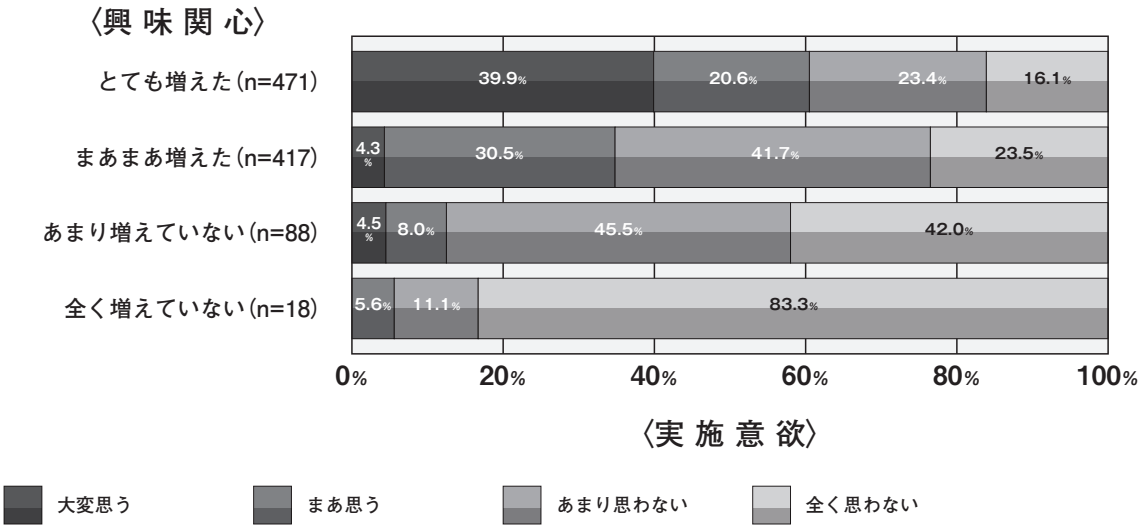
3）イベント事業に対する観戦者の各種評価について

①当該種目への興味関心度と実施意欲の関係性

図表8は、イベント事業を観戦したことによる当該種目の興味関心度の高まりと、今後の当該種目に対する実施意欲の関係性について示している。

結果、興味関心が増えた者ほど、高い実施意欲を確認でき、当該種目に対する興味関心を高めることで、将来的な種目実施意欲を喚起することが推察できる。

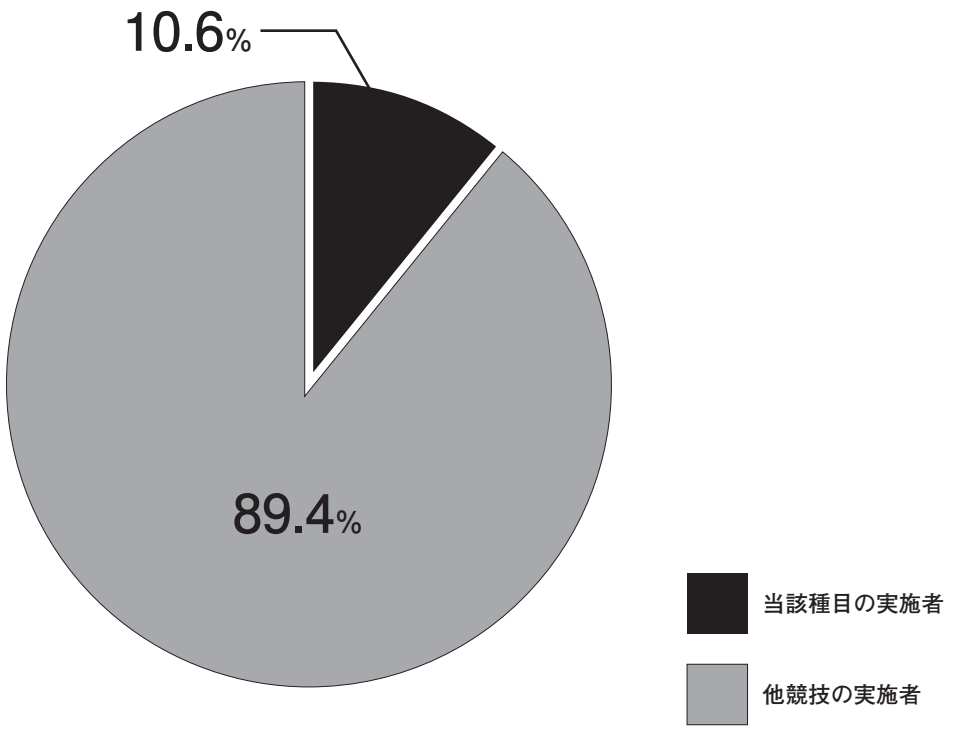
図表8 当該種目を観戦した一般成人の興味関心度と実施意欲の関係



②当該種目以外のスポーツ実施

今回のイベント事業観戦した一般成人のうち、約9割が、現在他競技を行っている者であった（図表9）。児童・生徒の興味関心および実施意欲の喚起のみならず、親世代を含む一般成人においても、当該イベント事業は普及促進の機会になり得ることが明らかになった。

図表9 現在の種目実施状況（一般成人）

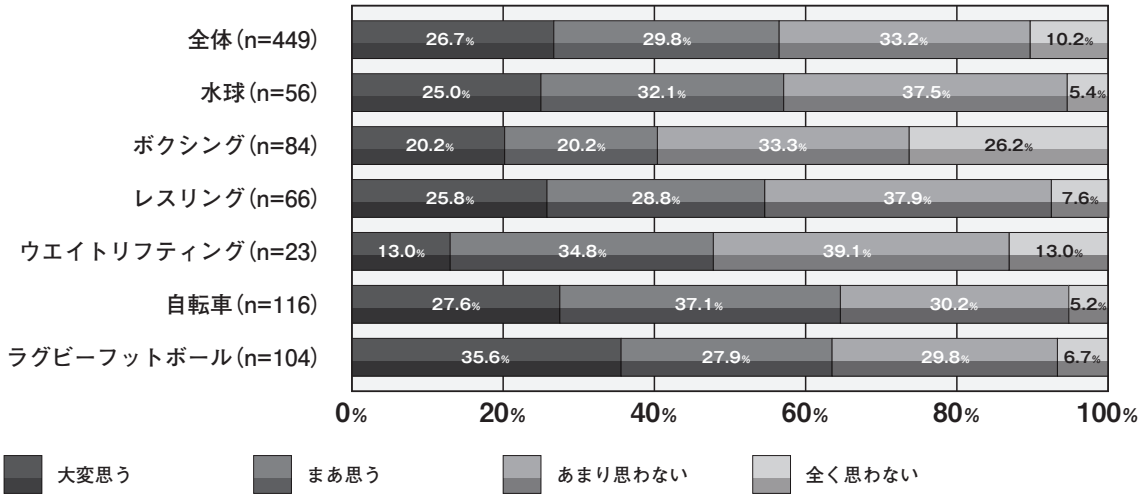


③親の意識（一般成人限定項目）

子どもまたは孫がいる一般成人（平均年齢53.1歳）に対し、子ども（孫）に当該種目をさせてみたいか（指導を受けさせてみたいか）を訊ねた（図表10）。当該種目を既に実施している子ども（孫）を持つ一般成人は除外している。

「思う」とする者は56.5%（大変思う26.7%、まあ思う29.8%の合算）となっており、観戦に来た子ども（孫）を持つ親の約半数は、当該種目を子ども（孫）に勧めても良いと感じている。

図表10 子ども（孫）に対し当該種目の実施を勧めるか



2. 国体のイベント事業参加選手に対する調査結果＜調査③＞

a. 調査対象

正式種目導入予定の6種目（水球、ボクシング、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ラグビーフットボール）の中央競技団体が国体会期中に主催するイベント事業に参加した選手

b. 調査実施主体

日本体育協会・該当する中央競技団体

c. 調査方法

イベント事業に参加した全選手を対象に、アンケート調査を行った。また、各中央競技団体が無作為に抽出した選手数名を対象に、ヒアリング調査を行った。アンケートはイベント事業前後に各中央競技団体担当者から選手へ配布し、調査員が回収した。ヒアリング調査は、各会場の会議室にて質問者2名による半構造化面接法で行い、所要時間はおおよそ1人あたり15 ～ 20分であった。

d. 調査内容

ⅰアンケート調査

国体への正式種目導入に際し期待する事柄、当該種目の普及・強化に対する意識、将来的な国体への参加意欲等

ⅱヒアリング調査

種目を始める契機や動機、現在の関わり方、国体（イベント事業）に出場した感想・印象、個人としての課題や必要とする支援等

e. 調査期間

1年次：平成26年9月10日（水）～平成26年10月20日（月）
2年次：平成27年9月 8日（火）～平成27年10月 4日（日）

f. ヒアリング調査の対象一覧

（ⅰ）1年次　10名

日時	種目	ヒアリング対象者（所属）
9月10日	水　球	中野 由美（藤村／都立桜町高等学校教員）、 志賀 美沙（藤村／主婦）曲山 紫乃（日体クラブ／ SV Bayaer Uerdingen・ドイツ）
10月15日	自転車	塚越 さくら（鹿屋体育大学）、元砂 七夕美（日本競輪学校）
10月16日	ボクシング	和田 まどか（芦屋大学・奈良県連盟）、秋山 優女（早稲田大学・東京都連盟）
10月17日	ウエイトリフティング	平良 真理（沖縄工業高等学校教員）、※イベント事業解説者
10月20日	ラグビーフットボール	南 早紀（日本体育大学・福岡県選抜）、末 結希（東京学芸大学・長崎県選抜）

※レスリングは悪天候によるイベント事業中止のため調査を実施していない

（ⅱ）2年次　15名

日時	種目	ヒアリング対象者（所属）
9月 9日	水　球	佐々木 圭奈（京都府）、中田 萌（京都府）、森 翼（滋賀県）
9月28日	レスリング	岩群 安奈（アイシン・エィ・ダブリュ）、川井 梨紗子（至学館大学）、 土性 沙羅（至学館大学）
9月29日	自転車	塚越 さくら（鹿屋体育大学）※2年目、中嶋 綺砂（早稲田大学）、平井 杏奈（祐誠高校）
10月 1日	ウエイトリフティング	柏木 麻希（早稲田大学）、嶋本 美愛（金沢学院大学）、中島 一馨（珠洲市立緑丘中学校）
10月 4日	ラグビーフットボール	井上 愛美（関東代表）、上田 莉央（関西代表）
10月 4日	ボクシング	和田 まどか（芦屋大学）※2年目

（1）当該種目の国体への導入に対する意識について

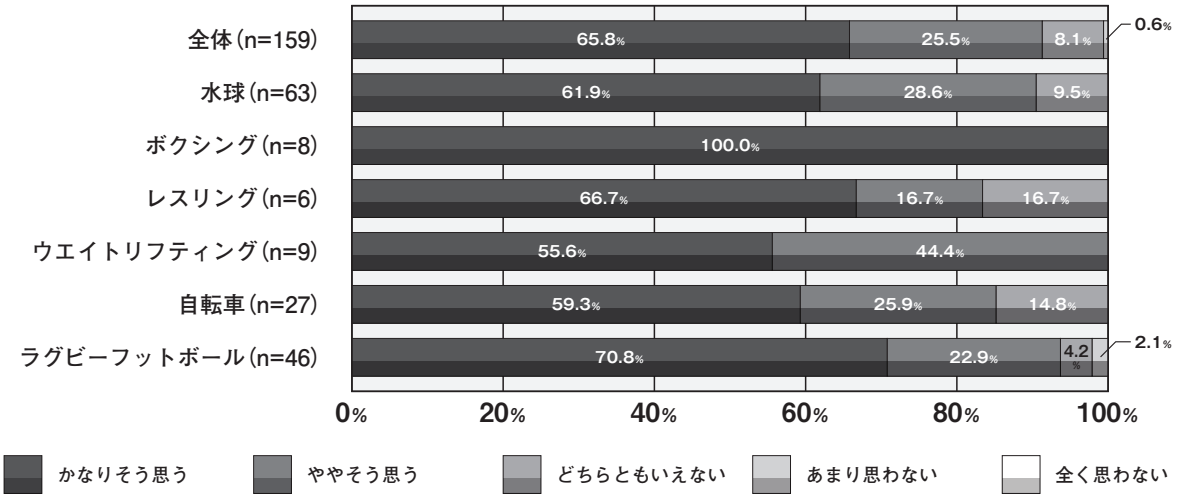
①当該種目の普及

当該種目を国体に導入することで、地域住民の認知度向上や競技を始める者の増加といった「普及」につながるか訊ねたところ、「かなりそう思う」65.8%、「ややそう思う」25.5%と全選手の約9割が普及につながるものと意識していることが明らかになった（図表11）。

また、これらに関連する選手のヒアリング回答について、テキストマイニング法により、重要語やキーワードを抽出し、その出現頻度や同時出現関係等を分析した。

その結果、当該種目の「普及」には、「機会」「人口」「認知度」などのキーワードを抽出することができた。これら3つの要因を国体への導入を機に検討することで「普及」につながるものである、という選手の意識を明らかにすることができた。

図表11 国体への導入による当該種目の普及に対する期待感（全体、種目別）



クラスター		出現頻度	テキストを含める代表的なコメント例
No	分類		
1	機会	高	・（当該種目）の普及、強化のためにはこのような機会が無いといけない。 ・認知度が低い（当該種目）を見てもらえる機会があったのは良かったが、もっと多くゲームをしたかった。
2	人口	中	・（当該種目）が出来る環境が少ないため、競技人口も増えないのだと思う。
3	認知度	低	・観戦者にも分かりやすく、競技の魅力が伝わりやすいため認知度を高めると考える。

関連する主な記述

水　球	○学校現場において、授業の教材として扱っている。教材化に向けた支援が欲しい。 ○女子水球の普及、強化のためにはこのような機会が無いといけない。満足度は高い。 ○認知度が低い女子水球を見てもらえる機会があったのは良かったが、もっと多く（長く）ゲームをしたかった。 ○現在、アクアゲームが各地方で教材として行われている点は良い。スイミングクラブに水球コースがあったので入ったが、初心者にとっては水中の格闘技という点を売りにしていると親からは怪我等の懸念もある。まずはアクアゲームを始める機会にし、徐々に水球に移行していくのが良いと思う。 ○マイナーなスポーツだと思うので、以前放送していた“水球ヤンキース”のようにメディアでアピールすると良い。
ボクシング	○国体種目になることで、女子の競技人口も増えると思う。
レスリング	○国体に正式導入となれば、日本でもっと人気が出て競技人口が増えるかも知れない。何より、国体で初めてその競技を見た子どもたちが、興味を持って取り組んでくれれば、普及の大きな後押しになる。 ○レスリングをあまり知らない方も、国体開催時は近い方は見に来てレスリングを見てもらうことで女子の選手も増えていく。 ○トップ選手とふれあえる練習の機会がもっと増えればいいのではないか。 ○いつもと違い“観られている”感覚がした。それがまた普及につながれば良いと思う。
ウエイトリフティング	○普及に関しては数年前から行っており、女子の大会が増えていく中で国体にはまだ入っていなかったので、今がチャンスではないかと考える。 ○正式種目となることで競技人口が増えることに期待している。 ○普及が進めば強化もスムーズに取り組めるのではないか。
自転車	○国体では女子種目の実施がなかったため、魅せる競技として出してもらった。女子の競技人口も増えてきているので、国体の種目にしてもらえるなら皆頑張ると思う。 ○自転車競技を知らない人たちもたくさんいるので、正式種目になれば多くの人に知ってもらえるので嬉しい。
ラグビーフットボール	○（女子が）ラグビーフットボールができる環境が少ないため、競技人口も増えないのだと考えられる。まず、ラグビーフットボールをしたことのない人たちのために環境づくりが大切だと思う。 ○（国体・成年男子で行った）7人制は、観戦者にも分かりやすく、競技の魅力が伝わりやすいと考える。競技人口を上げるためにも7人制を継続するべきである。 ○国体を１つの目標に代表が強くなり、憧れの存在になることで盛り上がる。また代表選手が今回のイベントのような普及活動に関わればなお良い。 ○地元地域でラグビーを活性化したいと考えており、様々なイベントで子ども達に興味を持ってもらうことが大切。大人向けの講義もやってみたいと考えている。

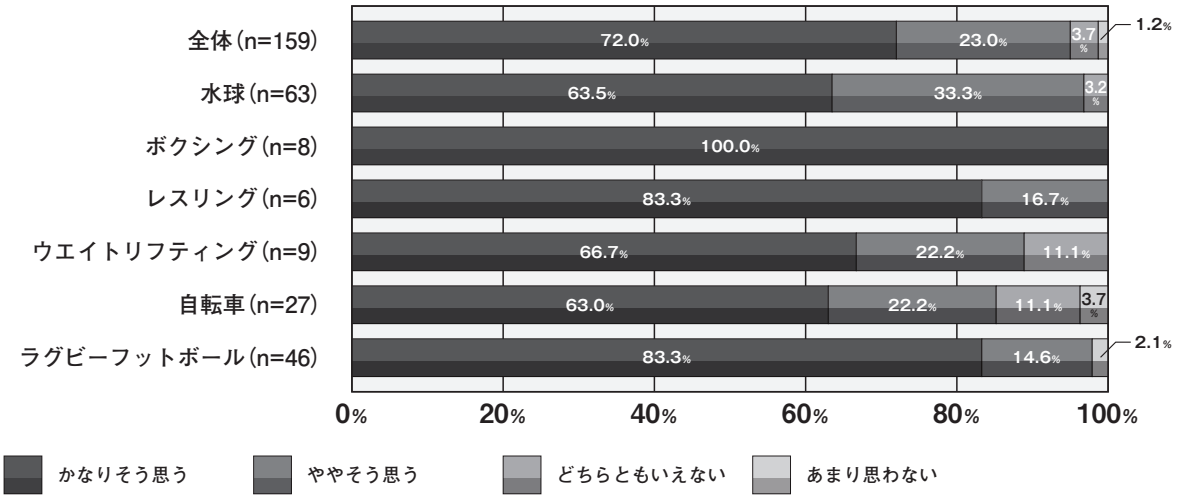
②当該種目の強化

当該種目を国体に導入することで、選手の発掘から育成を含める将来的な当該種目の「強化」につながるか訊ねたところ、「かなりそう思う」72.0%、「ややそう思う」23.0%と全選手の9割以上が強化につながるものと意識していることが明らかになった（図表12）。

また、これらに関連する選手のヒアリング回答について、テキストマイニング法により、重要語やキーワードを抽出し、その出現頻度や同時出現関係等を分析した。

その結果、当該種目の「強化」には、「オリンピック」「選手」「環境」などのキーワードを抽出することができた。これら3つの要因を国体への導入を機に検討することで「強化」につながるものである、という選手の意識を明らかにすることができた。

図表12 国体への導入による当該種目の強化に対する期待感（全体、種目別）



クラスター		出現頻度	テキストを含める代表的なコメント例
No	分類		
1	オリンピック	高	・リオオリンピックを目指す中で、2020年に東京オリンピックがあることも含め、なるべく早い段階で正式種目にしてほしい。
2	選手	中	・選手たちも地域を代表して切磋琢磨するので、競技レベルの向上につながり、一層世界で戦う人材が増えてくるかもしれない。
3	環境	低	・国体に参加することを目指しつつ、2020年東京オリンピックを視野に入れて競技を続ける環境を確保したい。

関連する主な記述

水　球	○女子代表チームが観衆の前でゲームをする機会は少ない。パフォーマンスが発揮できて大変満足している。 ○リオオリンピックを目指す中で、2020年に東京オリンピックがあることも含め、なるべく早い段階で正式種目にしてほしい。
ボクシング	○国体種目になることで、女子の競技人口も増えると思う。
レスリング	○選手たちも地域を代表して切磋琢磨するので、競技レベルの向上につながり、一層世界で戦う人材が増えてくるかもしれない。 ○ジュニア選手達がオリンピック選手と練習できるのは貴重であり強化につながると思う。
ウエイトリフティング	○2012年ロンドンオリンピックでもメダルを獲得した実績があるので早く（正式種目として）スタートして選手の育成に努めたい。 ○指導者の職場での環境（仕組み）を整えてほしい。教員であるため、試合に付き添ってあげられない等の問題がある。
自転車	○プロ（競輪）選手が国体に出場できるとすれば、競技レベルが上がり、皆が競り合い良いことだと思う。制限されることなく、競技レベルの高いところで競り合う価値が生まれる。 ○都道府県も国体に向けてトレーニングの環境を整えてくれている。
ラグビーフットボール	○女子の公式大会が増えるだけでも強化につながる。 ○国体に参加することを目指しつつ、2020年東京オリンピックを視野に入れて競技を続ける環境を確保したい。

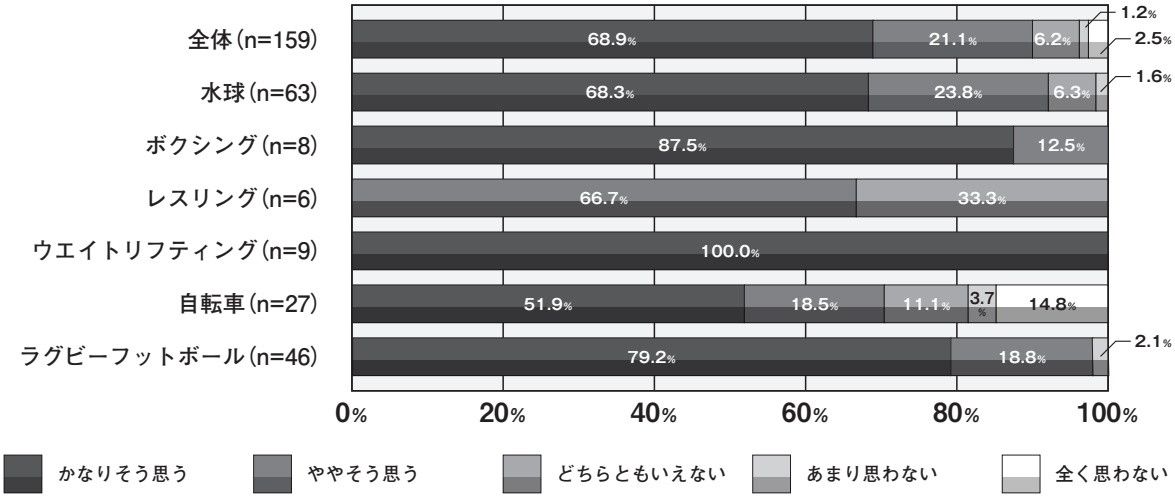
③国体への参加意欲

当該種目が国体に正式競技として導入された場合、国体への出場を目指したいと思うか訊ねたところ、「かなりそう思う」68.9%、「ややそう思う」21.1%と全選手の約9割が参加意欲を示した（図表13）。

また、これらに関連する選手のヒアリング回答について、テキストマイニング法により、重要語やキーワードを抽出し、その出現頻度や同時出現関係等を分析した。

その結果、国体への今後の参加意欲には、「地域」「男子」「記録」などのキーワードを抽出することができた。これら3つの要因が選手の今後の「国体への参加意欲」につながるものであることが明らかになった。

図表13　国体に対する参加意欲（全体、種目別）



クラスター		出現頻度	テキストを含める代表的なコメント例
No	分類		
1	地域	高	・女子の試合では地域住民の観戦者が少ないため全力で試合に臨めた。気持が大変盛り上がった。 ・国内大会で地域の方が応援してくれることが少なかったため新鮮であった。
2	男子	中	・男子が参加する関係者のみの大会というイメージが強かったが、実際は県で対抗し、盛り上がっていることがわかりとても温かい印象を受けた。
3	記録	低	・高校生は年中大会があるため、若いうちはどんどん記録を伸ばして経験を積ませることが必要であり、国体は最も大きな場の1つとなる。

関連する主な記述

水　球	○国体は男子が参加する関係者のみの大会というイメージが強かったが、実際は県で対抗し、盛り上がっていることがわかりとても温かい印象を受けた。 ○県代表だからこそ学校単位よりも規模が大きいため、代表選手としての意識が高まる。 ○男子の方がインターハイや国体など夏の大会が多く、女子はJOCジュニアオリンピックカップしかない。そのため今回は、勝つことも大切だが、女子のレベルが上がっているということをパフォーマンスとして見せたい、と事前に皆で話していた。このような機会があった方がよい。
ボクシング	○国体という舞台で戦いたいと強く思っていた分、緊張してしまった。岩手国体からは階級が１つ上がるので、身体づくり（体幹トレーニングやウエイトトレーニングなど）をしっかり行って優勝したい。 ○東京国体の際、男子の試合を観て自分もこの舞台に立ちたいと思っていた。（正式種目ではないが）この舞台で試合が出来てよかった。 ○女子の試合では地域住民の観戦者が少ないため全力で試合に臨めた。気持が大変盛り上がった。 ○ボクシングは男子のみだったが、2016年には女子の種目が追加され自分の階級が追加されたのでぜひ参加して優勝を狙いたい。
レスリング	○正式種目への導入は、レスリングに取り組む女子選手たちにとって、とても大きな朗報である。将来、正式種目となって参加資格ができたら、ぜひとも国体に参加して優勝したいと強く思う。 ○階級が増えればぜひ国体に出たい。
ウエイトリフティング	○高校生は年中大会があるため、若いうちはどんどん記録を伸ばして経験を積ませることが必要であり、国体は最も大きな場の1つとなる。 ○有望選手であればいくつかの大会に絞ってコンディショニングをするため、国体は必ずその候補になる。 ○普段の全国大会とは違った。メディアや町の雰囲気が違いやる気が出た。
自転車	○国体に出たいと思う選手も増え、競技レベルが上がるのではないか。 ○プロ（競輪）選手のため、出場できない（制約がある）かも知れないことが気になる。 ○インカレとは違い色々な年齢の選手が集まっているので、世間ではお祭りというイメージがあるが、選手からするとトップクラスのイメージでいる。
ラグビーフットボール	○国体という認知度の高い大会の中で、ラグビーフットボールができることに満足している。 ○国内大会で地域の方が応援してくれることが少なかったため新鮮であった。 ○関東では観戦者が少ないため、地元の方々からの応援はとてもうれしい。 ○大人と高校生が一緒だと安全面での不安がある。年齢構成を改善するとより充実した試合をすることができるのではないか。

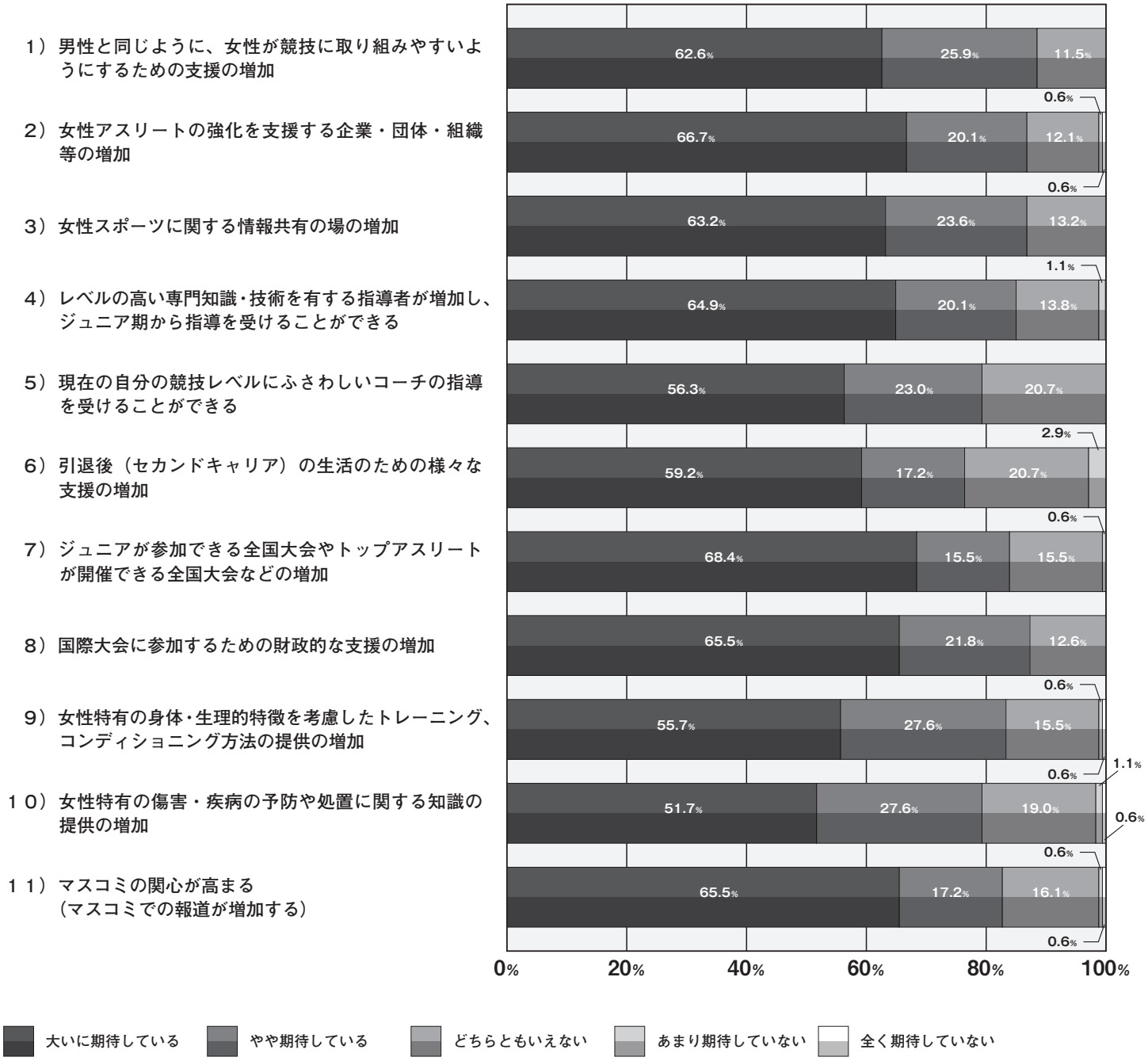
④国体の正式種目導入に対する期待感（要望）

当該種目が国体に正式競技として導入された場合、どのようなことを期待するか訊ねたところ、全体で最も期待感の高かった項目は、「ジュニアが参加できる全国大会やトップアスリートが開催できる全国大会の増加」（「大いに期待している」68.4%）であった（図表14）。

次いで、「女性アスリートの強化を支援する企業・団体・組織の増加」（「大いに期待している」66.7%）「国際大会に参加するための財政的な支援の増加」「マスコミの関心が高まる（報道が増加する）」（それぞれ「大いに期待している」65.5%）となっている。

また、本項目についても同様にテキストマイニング法による重要語の抽出を試行したが、説明に十分なクラスターが作成されなかったため、以下には関連する主な記述のみを記載する。

図表14　国体の正式種目導入に対する期待感（全体、種目別）



＜ヒアリング調査結果より関連するコメントの抜粋＞

水　球	○最も競技力が高まる時期（高校・大学卒業後）に、競技を続ける環境がない。実業団のように集中して練習できる環境が欲しい。国体への導入により、都道府県体育協会や都道府県競技団体、企業などが支援してくれるようになれば、強化に向け、また、数少ない選手たちが競技を続けられる環境が整うのではないかと感じる。 ○アジア大会に向け強化を受けているが、金銭的な負担が大きい。スポンサーになる企業が現れると合宿開催・参加も可能となる。現在、1社に女子日本代表のスポンサーになってもらったが、国体に参加することで女子水球に対する認知度も全国で高まり、理解を得られ支援を考えてもらえる企業が増えるのではないか。 ○去年の海外遠征は全て自費だった。男子は日水連から費用が出ているという話なので、海外に行きたいと思っている選手がいる中、全額負担は親にも負担がある。海外へ行くための支援が少額でも出ればそれだけでも活動は変わってくる。 ○試合形式の取り組み（国体のようなもの）があれば選手達も切磋琢磨してやっていけるが、試合の機会が少ない。その機会を増やしてもらえれば質が上がる。支援以前に自分たちでぶつかり合って（試合をして）が最も必要である。
ボクシング	○海外選手との対戦を視野に入れたときに自分のスキルが劣っていると感じるが、試合数が少ないので試合を増やしてほしい。次の試合にむけてパワーとスピードを鍛えるためにも国体といった国内における全国レベルの大会への出場は必要不可欠である。 ○コーチ、指導者が不足している。体のケアを専門としてもらえる人が少ない。そういった方がボクシング界にいてくれるとありがたい。
レスリング	○レスリングの大会は東京で行われることが多く、競技が盛んな地域も限定的である。日本中で親しまれるためには、自分たちから皆さんがレスリングに触れる機会を作ることが大切である。 ○レスリング専用のトレーニング方法があまりない。指導者のメニューは昔のメニューなのでもっと科学的なメニューを知りたい。 ○NTCでの栄養管理はしっかりしているので、そのような環境が様々な場所にあれば良い。
ウエイトリフティング	○就職を考えたときに競技を継続して行っていくことが難しい。また、指導者を目指す場合も教員を目指しているケースが多く、競技の継続や指導する環境が限られている。国体への導入により、環境を整備する動きができることに期待している。 ○国際大会の自己負担を軽減し、ターゲットエイジであればもっと他の選手との交流もあっていい。日本協会以外で招集される時に、交通費がかかるのことが負担になる。

自転車	○小さい頃から自転車競技をしている人が少ないため、高校生になってからではなく、小中学生の時から強化をしていけば世界に通用するようになるはず。 ○練習内容が限られてしまうので、女子が多く集まった合宿の機会があると良い。
ラグビーフットボール	○一般的に全国的な大会では、移動費がかさんでしまうが、国体は支援があるためありがたい。 ○15人制と7人制でプレーが違ってくるので、それを理解した指導をしてほしい。 ○7人制だと試合と試合の間隔が短いのでコンディショニングも整えてくれる環境が望ましい。 ○仕事をしながら競技を続けていけるような環境（保証）がほしい。 ○大会の数を増やしてもらい、経験をつけていきたい。男子と比べても規模が少し小さい。 ○中学校に上がる際にやめてしまう人が多い。中学校に女子ラグビー部があれば良い。

3. 中央競技団体担当者に対する調査結果＜調査④＞［第1年次調査結果再掲］

a. 調査対象

2020年東京オリンピック競技大会の成功に向け、国体における「女子種別の充実」を中心とするアスリートの発掘・育成・強化を促進させるために解決すべき課題の明確化や具体的な目標・計画の設定を念頭に、該当する中央競技団体（6団体）にヒアリング調査を実施した。

b. 調査実施主体

日本体育協会

c. 調査方法

長崎国体終了後、普及及び強化のビジョンや施策の立案を行っている当該6種目の中央競技団体担当者を対象に、ヒアリング調査を実施した。調査は日本体育協会会議室にて、質問者数名による面接法で行い、所要時間は約60分であった。

d. 調査内容

長崎国体におけるイベント事業の現地調査結果をフィードバックしながら、①女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策、②女子選手の強化に関する現況と今後の施策、③平成27年・第70回大会（和歌山県）～平成28年・第71回大会（岩手県）に向けた方向性、の3点により整理した。

また、上記3点のそれぞれにおいて、中央競技団体を中心に全国的な課題となるであろう事柄について、キーワードを抽出している。

e. 調査期間

平成27年1月14日（水）～平成27年1月15日（木）

f. ヒアリング調査の対象

日時	団体名（当時）	ヒアリング対象者（役職は当時）
1月14日	（公財）日本水泳連盟	常務理事　鈴木　浩二 理事・水球委員長　原　朗
1月14日	（公財）日本レスリング協会	理事・事務局長　菅　芳松 理事　末柄　勝
1月14日	（一社）日本ボクシング連盟	常務理事　樋山　茂
1月14日	（公財）日本自転車競技連盟	常務理事　松倉　信裕 事務局　白崎　孝紀
1月15日	（一社）日本ウエイトリフティング協会	常務理事　篠宮　稔
1月15日	（公財）日本ラグビーフットボール協会	国体部門長　磯村　幸二 事務局　永井　康隆

（1）水球／公益財団法人日本水泳連盟

1）女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策について

キーワード	回答要旨
組織体制☜	▪ 女子に重点をおいて国体で成果を収めることで、各都道府県内で認めてもらおうという動きがある。
指導者養成☜	▪ 男子中心の、地域の指導者（高校の部活動指導者）が多く、都道府県によってばらつきがある。国体の監督には公認スポーツ指導者資格が必須となったことで、全国的な資格取得者は増えた。
競技会整備☜	▪ ジュニアオリンピック（12歳以下）→全日本ユース（15歳以下）→全日本ジュニア（17歳以下）→正式種目となったインカレ（22歳以下）という流れをつくり、日本選手権さらに国体という国内トップレベルの大会につながっていく仕組みができれば、女子の競技人口増加だけでなく、指導者や審判養成にも期待できる。
競技人口☜	▪ 競泳で全国大会に出場できない多くの選手が、水球による出場を目指すことも国体への導入をきっかけに見込まれる。 ▪ 他種目からの転向よりも、競泳をやっている子どもの方が取り組みやすい傾向にある。ジュニアオリンピックは男女混合であるためベースは有しているが、中学生からは女子チームを作る必要があり、人数不足のため競技ができなくなるという現状だった。中学生以降の環境づくりが肝要である。
認知度☜	▪ 小学校の学習指導要領に水球を「ボールゲーム」として取り入れてもらいたい。2013年からルールを簡素化し誰もが楽しめる「アクアゲーム」を普及するイベント事業を実施している。 ▪ 若い女子選手も育っており、テレビ番組でも取り上げてもらった。これまでには無い考えであったが、国体の女子導入の可能性や2020年東京オリンピックも見据えメディア戦略も検討したい。

2）女子選手の強化に関する現況と今後の施策について

財政負担☜	▪ これまでは都道府県競技団体の人材・予算等が少ないことからも、中央競技団体が直接強化を行ってきた。都道府県競技団体に選手がいても国体種目にないことで女子には県の強化費が充てられないこともある。今後は、中央競技団体と都道府県競技団体の共同（予算化含め）によるレベルアップが望まれる。
競技会整備☜	▪ 男子種目（試合・参加チーム数等）を優先する体質を打破し、男女ともに競技会によって強化していく体制が整いつつある。
キャリア支援☜	▪ 大学まで競技生活を続けた選手の卒業後の競技継続方法に関して包括的な検討が課題となる。「キャリアデザイン」は「強化」の一環であることの認識を関係者で強く共有する。セカンドキャリアは勿論のこと、まずは、競技生活と就労の総合的設計の整備を目標とすべきである。 ▪ 実業団では競技が続けづらい状況であるため、都道府県競技団体に所属するクラブの選手が国体に出場する形も望ましい。男子よりも女子の方がそのようなクラブの増加が期待できる。
達成目標☜	▪ 男女ともアジアでNo1となり、2016年リオオリンピックに出場することを目標としている。

具体的課題☜	▪ 目標達成のために以下の具体的課題について取組む（国体に直接関連すると考えられるものを抜粋）。 ①主要国内競技会を選手選考の場として位置づけた競技会強化を推進する→国体をその一つとして捉える。 ②競技会強化を目標にした新リーグ戦を創設し、国体改革（ジュニアの拡充＝地域クラブの育成）に則った育成・強化を行う。 ③パフォーマンス向上を支援する医・科学的サポートを充実させる。→「ジュニアサポートプロジェクト」 ▪ 日本水泳連盟医科学委員会との連携により、水球選手の長期一貫指導を目的として国内研修合宿を毎年実施している。内容は、障害予防のコンディションやレジスタンストレーニングの理論と実践、メンタルトレーニング等。 ④オリンピックアジア大陸予選の日本招致
指導者養成☜	▪ 公認コーチを対象とした国内研修会を毎年開催している。スポーツ医学、バイオメカニクス、運動生理学、スポーツ心理学の専門家による最新情報の提供を主旨とする。
情報公開☜	▪ 国内水球競技会における情報サービス提供を目的に、JOCジュニアオリンピックカップ、高校総体、日本選手権、国体を対象として各試合のゲーム分析を行い、リアルタイムによるネット配信や紙媒体による情報提供も行う。

3）第70回大会（和歌山県）以降に向けた取り組みについて

競技者数☜	▪ 女子の水球登録者数が増加した成果がある（2013年→2014年、300人程度）。これまでの水球の普及・強化は高校男子を中心とし、各都道府県で認めてもらおうとしていた。女子の国体導入は、新たな成果目標になるため、競泳の中から泳力のある選手の多くが水球を始めようとしてくれた動きが見える。継続的に啓発を行っていく。
導入の周知☜	▪ 女子種目を国体に導入していくという認識と具体案について、各都道府県競技団体、特に国体開催を控える都道府県との共有を図る必要がある。
企業の支援☜	▪ 国体を機に日本代表チームに限らず、水球種目への財政的支援をしてくれる企業（スポンサー）が少数ではあるが現れ始めているため、支援協力を仰いでいきたい。
イベント☜	▪ 水球関係者だけの慣例にとらわれた競技会ではなく、国体をはじめとしてエキシビションマッチやアールビジョンといった大会自体のイベント性を高めていきたい。

（2）ボクシング／一般社団法人日本ボクシング連盟

1）女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策について

キーワード	回答要旨
競技会整備☜	▪ 女子の国内試合は少ないため、国体への導入は大変効果がある。海外への遠征も経験していないまま、国際大会に出場してしまうケースもある。 ▪ 新聞やNHKラジオ等、メディアの取材が増え、視聴している人がいる一方で、試合がないという状況である。
財政負担☜	▪ JOCの強化選手も毎月強化費の補助を受けているが、進学している大学生にはさらに費用が必要とされる。
競技人口☜	▪ 国体に出場できるということで、中高生のライトフライ級選手や、大学、一般の人もその前後の階級で目的を持って頑張っている。導入が一階級ずつになっていたので、オリンピックまでに間に合うかが課題である。 ▪ 2020年東京オリンピックに向けた強化を見据えると、普及は高校生、中学生の順に図る必要がある。 ▪ 女子の場合、高校生の普及に力を入れ、徐々に競技者が増えている。地域によって違いはあるが、岩手県、群馬県が近年では具体的な普及活動を行っている。 ▪ 高校生以下の女子の場合、部活動はほぼ無いため、地元のジムや近隣高校の男子と一緒に練習するという形態が最も多くなっている。 ▪ 国体に出たいという高校生は多い。導入予定であるフライ級（51kg）に参加するためにフェザー級（57kg）から体重を落とすという選手も見受けられるようになった。
認知度☜	▪ ボクシングへの興味関心は持ってもらえるが、実施までにはなかなかつながらない。「殴られることが怖い」という理由で、子どもがしたいと言っても、親が結局だめだと言ってやめてしまうケースがある。ボクシング競技の正しい導入法を説明すると、親の理解も得られ、子どもは実戦に出たいという気持ちになってくる。

2）女子選手の強化に関する現況と今後の施策について

指導者養成☜	▪ 2010年アジア大会（中国）で、女子2名が出場し銅メダルを一つ獲得した。2011年第１回世界女子ジュニア選手権大会（トルコ）では、金と銅メダルの2個を獲得するなど、他の国際大会でもメダルを獲得しており、着実に強化が成果に繋がり始めている。 ▪ 2012年ロンドンオリンピックで、女子ボクシングが正式種目として導入されため、中央競技団体でも、男子と女子の強化を並行して取り組んでいる。 ▪ 指導者養成について、中央競技団体として女性の指導者を中心に、発掘・育成して来たが、女性の場合は家事等、家庭の協力が難しく、要職に付いていただくことが難しいことが課題である。

	▪ 国体で女子が正式種目に認められると、女子指導者も必要不可欠になるので、これからは普及・強化各委員会と連携しながら、各都道府県競技団体にもお願いし、女性指導者の発掘・育成をより一層すすめて行きたい。
	▪ 女子の指導ができる女性指導者が必要である。女性特有の課題に対応できる指導者が望ましい。中央競技団体の総会時に各都道府県競技団体の代表者に、女性指導者を育てることを優先課題として周知している。
	▪ 男性の指導者養成はジュニアやシニアで分かれており、女子も形式的には分かれているが、現状では一緒に養成を行っている。
審判員養成☜	▪ 強化に向けた指導者養成と同時に、審判員の養成も男女問わず実施している。できるだけ女子の大会には女性の審判員を派遣しようと取り組んでいる。女性の審判員自体はここ数年で増え始めている。
財政負担☜	▪ プロ選手の場合は個人契約を結んでいることもあるが、男女問わず、民間企業などから寄付などの支援は全くない。強化にむけた自主財源の確保のためにも、民間企業に理解を求め、財政的な支援をもらうことも検討していかなければならない。

3）第70回大会（和歌山県）以降に向けた取り組みについて

イベント事業☜	▪ 和歌山国体でも、長崎国体と同様にチャレンジマッチとして前年チャンピオンに対して挑戦者をおいて行う。選手層の向上と普及を目指し、女子競技者数を増やし、レベルアップを計りながら指導者養成も並行して行う。
	▪ 愛媛国体では、ライト級（57kg～ 60kg）を正式種目に加え、2020年東京オリンピックに向けての強化策として選手育成強化、普及を進めたい。
導入の周知☜	▪ 国体の導入に向け以前から女子の普及・強化を連盟として周知していたため、各都道府県との情報共有や指導者の派遣協力といった活動は行っている。
財政負担☜	▪ 新しい会場設備は特段必要としていないため、経費も大幅な変更はない。これまでの各種国内大会の開催実績から、国体においても問題なく開催できる。

（3）レスリング／公益財団法人日本レスリング協会

1）女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策について

キーワード	回答要旨
競技会整備☜	▪ これまで国体の最終日に女子のエキシビションマッチを何度か行ってきた実績がある。試合終了から競技会閉会式までの間に得点集計を行う1 ～ 2時間を利用した。
競技人口☜	▪ 登録競技者の増加がみられる（53㎏級、2013年248人→2014年332人）。 オリンピックで女子4階級から6階級となったことも少なからず影響しているのではないか。 ▪ 中学生は地元のクラブで、高校生は部活動で指導を受けるということが多い。部活動のある（専門的な指導が受けられる）高校は限られているため、１つの学校（地域）に集中するか、他競技に転向することも見受けられる。 ▪ 国体への導入により女子（児童・生徒）のレスリングに対する関心集まることを前提に、他競技（柔道等）で国体に出られなかった選手がレスリングに挑戦するといった種目転向なども見据えておきたい。 ▪ 国体に正式導入された場合、女子中学生が高校に入り、国体に参加できるようになることで、選手達は競技を継続し高いレベルの大会出場を目指していけるという目標が明確になった。
審判員養成☜	▪ 審判委員会は女性の審判員を養成している。国体導入を機に女性の審判員育成がさらに充実され、地方大会レベル（C級）→全国大会レベル（A級）→国際審判員の輩出、という動きも出てくる。

2）女子選手の強化に関する現況と今後の施策について

指導者養成☜	▪ 日体協公認スポーツ指導者資格の講習会を年2回実施している。また、全国から高いレベルの選手の指導者やコーチを召還し、ナショナルコーチとして、ナショナルチームの合宿等で選手たちに指導を行っている。 ▪ 女性のナショナルコーチは1名のみであり、国体への女子種目導入から強化が進むと、男性指導者が女子を指導することが増えてくる。 ▪ （吉田沙保里選手や伊調馨選手といった）トップレベルの女子選手が引退していく場合、女性監督・女性コーチになるという考えもあるが、女子強化において種目の特性上、男性の指導者も必要である。
達成目標☜	▪ 2016年リオオリンピックでは金メダル6個を含むメダル12個以上、2020年東京オリンピックでは金メダル10個を含むメダル13個以上を獲得する。
具体的課題☜	▪ 2020年東京オリンピックでの目標達成のため、「天皇杯」全日本レスリング選手権大会をはじめ、国体等の成績および試合内容等を詳細に分析しながら、ターゲットアスリートを選出する。 ▪ JOCアカデミーには、現在、高校3年生までの男子5名、女子5名が所属している。女子の場合は、中学校進学時に親元から離れ、専属のコーチが指導する中学校に入っている。男子に比べ、女子は重点強化の年齢層が中高生年代と早いため、国体に出場する女子選手はジュニア層が中心となる可能性もある。 ▪ ナショナルコーチを統括責任者とし、各強化委員長と連携しながら、強化合宿、海外遠征および国際大会毎に結果と情勢分析の報告を行い、プランの方向性を確認し都度、プランの微調整を行う。

財政負担☜	▪ 強化に向けた自主財源の確保としては、柔道等と同様な段登録による登録料収入の他には、特段入場料収入などはない。現在、企業の寄付金およびが主な財源である。 ▪ JOCの委託事業においては、3分の2はJOCからの委託金で3分の1は自己負担となっているため、負担金はスポンサーの寄付金で賄っている。

3）第70回大会（和歌山県）以降に向けた取り組みについて

イベント事業☜	▪ 今後のイベント事業では、他競技でも計画されているようなエキシビションマッチを実施する。2試合を予定し、世界のトップレベル、または世界一の選手を出場させる。また、教室形式で、実際に選手達と触れ合う機会を実現させたい。第70回大会（和歌山県）の実行委員会にも協力を仰いでいく。 ▪ 第70回大会は、日曜日から始まるため、より多くの地域住民に参加してもらえるよう日曜日に教室形式のイベントを行う。 ▪ 体育館のフロアよりもステージ上で試合を実施したほうが観客は盛り上がり、選手のプレーも変わってくる。審判もフロアのように目線が上から下になるよりも、自分の目の高さで見ることができるため、公正な判定を行うことができる。今後、国体開催県に対し、ステージ設置の依頼を続けていく。
財政負担☜	▪ 女子種目が正式に導入された場合も、既に男子が実施されているところで女子種目が実施できるという認識のため、大きな財政的負担にはならないと想定している。
導入の周知☜	▪ 女子種目の導入を機に、レスリング競技を全国的に充実させる号令をかける場合、都道府県競技団体独自の動きに対しても、中央競技団体として支援していく必要がある。

（4）ウエイトリフティング／一般社団法人日本ウエイトリフティング協会

1）女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策について

キーワード	回答要旨
競技人口☜	▪ウエイトリフティングを見てすぐに行える、という環境が極端に少ない。全国各地で行われている他競技の選手育成事業に出向き、素質ある選手をスカウトしたいが、練習する環境が限られてしまっている。 ▪素質のある選手が競技から離れないようにするために、指導者の自宅に中学生を下宿させながら、練習環境を提供する事例もある。
キャリア支援☜	▪選手のセカンドキャリアとしての受け皿が非常に少ない。以前も現在も教員という選択肢が最初に挙がるが、採用も減少している。
財政負担☜	▪企業スポーツが少しずつ力を入れはじめているが、世界で戦えるトップ選手に限定される。
指導者養成☜	▪アメリカに本部を置くストレングス＆コンディショニング協会（NSCA）と互いの講習会に指導者を派遣するなどの連携をとっている。
競技会整備☜	▪都道府県対抗女子大会を国体に女子の導入を進めていくためのデモンストレーション大会として位置づけ実施している。

2）女子選手の強化に関する現況と今後の施策について

競技会整備☜	▪以下の競技会を開催している。 ①全日本女子選手権大会（現在第28回） ②全日本ジュニア女子選手権大会（現在第28回） ③全国高等学校女子選手権大会（現在第16回） ④全国中学生女子選手権大会（現在第13回） ⑤全国都道府県対抗女子選手権大会（現在第4回） ⑥国体記念杯女子大会→レディースカップ全国女子選抜選手権大会へ（昭和62年から28回） ⑦全日本対抗女子選手権大会（現在第15回）
海外派遣☜	▪以下の国際大会へ派遣を行っている。 ①オリンピック競技大会（2000年シドニーオリンピックから新種目：全大会参加） ②世界選手権大会（1987年から開始：全大会参加） ③世界ジュニア選手権大会（1995年から開始：全大会参加） ④アジア競技大会（1990年北京から新種目：全大会参加） ⑤アジア選手権大会（1998年から開始：全大会参加） ⑥アジアジュニア選手権大会（1995年から開始：全大会参加） ⑦アジアユース選手権大会（1999年から開始：全大会参加） ⑧世界大学選手権→ユニバーシアード（1998年から開始：全大会参加）
指導者養成☜	▪全国コーチ研修会において、女子の指導にかかわる講座を設置している。

競技人口☜

▪ 競技者の発掘・育成事業（スポーツ振興くじ助成事業）においては、研修合宿を開催している。
以下の年代別グループにより、優秀選手を継続育成する。
中学生・高校１年生合宿には、平素の指導者に参画してもらう。
中　学　生　（発掘：アンケート調査後のセレクション）
高 校 1 年 生　（発掘：アンケート調査後のセレクション）
高　校　生　（発掘：競技成績）
大学ジュニア　（発掘：競技成績）

▪ 2014年より、2020年ターゲットエイジの育成事業（JOC ／文部科学省）が開始された。年に11回（延べ日数73日）を（1回合宿の選手数18名）で計画し、高校生・大学生（女子選手を含む）を対象に展開している。

▪ 2009年より、男女別年齢別の基準記録（2段階）を設定し、強化の指標としている。

具体的課題☜

▪ 女子強化の全国的な取り組みには、現在ばらつきがみられるため、指導者の意識改革、練習環境の整備、財源の確保、上部組織のバックアップ等が課題となる。

▪ 2020年東京オリンピックに向けた取り組みとして、国体の成績を世界選手権大会等の国際大会の代表選手選考資料とする。

▪ 国体を以下の各年代の3大大会に位置づける。
高　校：全国高校選手権大会・国体・全国高校選抜大会
大　学：インカレ・国体・全日本大学個人選手権大会
社会人：全日本選手権大会・国体・レディースカップ全日本女子

▪ 正式競技に決定した年度より、全国都道府県対抗女子選手権大会は発展的に解消する。

3）第70回大会（和歌山県）以降に向けた取り組みについて

競技者数☜

▪ オリンピックでは、国内の4名が7階級のいずれかを選んで競技を行うが、国体の場合には－53kgと－63kgの2階級を設定している（第71回大会）。「実行計画」で定められた各階級に全国で40都道府県以上の選手がいるという条件に鑑みて決定した。段階的に6階級まで増やすことも視野に入れている。

▪ 会場を増設することなく、開催5日間で競技ができる最大の選手数として、今後63名程は増やすことができると想定している。男子の階級とのバランスを考え、女子の階級を増していくことが、必ず種目の普及へとつながる。各都道府県競技団体が真剣に取り組むような仕組みを段階的に整えていきたい。

（5）自転車／公益財団法人日本自転車競技連盟

1）女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策について

キーワード	回答要旨
競技人口☜	▪ 男女ともに中学生年代の競技者が少ないことが課題である。小学生が出場できるイベントや高校生の部活動は比較的存在する。中学生になり環境がないため、他の競技に転向するケースが多い。 ▪ 競輪選手にも、競技力向上に専念する選手と、自身の賞金獲得を目指したレース参加（強化）に専念する選手に二分されるように感じる。前者の選手からすると競輪レースに影響が出ない範囲であれば、国体に積極的に出場したい選手が多いのではないか。
競技会整備☜	▪ 国体へのスクラッチ導入は、ロードレースの集団走行のようなスキルと連動するためである。ビギナーはロードレースから始める者がそれなりにいるため、競技開始から将来的には国体出場を目指すような強化までに繋がるきかっけになるのではないか。 ▪ 競輪選手（プロ）を目指している者は短距離で頑張りたい意向がある。相乗効果が出るだろうと期待している。 ▪ 女子選手の大会もある程度実施されているが、競技登録者が少ない地域では開催されていない。何らかのきっかけで大会に出場する機会があっても、競技登録まで及ばないケースが多い。 ▪ 学連（大学生）のレースの前座で、同じコースのトライアルやレースを小学生がオープンエントリーで行うようなイベントが盛んに行われつつある（関西を中心に）。
キャリア支援☜	▪ 大学卒業まで競技を続け、高校教員で指導をしている者もいる。そのような教員（指導者）は積極的に地元で女子が出場できるイベントを開催している。

2）女子選手の強化に関する現況と今後の施策について

競技人口☜	▪ 20歳代の女子選手は、ロードレースでは全日本選手権もあり、大会慣れしてきている。全日本で優勝する選手の多くはクラブチーム所属であり、近年は大学女子選手もレベルが上がっている。 ▪ 他競技の経験から基礎体力や体幹が強化されている選手の方が、自転車操作において競技力が上がる傾向がみられる。他競技からの転向も大きな視点の一つとなる。
指導者養成☜	▪ 他競技と比較すると日体協公認スポーツ指導者資格の保有者は少ないため、まずは増やしていく段階である。国体の監督への対応としても登録者を増やしている。次年度は上級コーチの講習会を設け、ナショナルレベルのコーチを養成する体制にしたい。
達成目標☜	▪ 2016年リオオリンピックにおいては複数個のメダルを獲得、2020年東京オリンピックにおいては複数個の金メダルおよびトラック、ロード競技の全種目でのメダル獲得を目標とする。

具体的課題☜	▪ 国体に正式種目として導入された場合、各県で強化費が配分され、女子種目強化において様々な取り組みが実施でき、それらを通じて競技人口の増加を図っていく。 ▪ 2020年東京オリンピックに向けて、組織的、計画的に我が国の競技力向上の現状と問題点を把握、分析し、連盟全体での理念、指針の共有化を図る。また、継続的にその見直しを行う。 ▪ 既存の選手育成システムを若年層および女子に焦点を当て、2020年東京オリンピックに向けた組織の確立を図り、継続的にその改善を行う。 ▪ 幅広い年齢層の実施者を特徴とする都道府県競技団体と、全国競技団体であり年齢層が限定的な競技者を有する実業団・学連・高体連・プロ協会双方の特性や指針・方策を生かし、有効な協力関係を築く。同時に、選手育成のプログラムを上記団体がいつでもどこでも実施できるよう、総合的な普及策を行う。 ▪ 新強化計画として、以下の4つの事業に取り組む（国体出場選手にも関連） ①ジュニア世代から一貫した強化プログラムおよび指導者養成、指導者認定制度の構築 ②日本人の資質に適した力の利用効率を重視した強化プログラムの導入 ③現在成長が著しく、将来的にメダル候補の算出が期待できる女子短距離選手の重点強化 ④より多くの才能を発掘するための発掘事業の整備

3）第70回大会（和歌山県）以降に向けた取り組みについて

参加条件☜	▪ 2名の国体での県出場枠を両方とも競輪選手とすると、既に複数名の強い競輪選手を有する県は、強化策よりも即戦力として選手を出してしまいかねない。国体全体の方針であるプロ選手の出場や女子選手自体の選手数も勘案して、1名枠は競輪選手にすることを検討している。
イベント事業☜	▪ 日程が長く確保されているため、女子種目の導入も問題はない。 ▪ 各都道府県において競輪場がある場合は、国体開催時にそのまま使用することができるし、無い地方でも各県の準備はできている。昨今、競輪場経営が不振であるため、一巡目国体時から競輪場を長く保有してきた県（地域）が、閉鎖を迫られているケースもある。和歌山県は国体開催に向け、競輪場を残しているが、その後の不振によって左右される。よって、国体開催後の競輪場の弾力的な運用も検討課題である。

（6）ラグビーフットボール／公益財団法人日本ラグビーフットボール協会

1）女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策について

キーワード	回答要旨
競技人口☜	▪ 登録競技者の増加が見られる（2014年の6月1110人→11月末1533人）一方で、地域によって（県の）登録者が1人や0人の場合もあり、チームを有する都道府県に移動してしまうことが懸念されている。都道府県競技団体にチームづくりの要請を行っている。 ▪ 女子選手の場合、男子チームに入って練習を行っているのが実情である。女子が競技に参加できる練習環境や大会等が必要である。
指導者養成☜	▪ 女子の指導者はほとんどいないため、養成が急務である。 ▪ 2013年より文部科学省委託事業にて女性指導者を対象とした指導者（スタートコーチ）養成講習会を開催している。 ▪ 中央競技団体のチーム登録システムでは、チーム登録に際し中央競技団体が定める指導者資格を有する者の登録を義務付けている。
競技会整備☜	▪ U15（中学生以下）は、2010年より全国中学生大会女子7人制エキシビションマッチ、2011年より地域交流試合を開催している。 ▪ U18（高校生以下）は、2009年よりU18花園女子セブンズ、2011年よりKOBELCOカップ全国高等学校7人制ラグビーフットボール大会、2013年より国高等学校女子選抜7人制ラグビーフットボール大会、地域合同合宿を開催している。 ▪ シニア層は、1987年より女子交流会、2012年より女子三地域対抗試合、2014年より太陽ウィメンズセブンシリーズを開催している。

2）女子選手の強化に関する現況と今後の施策について

競技人口☜	▪ 日本代表選手やオリンピックを目標とする選手の多くは、バレーボールやバスケットボールなど他競技から転向してきた選手である。 ▪ 大学生は特に他競技から転向する選手が多い。 ▪ 中学生・高校生・シニアを対象としたアカデミー事業を実施している（スポーツ振興くじ助成事業） ▪ メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業を実施している。 ▪ 既存の競技大会、指導者養成事業は継続実施の予定である。

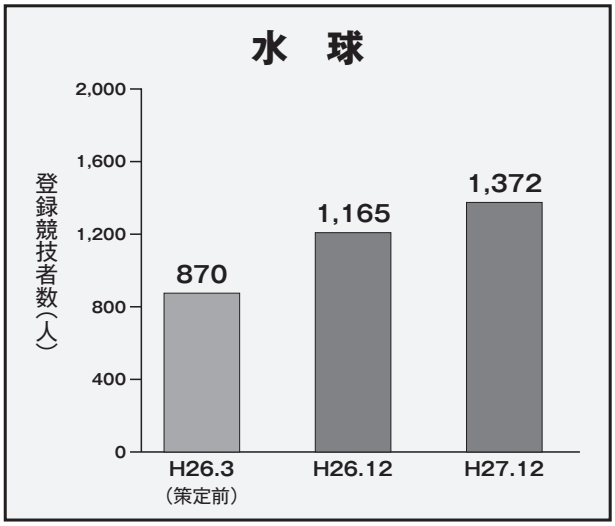
具体的課題☜	▪ 各都道府県における選手強化については、国体での成績に大きく影響される。ラグビーフットボール競技における女子7人制ラグビーフットボールが、開催地並びに全国47都道府県において強化対象となると判断して頂くために以下の要素があると考える。 ①強化を行えば大会への参加が可能となる。 ②強化を行えば大会参加得点が得られる。 ③他競技から競技転向がしやすい（兼務も可能）。
指導者養成☜	▪ 既存の指導者養成事業を継続するとともに、15人制とは異なる競技特性を持つ7人制ラグビーフットボールの専門知識を持つ指導者の育成が急務となる。協会のコーチ部門を通じ、専門講習の実施、指導者の派遣を含めて検討を行っていく。

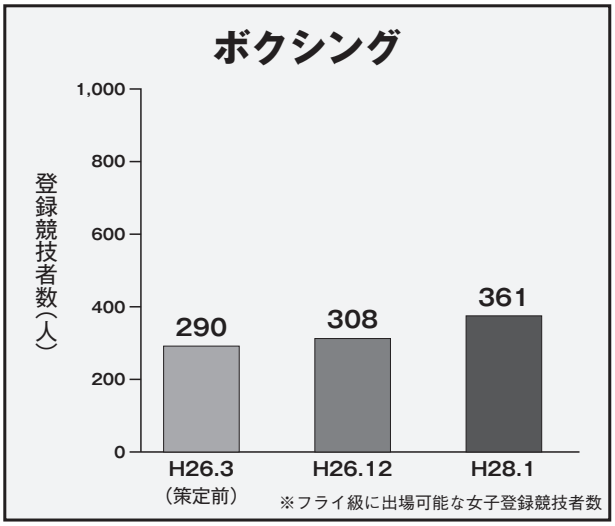
3）第70回大会（和歌山県）以降に向けた取り組みについて

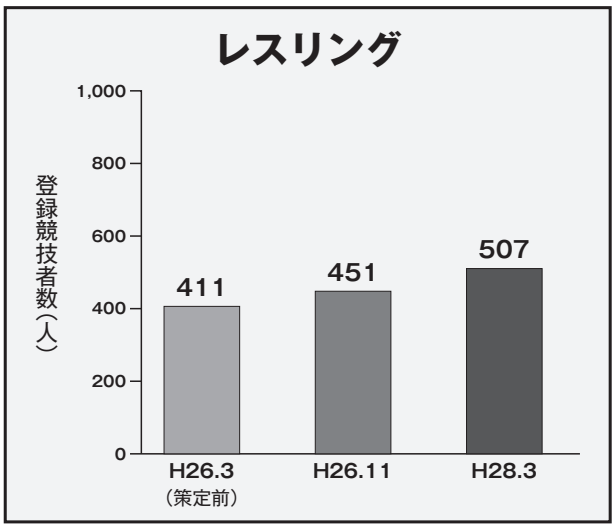
	▪ 長崎国体では、九州選抜という形式を採用したが、第70回大会（和歌山県）では、ラグビーフットボールが盛んに行われてきた3地域（関東協会、関西協会、九州協会）に拡大し実施することで、県レベルよりも人が集められると想定している。出場選手が3地域になることで、地域全体として国体参加意欲を高めてもらう。
競技人口☜	▪ 登録競技者には中学生がカウントされているが、実際、国体導入後は高校生以上を参加対象とする。女子ラグビーフットボールの場合、オリンピック競技に導入されてから注目度が高まったが、現状は高校生の登録数が最も多く、高校であれば全国的な拠点もできる。
指導者養成☜	▪ 指導者を7人制の専門的な指導者として区分するのは現状困難である。日本代表チームでは、15人制、7人制それぞれ監督は分かれているが、多くの指導者は15人制の指導を専門としている。一方、海外では7人制チームが増加し、女子のプロチームをつくっている国もあるため、国体導入を機に7人制の専門的指導者養成を検討していく。

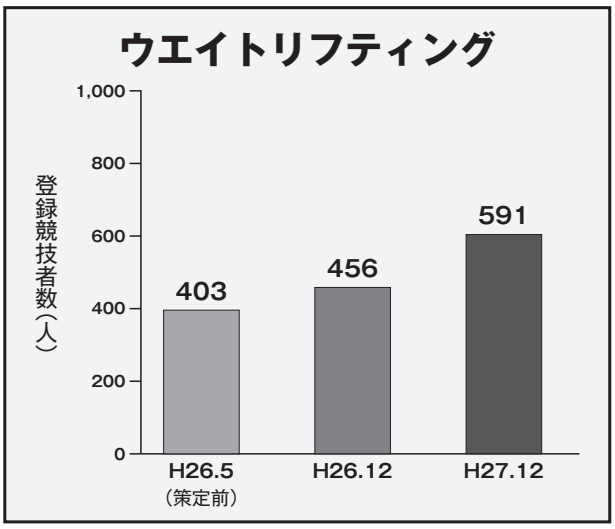
中央競技団体における女子登録競技者数の推移

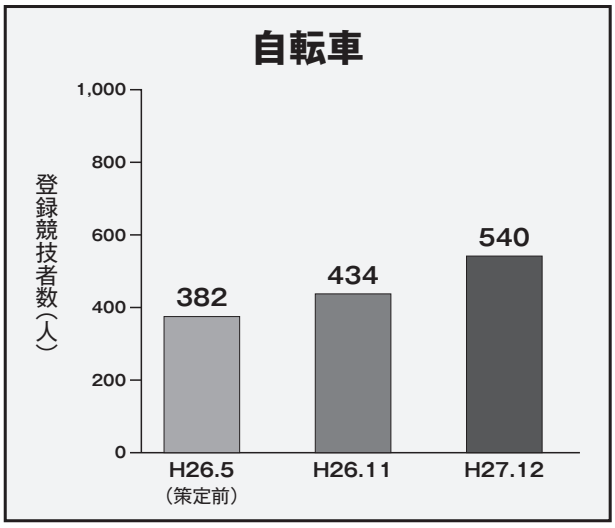
「国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」策定（H26.6）前と策定後の
中央競技団体における女子登録競技者数を比較した。

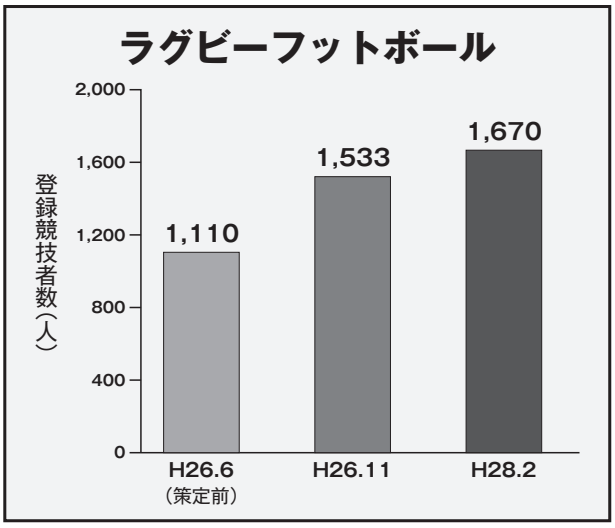












4. 強化支援組織に対する調査結果＜調査⑤＞＜調査⑥＞

a. 調査対象

1）各都道府県体育協会

2）各都道府県競技団体…正式種目導入予定の6種目

（水球、ボクシング、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ラグビーフットボール）のみ

b. 調査実施主体

日本体育協会

c. 調査方法

都道府県体育協会および都道府県競技団体の事務局等に対しアンケート調査を実施した。

d. 調査内容

当該種目の女子強化について、本イベント事業前後の全国的かつ具体的な強化事例を抽出（都道府県体協はすべて支援の事例）するために、下記の通り質問事項を設定した。

設定にあたっては、前項「2.国体のイベント事業参加選手に対する調査結果＜調査③＞」及び「3.中央競技団体担当者に対する調査結果＜調査④＞」から得られた観点を整理したものである。

ⅰ. 女性アスリートの強化方策の計画状況について

ⅱ. 組織強化・体制の充実化を目的とした推進事業の有無について

ⅲ. 各種関係団体との連携を目的とした推進事業の有無について

ⅳ. 具体的支援や事例、計画

大分類	調査項目
①指導体制	指導者の養成・確保
	審判員の養成
②選手の育成・強化	国体参加にむけた合宿・遠征・強化合宿
	ジュニア選手の発掘
	医・科学サポートの体制
	雇用環境の整備・促進
	練習用会場の確保
③他機関との連携・協働	行政のスポーツ振興担当部局との連携
	クラブなどへの啓発・連携
	教育機関・企業との連携
④地域	県民体育大会への参加
	都道府県内における認知度向上
⑤財政的支援	強化予算
⑥その他	各都道府県、各競技団体が女子強化にむけた独自の支援など

e. 調査期間

平成27年7月31日（金）～平成27年8月31日（月）

f. サンプル数

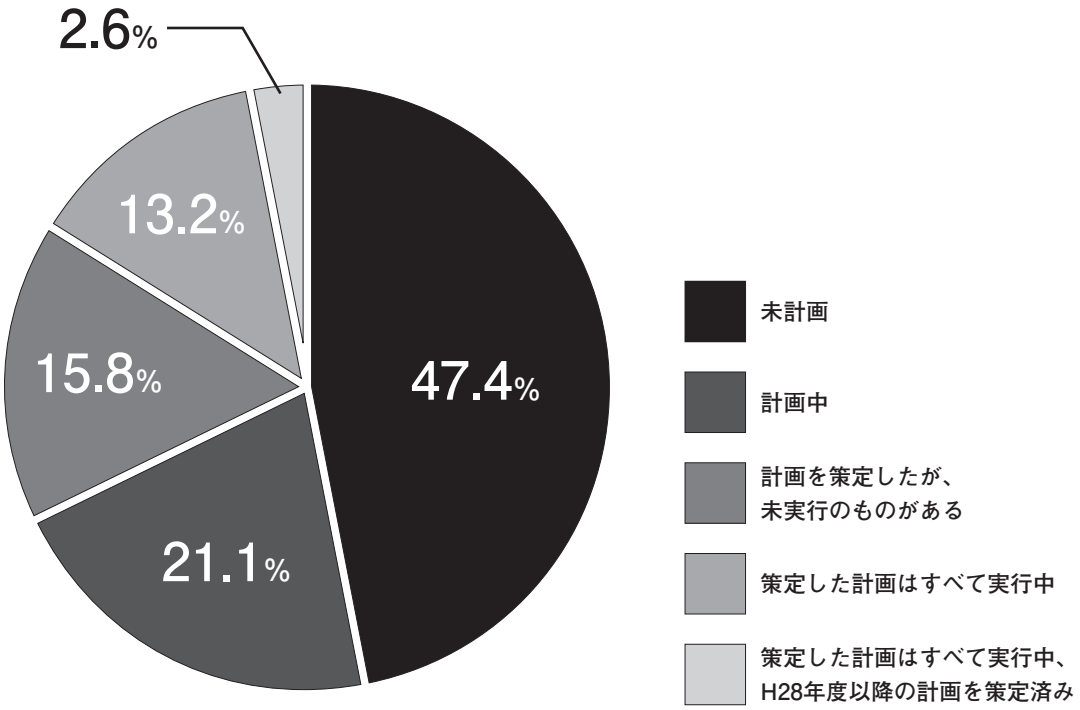
対　象		配布数	回収数	有効回答率
都道府県体育協会		47	38	80.9%
都道府県競技団体	水泳	47	18	38.3%
	ボクシング	47	28	59.6%
	レスリング	47	22	46.8%
	ウエイトリフティング	47	21	44.7%
	自転車	47	9	19.1%
	ラグビー	47	47	100.0%
	競技団体全体	282	145	51.4%

（1）各都道府県体育協会に対する調査結果＜調査⑤＞

1）女性アスリートの強化方策の計画状況

各都道府県体育協会において、特に国体への女子種目導入が計画されている競技種目の強化支援方策の現況について訊ねた（図表15）。結果、「未計画」47.4%が最多となったが、約半数の都道府県においては、計画段階以上に進んでいることが明らかになった。

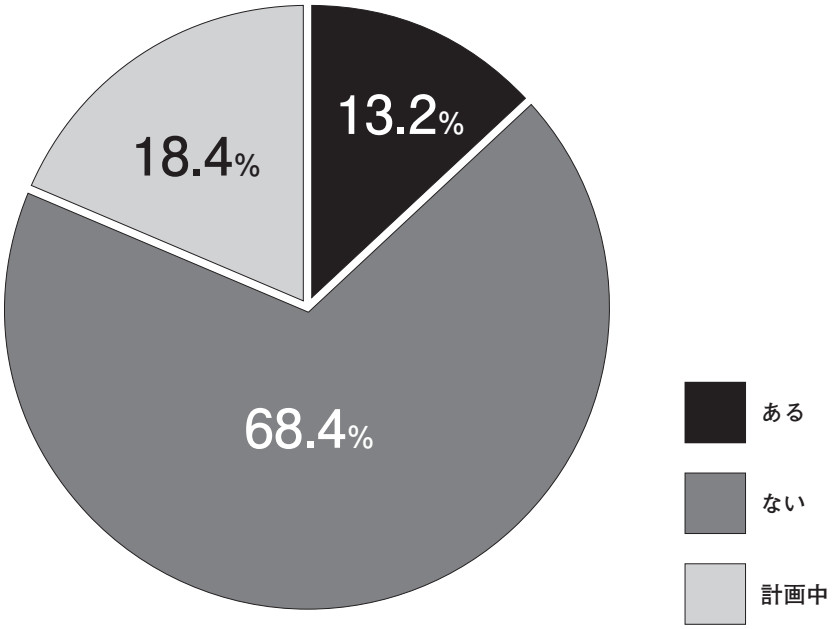
図表15　女性アスリートの強化支援方策の状況（%）



2）組織強化・体制の充実化を目的とした推進事業の現況

当該競技団体の組織強化・体制の充実化を図るために、各都道府県体育協会において実行中の推進事業の現況について訊ねた（図表16）。結果、「ない」68.4%が最多となったが、「計画中」は18.4%となっており、今後、さらに増加していくことが予想される。

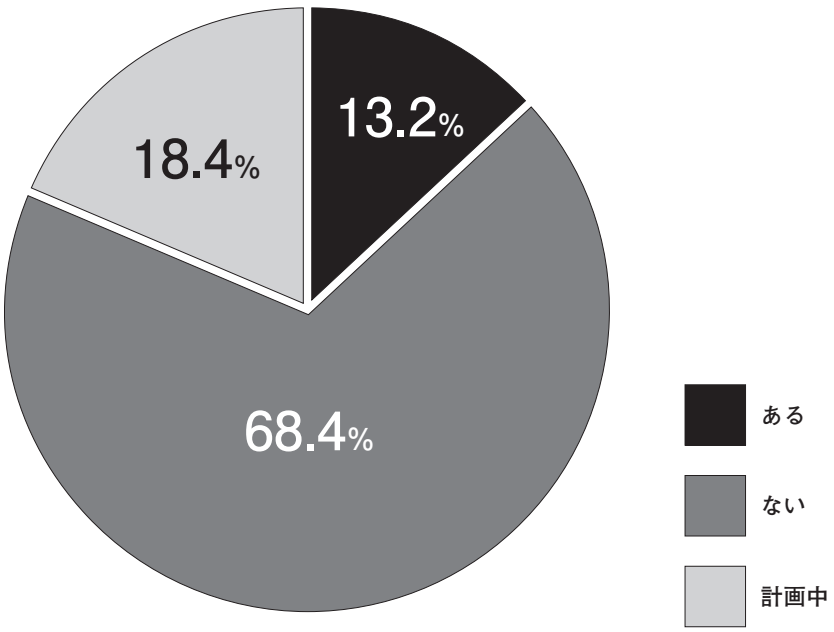
図表16　組織強化・体制の充実化を目的とした推進事業の有無（%）



3）各種関係団体との連携を目的とした推進事業の現況

各種関係団体（競技団体、市町村、教育機関、企業等）との連携を図るために、各都道府県体育協会において実行中の推進事業の現況について訊ねた（図表17）。結果、前項と同じ値を示し、「ない」68.4%が最多となったが、「計画中」は18.4%となっており、こちらも今後さらに増加していくことが予想される。

図表17　各種関係団体との連携を目的とした推進事業の有無（%）



4）各種支援体制に関する事例

上述した女性アスリートの強化支援方策の現況を踏まえ、具体的支援及び当該イベント事業の前後に分類し、特徴的な事例を以下のように整理した。

類　型		具体的事例
支　援	時　期	
（1） 指導体制 に対する支援	H25年度以前	○特に女性対象と限定してはいないが，指導者養成研修会を競技団体が主催することで，強化事業の一つとして位置づけている。 ○資格更新に係る養成講習会（監督資格義務研修）を実施し、参加を募っている。 ○教育委員会と連携し、特別選考という方式で教員を採用している。 ○指導者育成は行っているが、女子競技に特化した支援は行っていない。 ○国体のためだけでなく、指導者研修会については年2回開催している。
	H26 ～ 27年度	○指導者の資質向上のための講習会を実施している。 ○女子新種別の国体導入により、有資格者の確保に留意するよう、当該競技団体に周知。 ○国体女子種目の新規導入を受け、「△△△（都道府県名）の女性スポーツフォーラム」の開催を決定、準備中である。対象は、指導者、選手、保護者等。 ○アカデミーを開始し、新規導入女子種目を担当する指導者を含め若い指導者が参加できるよう競技団体に呼び掛ける。 ○女子新種目を含む女性アスリート支援のための強化会議を開催する。 ○次期開催県（準備委員会）の委託事業として、競技役員等養成事業を実施している。 ○各競技団体の強化担当者を中央競技団体等の講習会や日本のトップレベルにある企業や大学に派遣し、指導者としての資質の向上を図っている。
	H28年度以降	○女子選手の確保とあわせて、女性指導者・審判の増加を目指す。 ○資格更新を必要とする者に、個別に情報提供し資格更新を推進する。 ○事業は現状維持を目標とする。 ○競技団体と連携し女子導入種目指導者の確保に努める。

類　型		具体的事例
支　援	時　期	
(2) 選手の育成・強化に対する支援	H25年度以前	○競技団体へ国体種目強化を目的とした強化費の助成を講じているが、女子導入種目について特別な施策は講じていない。 ○男子も含めた強化費で対応し、女子に特化した事業はない。 ○ジュニア養成事業、タレント発掘事業を通して、選手育成に努めている。 ○国体時のメディカルチェック等を行うスポーツ医・科学専門委員会を設置している。 ○選手に対する就職希望調査を実施している。
	H26 ～ 27年度	○該当競技団体へは女子強化のための強化費を加算して配分している。 ○国体で実施種別のない競技種目に対してもジュニア特別強化事業の対象としている。 ○中高一貫指導体制の構築を目指し課題や対応策を協議している。また小中強化事業として強化費を配分するなど対応をしている。 ○女性アスリートに対し婦人科の公認スポーツドクター育成を行っている。 ○△△△（都道府県名）アスレティックトレーナーシンポジウムにおいて、「女性アスリートのコンディショニング」の演題で特別講演を実施。 ○指定管理者として管理している施設での雇用を行っている。 ○新たな雇用制度を行政に要望している。 ○先進県を視察することを検討中である。
	H28年度以降	○これまでの事業を引き続き実施していく。 ○中高一貫指導体制の環境を整え強化する予定である。 ○国体導入女子種目にあわせ、強化費の増額を予定している。 ○部会を中心に女子選手に対して、月経及び骨密度の研究報告事業を展開する。 ○県立公共施設における国体選手使用料免除を実施する。 ○女性アスリート専用電話相談窓口を継続する予定である。

類　型		具体的事例
支　援	時　期	
(3) 他機関との 連携・協働 に対する支援	H25年度以前	○行政部局の競技力向上担当者と体協担当者は、人事交流も含め、密な連携が取れている。 ○該当競技女子選手だけに限らず、強化事業全般において行政部局と連携を取り合っている。 ○各担当（スポーツ少年団担当、クラブアドバイザー）を通して、密に連携をとりながら進めている。 ○広域スポーツセンターが主体となり、年数回の連絡会議を設けているが、国体関係については情報提供していなかった。 ○大学・高校の部活動のうち、国体強化指定チームに認定したものについては、別途補助を行っているが、女性アスリートに特化したものではない。 ○教育委員会、企業スポーツ推進協議会等を通じて国体選手への支援を呼びかけている。
	H26 ～ 27年度	○女子種目導入に関して、行政部局と主に県内競技者の情報収集について共有している。 ○行政部局と情報交換を深めながら、新規改善事業の中に、女子新種目に対する事業を構築している。 ○高校の体育主任を対象に、女子新種目強化に対する協力を求めている。 ○総合型クラブなどには、ＨＰの頻繁な更新や機関誌等で国体関連の情報を広報している。 ○国体選手雇用事業として「スポジョブ△△△（都道府県名）」を行っている。 ○東京オリンピックに向けた諮問委員会を設置。企業と行政を巻き込んだスポーツ振興策の検討をしている。
	H28年度以降	○女子種目導入の情報を他機関に提供する。 ○これまでと同様に2020年に向けたより具体的な強化策等を実行できるように行政部局と検討していく予定である。 ○行政部局と協議し、強化費の女子枠を確保する。 ○国体での目標順位（具体的数値あり）を獲得するため、行政部局と協同して女子種目の強化計画を作成する予定である。 ○自県開催の際には、スポーツ少年団活動を大会期間中に積極的に取り入れて全国に発信する。

類　型		具体的事例
支　援	時　期	
（4） 地域との つながりに 対する支援	H25年度以前	○国体未実施であった女子種目は県民体育大会でも実施していない。 ○H19年度から「△△△（都道府県名）スポーツフェスティバル」を開催し、性別問わず参加することができている。 ○県民体育大会実行委員会に対して助成金を支援している。 ○競技団体に国体情報を伝達し、その取扱いは競技団体に任せている。 ○県体協としては、特に認知度向上に関する支援には取り組んでいない。
	H26 ～ 27年度	○当該種目について、県競技団体が行う普及事業の実態を調査している。 ○H26年度から、スポーツ振興課のホームページに情報をアップ、H27年度より対策本部のFacebookを活用し情報を発信している。 ○広報誌等を通じて、周知を図る。 ○メディア・報道等を活用し、認知度向上に努めている。 ○当該女子種目の国体導入を見据え、県民体育大会で実施できるよう調整している。 ○県民体育大会の種目として正式に認められない場合でも、オープン参加等の方法で認める場合もある。
	H28年度以降	○どのような支援ができるか，競技団体と検討予定である。 ○H28年度以降、ホームページやFacebook等を充実させていく。 ○H28年度は県民体育大会におけるサブイベント事業を活用して、地域に周知を図る。 ○国体イベントなどを利用し広報していく。

類　型		具体的事例
支　援	時　期	
（5） 財政的支援	H25年度以前	●予算は年々縮小されている。また、特に女子種目に特化したものはない。 ●国体種目ではないものは強化予算の配分対象でなかった。 ●競技団体が主体的に予算配分を行うことができなかった。
	H26 ～ 27年度	○国体およびオリンピック実施予定競技については、強化費を増額した。 ○国体正式種目導入１年前から強化費を配分する。 ○当該女子種目のうち5種目に対しては予算化した。 ○高校部活動の強化指定競技には、施設設備面で支援している。 ○女子種目が導入された競技は、他の男女実施競技と同様の配分方法とする。 ○重点的に強化する種別を競技団体が主体的に選択し、予算配分することが可能になった。 ○国体導入がある競技種別に対して、助成金の査定時に考慮する。 ○H26・27年度も女子種目は強化予算の配分対象ではないが、H27年度からは、第71回国体で実施される女子種目について、強化費を充当して良いことになった。
	H28年度以降	○当該女子競技･種目は国体導入にあわせ、さらに増額していく予定である。 ○予算の内、女子枠を確保したい。 ○△△（都道府県名）競技力向上推進本部の強化予算全体は変わらないが、女子種目導入競技に強化費用を充実させる。 ○新規導入の状況、本県の活動実態を見て、当該女子種目の選手強化の補助を検討する。 ○まずは継続して予算確保に努めるとともに、成果を見ながら増額予定である。

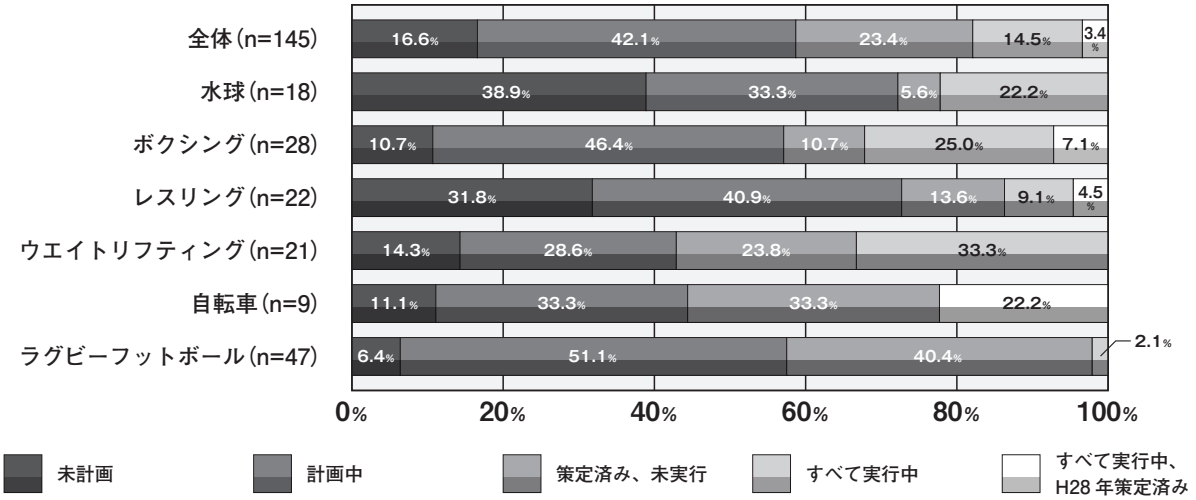
類　型		具体的事例
支　援	時　期	
（6） その他 ※各都道府県 独自の施策等	H25年度以前	○過去に女子選手育成・強化のための研修会実施の実績がある。 ○女子（アンダー 18）強化対策事業を実施した。 ○国体における女子種目の導入等について情報を提供した。
	H26 ～ 27年度	○女子種目の強化計画作成を検討している。 ○H27年度に体協の強化・普及委員会内に「△△（都道府県名）女性スポーツ指導者の会」を発足させ、女性スポーツの諸課題解決に向けた取組や女性指導者間の連携を行う。 ○ブロック大会において女子水球を実施した。 ○実態調査を行い、考えられる支援策を策定する。
	H28年度以降	○県や競技団体とも連携しながら、支援について検討することも考えていく。 ○女性の特性を考慮した支援を考慮したい。 ○国体開催が内々定したため、今後は、全体的な強化計画の中に、女子新種目強化を位置づけ、強化を図っていきたい。

（2）各都道府県競技団体に対する調査結果＜調査⑥＞

1）女性アスリートの強化方策の計画状況

各都道府県における当該競技団体において、強化支援方策の現況を訊ねた（図表18）。結果、全体では「計画中」が42.1％と最多となったが、約半数の競技団体においては、策定済みであることが明らかになった。今後は、女性アスリートの強化において様々な施策が講じられていくことが推察できる。

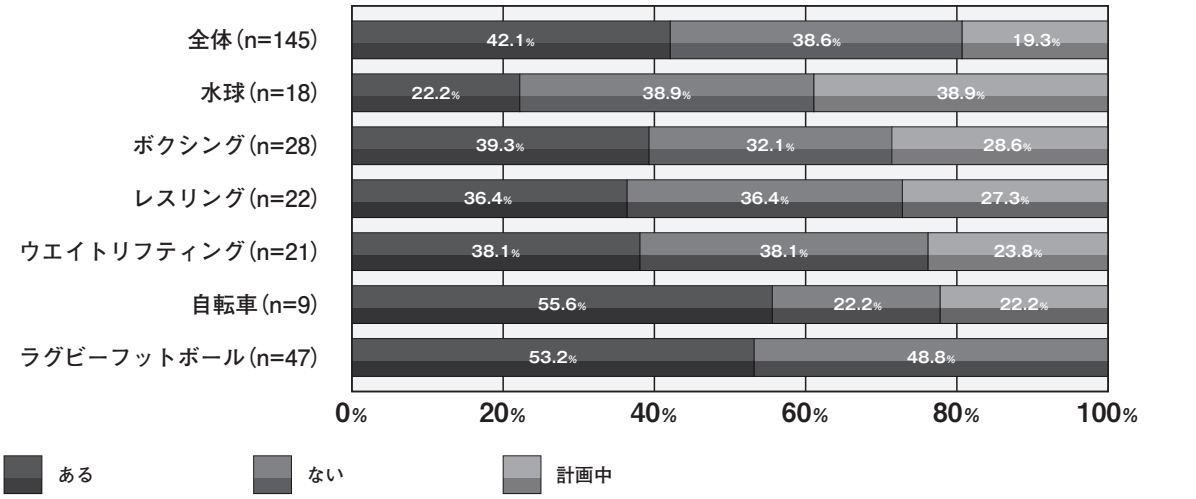
図表18　女性アスリートの強化支援方策の状況（％、全体・種目別）



2）組織強化・体制の充実化を目的とした推進事業の現況

女性アスリートの強化を念頭に当該競技団体の組織強化･体制の充実化を図ることを目的とする推進事業の現況について訊ねた（図表19）。結果、「ある」42.1％が最多となり、「計画中」19.3％と合算すると約6割に上っている。

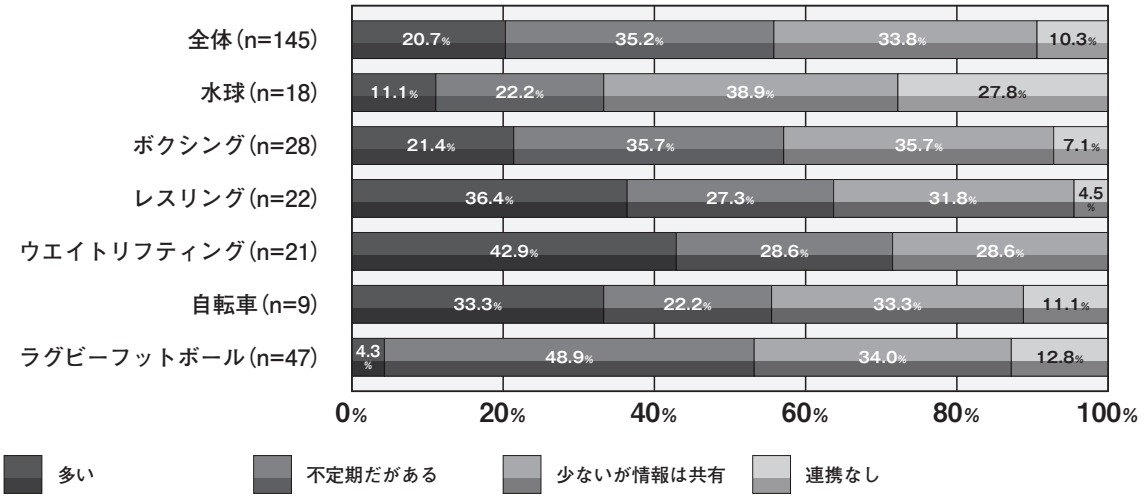
図表19　組織強化・体制の充実化を目的とした推進事業の有無（％、全体・種目別）



3）都道府県内のスポーツ振興担当部署との連携状況

都道府県内のスポーツ振興担当部署（県体協、県教委、知事部局等）との連携状況について訊ねた（図表20）。結果、「連携・協働する活動が多い」20.7%、「不定期ではあるが、連携・協働する活動がある」35.2%を合算すると約半数が何らかの連携を行っていることが確認できる。また、「連携等ができていない」は10.3%となっており、比較的少ない結果となった。

図表20　各種関係団体との連携を目的とした推進事業の有無（%、全体・種目別）



4）強化に関する実践事例

上述した女性アスリートの強化支援方策等の現況を踏まえ、具体的強化策について当該種目毎に分類し、特徴的な事例を当該イベント事業が実施された平成26年度および平成27年度に着目し、以下のとおり整理した。

類　型		H26 ～ H27における具体的事例（女子種目に特化）
種　目	強化項目	
水　球	指導体制	○大学生を中心に、指導者資格の取得を進めている。 ○女子選手を指導できる指導者の発掘に着手する。 ○定期的に審判員養成講習会を実施し、各競技会への派遣を実施した。
	選手の育成・強化	○地元大学を主たる強化拠点と位置づけ、定期的に強化練習会を実施した。 ○女子アンダー 18対策として強化合宿を実施した。 ○スイミングクラブと連携し、競泳選手への水球紹介をとおして女子選手の発掘を行った。 ○県で実施しているタレント発掘事業と連携した女子選手の発掘と現在活動している選手らの強化を計画的に推進した。
	他機関との連携・協働	○新規種目であるので、今後の強化方針を検討する協議会を発足させた。 ○既存女子選手の所属へはもちろん、ゼロベースで各学校・クラブ等に水球女子導入を周知し、協力を仰いだ。 ○小学生対象のアクアゲーム（小学校のプールでできる簡易水球）の普及等に努めた。
	地域とのつながり	○県民体育大会３部（健康、体力つくりの部）として実施。女子チームとして参加するが、男子選手と試合を行っている。 ○男子の大会時に水球女子のエキシビションマッチを実施するなど認知度を向上するための活動を実施した。
	財政的支援	○国体導入前であるが、女子強化に繋げるため活動の補助として配分予定である。 ○H27年度より女子アンダー 18として予算計上した。
	その他	○若い選手（小・中学生）を中心に女子強化を図っているため、高校生は他県チームに所属し、競技の継続をしている。

類　型		H26 ～ H27における具体的事例（女子種目に特化）
種　目	強化項目	
ボクシング	指導体制	○女子種目国体監督を指定。国体強化事業には、指定監督とともに競技経験者（特に女性）を帯同コーチとして積極的に招聘し、経験を積ませている。 ○女子競技者に、指導者としての就職(学校教員)を推進。
	選手の育成・強化	○県体育協会と連携して、女子選手強化事業や高体連強化事業を活用して強化を図った。 ○強化拠点を決定し、選手発掘のため県広報誌を利用し、小中学生向け練習会を告知・実施した。 ○高校生大会時に女子の部を実施した。 ○参加可能な世代の女子選手の発掘・育成に向けた情報収集を行った。
	他機関との連携・協働	○民間ジム、高体連と連携し状況を把握している。 ○県広報誌を利用し、女子普及のための体験教室を案内した。 ○高校部活動（ボクシング）顧問を窓口に、指導・練習用具、会場の提供等の協力を仰いだ。 ○企業からの協賛を受けた。
	地域とのつながり	○女子種目を各学校・県内ジムに案内し、参加を呼びかけている（スパーリングとして実施した）。 ○全国女子ボクシング大会への代表選考会を実施した。 ○高校男子の大会の決勝戦で、スパーリング等を行い、女子競技のアピールを行った。 ○県広報誌を利用し、女子普及のための体験教室を案内した。また、地域のTV局の取材を受け、練習状況を発信した。
	財政的支援	○県体育協会・保健体育課から女子強化のために予算化される話があり検討している。 ○国体種目正式決定後は、県体協の強化費より男子同様の支援を受けられている。 ○H27年度よりジュニア女子強化の予算が計上された。
	その他	○演技の部の全国大会が廃止される中、某女子大会では演技の部もオープンで実施し、多くの参加を数えている。また、演技選手のみの県外遠征も実施している。 ○県内女子選手権を開催した。

類　型		H26 ～ H27における具体的事例（女子種目に特化）
種　目	強化項目	
レスリング	指導体制	○中学校・高等学校の教員数を確保に力を入れている。 ○わかやま国体で活躍した女子選手などに、国体終了後は、ジュニアの育成を行ってもらう。 ○わかやま国体が開催されるのを機に、Ａ級審判の育成を行い、女性1名がＡ級審判を取得した。
	選手の育成・強化	○県内中・高校に在学中の女子選手を男子合同の強化合宿に参加させた。 ○ちびっ子レスリングクラブ（ジュニアクラブ）との連携活動を図った。 ○男子の年２回の体力測定機関での検査に同行した。
	他機関との連携・協働	○女子の中学生の全国大会を開催し、教育委員会より後援をもらった。 ○未就学児童や小学生の女子選手が多いため中学・高校でも継続してもらえるよう選手に呼びかけている。 ○特に女子成年選手が競技を続けられる環境をつくっていくため、早い段階から企業チームに練習参加させている。 ○高校女子部員を増やし、H28年度から実施の女子53kg級選手の発掘を行っている。
	地域とのつながり	○エントリー可能なチーム数を把握し、県民体育大会実施の期日・会場等を検討している。 ○資金源となる賛助会員を募って理解を広げている。 ○男子の大会時に女子大会も同時に行い他チームに呼びかけている。 ○県協会のFacebookを立ち上げ、関係者が気軽に更新できるようにした。地元の報道機関には、連絡を密にし、大会結果、合同練習会、講習会等の情報提供を図っている。
	財政的支援	○国体で来年から女子が入ることにより、少額ではあるが、女子のための強化費が配分された。 ○女子指定校への予算化。
	その他	○トップアスリートを招いて女子選手を対象とした教室事業を行った。 ○賛助会員を募りその資金を少年少女クラブの資金に充てている。

類　型		H26 ～ H27における具体的事例（女子種目に特化）
種　目	強化項目	
ウエイト リフティング	指導体制	○大学で競技を行っている選手を中心に、将来女子選手を指導できる指導者になるように促している。 ○県内の女子強化スタッフを組織化した。 ○女子審判員を積極的に上級審判に更新させている。
	選手の育成・強化	○県体協で行っている強化合宿事業に女子選手を導入した。 ○OB・保護者のご子息や兄弟への声掛けなどの勧誘を行った。定期的にジュニア教室を開いている。 ○主に高校の部活動への勧誘により、今まで以上に女子競技者の登録があった。
	他機関との連携・協働	○定期的なヒアリングや視察によって現状を把握している。 ○高校の部活動を中心に総合型地域スポーツクラブと連携している。 ○H27年度の都道府県対抗戦に県協会として派遣した。
	地域とのつながり	○県民体育大会において女子部門の設置を行い、個人及び団体戦を実施し、少しでも人数を多くするようにしている。 ○認知度向上にむけ、H27年度に県協会主管で女子の部をメインとした大会を新規開設した。また、隣県にも出場依頼を行った。
	財政的支援	○女子選手を強化指定選手に入れた。また、発掘や体験教室、体験合宿等にも予算配分をしている。 ○強化予算を、キッズ・女子・一般に分けて担当する。 ○OB等を中心に賛助会費を依頼して財源を確保している。
	その他	○指導者が県内の中学校を回ってスカウト活動をし、協会関係者の親族に声をかけるなどして、徐々に女子の競技人口が増えてきている。 ○ポスターを作成したり、競技間連携を通して、指導者同士の連携を推進してアスリートの発掘に心がけている。

類　型		H26 ～ H27における具体的事例（女子種目に特化）
種　目	強化項目	
自転車	指導体制	○女子選手を指導できる指導者の発掘に着手した。 ○将来を見据え、競技者にも審判免許取得を積極的に促した。 ○近県が開催する講習会への参加を促した。
	選手の育成・強化	○春季強化合宿等への女子選手の参加に加え、全国大会等に派遣を開始した。 ○競輪場での走行会を行った。 ○中学校へ訪問して啓蒙活動と情報収集を行った。
	他機関との連携・協働	○女子種目実施の可能性が濃厚となってきた時点からより積極的に情報を出すように努めている。 ○地元に小中学生対象のクラブチームが発足した。 ○女子選手に関しては、学校運動部活動との連携を図っている。
	地域とのつながり	○県連盟主催・主管の競走大会、競技会において必ず女子の部門を設定し、普及に努めている。 ○県のジュニア発掘育成事業への協力、報道機関への情報提供を行っている。 ○県民体育大会において、県内に限らず積極的に県外者の参加も容認し、オープン競技として実施している。
	財政的支援	○国体導入前であるが、指導者確保を中心に女子強化に対して強化予算を配分している。
	その他	○県連盟で記録会及び選手権で参加し記録測定をしている。

類　型		H26 ～ H27における具体的事例（女子種目に特化）
種　目	強化項目	
ラグビー フットボール	指導体制	○高校の指導者を中心に女子選手を指導できる指導者の発掘を行った。 ○強化・育成コーチの取得を推進した。 ○国体に向けた指導者養成を実施した。
	選手の育成・強化	○夏の高校生によるブロック大会に合わせ練習会を実施した。 ○県外クラブチームとの積極交流を促した。 ○（地域）ブロックとして高校生を中心に定期的な練習会を開催した。 ○定期練習会を実施した。
	他機関との連携・協働	○県開催事業におけるラグビー教室等の実施の際に、女子体験交流会を実施した。 ○ガールズフェスティバル等の事業実施に伴い各総合型クラブへの参加依頼を行った。
	地域とのつながり	○県民体育大会の一環でラグビーカーニバルを実施した。 ○カテゴリー別大会で女子の試合を実施した。 ○女子に特化したラグビー教室の実施を検討した。
	財政的支援	○国体参加に向け要望を行っている。 ○国体開催県として強化予算を確保した。
	その他	○県女子選抜チームの創設を行った。 ○W杯開催地決定に伴う、女子を含めたラグビー教室の実施を行った。

Ⅲ 国民体育大会における オリンピック女子種目導入に関する調査研究 総括および提言

国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究
総括および提言

日本体育協会では、オリンピックに向けた女性アスリートの戦略的強化を促進し、国際競技力向上に寄与することを目的に、オリンピックで実施されているが国体では未実施の女子種目を国体へ導入する計画を策定した。あわせて、国体への女子種目導入の有効性について明らかにするために本調査研究を実施した。

本調査研究においては、以下の仮説に基づき、その検証作業を行っている。

ⅰ．国体への導入が、観戦者の興味関心・実施意欲を喚起する。
ⅱ．国体への導入が、参加する女性アスリートについて、自身の強化課題を明確にし、国体への参加意欲を高める。
ⅲ．国体への導入が、中央競技団体の女性アスリート強化における課題を明確にし、戦略的強化策の立案、遂行が可能となる。
ⅳ．国体への導入に向けた当該競技団体の各種方策により、全国レベルでの普及から強化に関する施策の実施が可能となる。
　また、それらの事例、成果および課題を抽出することができる。

■調査結果の総括と提言

1．女性のスポーツ参加基盤づくりへ

本調査研究は、強化の土台となる普及、すなわちスポーツ参加の基盤を構築することが肝要であることを念頭に行われた。
そこで、「国体への導入が、観戦者の興味関心・実施意欲を喚起する」ことを仮説とし、その検証作業を行った。これらに関し得られた知見は、以下に要約できる。

○国体イベント事業観戦者は、当該種目に対する興味関心を高める

○興味関心が高まると同様に実施意欲も高まる傾向にある（約4割～ 6割）

○児童・生徒は、高い競技力の他にイベント性（セレモニー、メディア露出など）に強い印象を抱く

○子どもに当該種目の実施を勧めてもよいと感じる一般成人（保護者世代）の存在（56.5%）

○登録競技人口増加の実績（ex：ラグビーフットボール女子　2014年6月期 1,110人 → 2016年2月期 1,670人）

国体による当該競技・種目の開催が、地域住民に接する機会になることの意義と各種スポーツの普及にむけた発展性を看取することができる。また、国体が国内最大のスポーツイベントとして、開催地住民に対するスポーツ関連情報の発信力を有していることについても再認識することとなった。
これらを踏まえ、当該種目における女性アスリート育成・強化現場への提言として、以下の事柄が挙げられる。

1）国体を活用し、地域住民の競技・種目に対する認知度を向上させる。具体的には、開催都道府県・会場地市町村の協力のもとメディアを活用した宣伝活動や、親子教室などジュニアの保護者層も参加できるイベント事業の内容を検討する。

2）国体期間中のイベント事業実施により、地域住民の興味関心を集めることで、競技・種目に対する実施意欲を高める。また、既に実施している競技・種目から転向する機会になり得るような内容を検討し、国体開催期間だけの一過性にならないよう、国体終了後も中央競技団体が主導して普及・育成に関する取組みを継続的に展開するよう努める。

２． 女性アスリートの競技環境の改善と発展へ

本研究調査では、女性アスリートの競技環境の改善において、「国体への導入が、参加する女性アスリートについて、自身の強化課題を明確にし、国体への参加意欲を高める」ことを仮説とし、その検証作業を行った。これらに関し得られた知見は、以下に要約できる。

○国体導入に対し、各種期待感を強く高めている
種目の普及につながる（思うと回答：91.3%）、
種目の強化につながる（思うと回答：95.0%）、
国体参加を目指したい（思うと回答：90.0%）

○全国レベルの大会への参加機会の増加を最も強く要望している
（大いに期待：68.4%）

当該種目の女性アスリートが、国体導入について大きな期待感と使命感を抱くこと、またその際に自身（または当該競技・種目）に何が不可欠であり、急務であるのかを再認識していることが確認できた。

よって、本調査結果の大きな成果は、①女性アスリートの各種意識を量的のみならず質的に看取することができ、深層的な分析を可能にしたこと、また②国内では全国規模の大会開催機会の少ない当該種目の選手達が、課題を明確にする機会となったこと、が挙げられる。

これらを踏まえ、当該種目における女性アスリート育成・強化現場への提言として、以下の事柄が挙げられる。

１）選手の期待に応えるため、強化に留まらず抱えている課題解決に向け、どのような手助けができるかを明示する。選手の国体参加においては、都道府県の関係機関・団体との協力のもとで活発な支援策を協働で考案する。

２）国体（県、ブロック大会含む）に出場する競技者の特性をとらえる。年齢や出身校・所属等だけではなく、競技・種目実施に関連する事柄（例：参加動機、日常の練習環境、競技継続にむけた課題など）についても可能な限り把握する。

３． 戦略的な女性アスリート強化プランの策定

本研究調査では、上述のとおり、「女性のスポーツ参加基盤づくり」および「女性アスリートの競技環境の改善と発展」を即時かつ平行して行うべき事柄として捉え、それらが国体導入によって促進されることを確認した。これらを踏まえ、「国体への導入が、中央競技団体の女性アスリート強化における課題を明確にし、戦略的強化策の立案、遂行が可能となる」こと、さらに、「国体への導入に向けた当該競技団体の各種方策により、全国レベルでの普及から強化に関する施策の実施が可能となる。それらの事例、成果および課題を抽出することができる」ことを仮説とし、その検証作業を行った。

これらは、国体を通して女性アスリートの育成・強化システムに関し、各種関連機関・団体が連携することが可能となり、それぞれが有する先見かつ有効的な知見が最大限に活かされることを期待するものである。

検証作業の結果は、以下に要約できる。

○中央競技団体では、普及・育成において、競技人口の実態把握、指導者養成、組織体制の構築、競技会の整備、財政負担、認知度向上などを課題とし、各種事業を立案および実施している。強化において、2020年東京オリンピックにおけるメダル獲得を視野に、指導者養成、審判員養成、競技会の整備、財政負担、キャリア支援、選手の海外派遣などを課題とし、各種事業を立案および実施している。

○都道府県体育協会では、当該競技において、女性アスリートの普及および強化に関する活動の支援実態が確認できるものの、未だ事例として多くはない。今後支援を始める準備を行っており、当該競技団体との連携・協働の必要性を認識している。

○都道府県競技団体においては、上述した中央競技団体の示す戦略的プランと課題を認識する一方で、各都道府県（体育協会）の育成・強化プランとの連動や事業の修正などを試みている。これらは、各競技・種目とも国体導入を機に推進していこうとする気運が高まっている。

中央競技団体が掲げるビジョンが全国各地に浸透するためには、多大な時間と人員、そしてシステム構築を要することになるが、国体への導入はそれらを即時的かつ確実にしていく可能性があることが明らかになった。

これらを踏まえ、当該種目における女性アスリート育成・強化現場への提言として、以下の事柄が挙げられる。

１）当該種目に対する認知度向上、競技会の整備、キャリア支援、組織体制の構築など、国体導入を機に積極的な事業化を図る。

２）当該種目に対する中央競技団体のビジョンにおいては、国体開催を通じて、都道府県体育協会、ならびに都道府県競技団体と共有することができる機会やシステムを構築する。

これらの調査結果から、国体への女子種目導入の有効性については以下の事が考えられる。

●観戦者の当該種目への興味関心・参加意欲を高め、競技者人口の増加、競技・種目転向（トランスファー）の機会創出につながることが期待される。

●女性アスリートは、全国レベルの大会への参加機会増加を強く要望していることから、国体への当該種目導入が競技継続への動機付けとなる。国体出場という目標設定が明確になることで、自身の競技力向上に戦略的な計画をもって取り組むことができるようになる。

●中央競技団体におけるトップアスリートを中心としたオリンピックに向けた強化計画の中に、都道府県体育協会や都道府県競技団体と連携した強化策として国体を強く位置付けることで、普及・育成から強化の流れがよりスムーズになる。これにより、中央競技団体は戦略的強化策を作成することが可能となり、更なる国際競技力向上が期待できる。

●中央競技団体における女性アスリートの戦略的な強化プランの策定は、全国的な支援組織として捉えることが可能となった都道府県体育協会、ならびに都道府県競技団体とのさらなる連携・協働により一層普及・発展することができ、それらは国体開催という機会を通じて可能となる。

以上の点から、国体への女子種目導入は、オリンピックにむけた女性アスリートの戦略的強化に直結するものと捉え、今後の積極的な導入を期待するものである。

Ⅳ 国民体育大会における女子種目導入に関する強化・運営担当者会議　会議録

国民体育大会における女子種目導入に関する強化・運営担当者会議

1.開催目的

日本体育協会がスポーツ庁から委託を受けている「国体におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究」について、2年間の調査研究報告を国体関係機関等へフィードバックするとともに、導入直前に都道府県での強化面、開催を控える県での運営面の課題等を整理し、スムーズな導入の一助とする

2.日時・会場

平成28年2月10日（水）13：00 ～ 15：30　　岸記念体育会館内会議室

3.出席者

①中央競技団体：計11人
②都道府県体育協会国体担当者：計56人
③国体開催県担当者（H28岩手県～ H32鹿児島県）：計5人
④国体開催会場地市町村担当者：計23人

4.プログラム

内容	所要時間（分）
全　体　会	13：00 ～ 14：20
日本体育協会あいさつ 原博実（日本体育協会常務理事・国体委員会委員長	5
国民体育大会における2020年オリンピック対応について 日本体育協会国体課	10
国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究の概要紹介 神野（かみの）賢治（有識者会議委員・富山大学）	25
国体女子種目導入に向けた中央競技団体の取り組み 各中央競技団体	40
（休憩・会場移動）	（10）
分　科　会	14：30 ～ 15：30
国体女子種目導入に関する課題検討会（競技会運営・強化） 第1分科会　水球　担当：日本水泳連盟 第2分科会　ボクシング　担当：日本ボクシング連盟 第3分科会　レスリング　担当：日本レスリング協会 第4分科会　ウエイトリフティング　担当：日本ウエイトリフティング協会 第5分科会　自転車　担当：日本自転車競技連盟 第6分科会　ラグビーフットボール　担当：日本ラグビーフットボール協会	60

佐賀県

全　体　会

▼原博実国体委員会委員長あいさつ

日本体育協会（以下日体協）は2020年の東京オリンピックを見据えた取り組みの一つとして、「国民体育大会（以下国体）における2020年オリンピック対策・実行計画」を策定して新規種目の導入を進めており、本年秋の岩手大会からそれがスタートとなる。本日の会議は国体におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究の一環で実施するが、この調査研究は、日体協がスポーツ庁からの委託を受け、国体を通じた女性アスリートの競技力向上の有効性について、様々な見地から検討を行うものである。

サッカーのなでしこジャパンやラグビーのさくらセブンズなど、女性アスリートの活躍は現在様々なメディアで取り上げられているが、その一方でサポートや環境整備についてはまだまだ不足しているのが現状である。本調査研究が、そうした課題を解決する一助となれば幸いである。

今回対象となっている競技の中にはすでにオリンピックでメダルを獲得している競技もあるが、国体での導入を契機に、全国的な普及・強化につなげていければと考えている。本会議の意義を十分ご理解いただき、忌憚のない意見交換を通して、有意義な時間にしていただきたい。

【調査研究の概要紹介】

▼有識者会議委員・富山大学 神野賢治氏

本調査は、国体における女子種目導入に関して、先がけて行われたイベント事業の効果を様々な視点から検証し、今後につなげていくために実施した。調査対象は以下の6つ。イベント観戦者の中から①女子児童と女子中高生、②19歳以上の一般成人。③イベント事業に参加した女性アスリート。女性アスリートにはアンケートとともにヒアリングも行った。④中央競技団体、⑤都道府県体育協会、⑥都道府県競技団体にも調査を実施した。

主な成果として見込んでいるのは、⑴当該種目や国体に対する意識・認知度の把握、⑵アスリートの活動の現状と実態の把握、⑶それを支援する統括・支援組織の実態、競技人口の把握と課題の抽出、⑷各都道府県でいかに強化方策が浸透し、具体的に取り組んでいる事例があるかを抽出する、といった点。また成果の活用法は、女性アスリートの競技力向上を目的に❶礎となる普及の観点からの参加基盤作りの検証、❷女性アスリートの環境の改善と発展、❸それらをふまえた戦略的強化プランの策定、❹今後の国体実施をどのように進めていくかを検討するデータ整理、等を想定している。

2014年長崎国体での調査では、スポーツ参加･基盤拡充に与える効果として、「国体で実施することで競技に対する認知度が高まる」という回答が数多くあった。また「メディアに取り上げられることでいい印象を抱く」「子どもに実施を勧めたいと感じる」という回答も多かったことから、メディアを通じた宣伝活動や保護者層を対象とするイベント内容の検討の重要性も明らかになった。選手の課題発見に関しては、「どんな支援方法があるかをわかりやすく明示してほしい」、「国体に参加できるよう関係機関・団体の協力のもとで支援策を考えてほしい」といった提言があった。また「国体以外の全国大会の必要性」、「キャリア支援の重要性」という声もあった。

2015年和歌山国体においては上述の調査対象①から③までを実施した。サンプル数としては、長崎国体と和歌山国体の合計で1944名の意識を調査できた。

まず『当該種目に対する興味関心度』について、観戦した児童・生徒の興味関心度は、「とても増えた」「まあまあ増えた」を合わせて、全体の8割以上が興味関心を示すという結果が出た。さらに一般成人に関しては、「とても増えた」「まあまあ増えた」の回答が約9割にのぼった。『実施意欲』についての調査では、児童・生徒については「大変思う」「まあ思う」を合わせて4割の人が実際にやってみたいと回答した。一般成人も似た割合の結果だった。

また競技に対する関心が高まることで、実施意欲も高まることもわかった。この点について、児童・生徒だけでなく一般成人も同様であるというのは興味深い結果だと考える。さらに『自分の子どもや孫に当該種目をさせてみたいか』という質問に対し「思う」と答えた人は約56％だった。観戦者の約9割は他競技実施者であり、他競技実施者の興味関心および実施意欲の喚起という点でも、

国体種目導入は効果があると予測される。『何がどれくらい印象に残ったか』という質問では、興味関心に関わらず最も印象度が高かったのが、「開催県の選手が県のために頑張っている姿」だった。

選手に対するアンケートとヒアリング調査では、9割以上の選手が国体に導入されることで普及につながると答えた。『強化につながるか』という期待感でも、9割以上が強く認識していた。自身の『国体への参加意欲』も、約9割が意欲を示す回答だった。当該種目が正式競技として導入された場合の『期待感』に関して、最も高かったのは「全国大会の増加」だった。「女性アスリートを支援する企業、組織の増加」、「マスコミの関心が高まる」といった声も多かった。

調査対象⑤および⑥（都道府県体育協会・競技団体への調査）については、集計・考察中で報告書を参照してほしい。

【各中央競技団体の取り組み紹介】

▼日本水泳連盟 理事・水球委員長 原朗氏

女子の水球競技は2000年シドニー大会からオリンピックの正式種目に採用され、世界選手権は1986年マドリード大会、アジア大会は2010年広州大会から正式種目に採用された。日本女子はまだオリンピック出場はないが、世界選手権には2000年と2003年、2015年に出場しており、アジア大会は2014年の韓国・仁川大会で銀メダルを獲得している。

国内では1978年からジュニアオリンピックで水球を開催しており、1979年から小学生の男女混合ということで女子が加わった。1982年からは中学校の女子、2007年からは高校生の女子の部も始まり、ジュニア育成に取り組んできた。また2008年には高校1年生以下の全日本ユース選手権を新設。インカレは1988年にエキシビションとして始まり、2014年から正式競技になった。社会人を含めた大会は1984年から全国女子選手権という名称で実施し、2013年度の第30回大会から各地域枠を設け、日本選手権として開催している。

国体種目に導入された際、出場枠は12チームで、各ブロックに枠を設けて行う。日程は男女同時開催のため、会場が1プールなら4日間、飛び込みプールを併設する会場なら現状通りの3日間での実施を予定している。

これまで女子水球は国体種目でないことからなかなか都道府県体協の理解を得られず、地方競技団体も消極的だった。しかし今回のリオ五輪アジア予選では、中国に3点差とあと一歩のところまで追いついてきている。国体種目に導入されることで幅広く普及され、競技力の向上が期待される。

▼日本ボクシング連盟 常務理事 樋山茂氏

ボクシングは2012年のロンドンオリンピックにおいてフライ、ライト、ミドルの３階級で女子種目が導入された。日本では2010年から本格的な女子の普及が始まり、国体種目に導入されることから日本連盟が中心となってさらに普及強化を進めている。平成23年には第1回世界ジュニア選手権が行われ、日本女子は金メダル1、銅メダル1を獲得して世界に力を示した。一昨年11月の世界選手権でも初めて女子でメダルを獲得するという快挙を果たしている。

国体では和歌山国体までイベント事業として開催し、関心を持つ人の層が年々変わってきた。現在、正式種目導入に向け準備している状況だが、世界連盟のルールが目まぐるしく変わっている事情がある。中でもジュニアとシニアを分けることが決定したことで、当初の希望では3階級での実施だったが、競技人口の現状を考慮し成年女子フライ級1つでの開催で進んでいる。将来的には少年女子フライ級、少年女子と成年女子のライト級も実施したい。最重量級のミドル級に関しては、残念ながら日本人の体格を考えると選手が見つからない現状がある。タレントの山崎静代さんが話題となったが、仕事の関係で昨年引退し、彼女に続く選手の発掘育成が課題となっている。参加選手数は16人を予定しており、ブロック枠については加盟登録人数や実績等を考慮して決める。この点は開催を重ねながら随時見直して配分を考えていきたい。

世界のルールが刻々と変わる中、それをいち早く取り入れることで日本女子の競技力を向上するとともに、2020年東京オリンピックでのメダル獲得を目指して前向きに進んでいきたい。

▼日本レスリング協会 理事 末柄勝氏

レスリングには全身を使うフリースタイルと上半身のみを使うグレコローマンスタイルの２つがあり、現在フリーは男女、グレコは男子のみの開催になる。日本はオリンピックで男女合わせて24個の金メダルを獲得。女子競技は2004年のアテネ大会から4階級で導入され、日本はアテネ、2008年の北京は全階級で、2012年のロンドン大会は4階級中2階級でメダルを獲得している。

女子レスリングは、1985年にフランスで初めて女子国際大会が開催された。当時日本には女子選手がいなかったため、柔道の選手が参加している。その後、正式に女子連盟を発足させ、少年少女連盟も発足させた。また、レスリングをやっていない選手も参加できる「全日本女子オープン大会」を実施し、全日本女子プロレスリングとも協力して普及・発展に努めてきた。

強化プランとしては年毎のメダル獲得目標を掲げ、それを達成するための強化を行っている。中学生以上の有望選手を選出し、国内合宿に加え海外遠征も積極的に計画している。ジュニア層の育成にも取り組み、昨年は世界選手権でカデットが金4個、銀2個、ジュニアは金3個、銀2個、銅1個を獲得。JOCのエリートアカデミーにも設立当時から参画し、大きな成果を挙げている。

国内の女子大会は全日本選手権、全日本選抜選手権、国体の3つとなり、高校生以上の参加となる。また全日本ジュニア選手権、中学生の全国大会等も開催している。国体の上位入賞者には全日本選手権の出場権を設定する。

今年の岩手国体では、53キロ級の女子フリースタイルが導入される。初年度は47名が参加し、2019年の茨城国体では1階級を追加して2階級94名での開催を目指している。将来的な目標は4階級で、各都道府県が4階級のうち2階級を選択し、141名で開催する形で進めている。会期は現在4日間だが、その中に女子も組み入れ現状通りで消化する予定。現在、男子はフリー 2日間、グレコ2日間で行っており、女子は前半のフリーのほうに組み込む予定となる。

▼日本ウエイトリフティング協会 専務理事 篠宮稔氏

ウエイトリフティングの女子競技は、1987年に世界連盟が女子世界選手権を開催することを決定し、日本でもそれに先立つ形で全国女子選手権を開催した。翌年からアジア選手権でも女子競技が導入された。オリンピックは2000年のシドニー大会から正式種目になり、日本では三宅宏実選手がロンドン大会で銅メダルを獲得している。五輪種目採用を境に世界の競技人口が爆発的に増え、メダル獲得が困難になったが、日本でも競技人口は広がっており、ジュニア選手権でメダルを獲得する選手が出てきた。岩手国体から女子種別が導入されるということもあり、平成26、27年は競技人口が70人程度ずつ増加した。

現在の最大の課題は、観戦の機会が少ないこと。選手の目標となる大会も少なく、現在は年齢別の大会を複数実施しているが、小学生の大会を早い段階で導入し、中学生でも複数の全国大会を作りたい。またウエイトリフティングをできる施設が非常に少ないという実情もある。器具を下に落としても問題のない頑丈な施設の増加が、競技人口増につながると考えている。

国体の位置付けは他の全国大会と同様、国際大会派遣選手の選考大会とする。男子はオリンピック選手の約9割が国体に参加しており、各都道府県への感謝の気持ちが関係していると考える。女子導入に際しては登録選手数調査の結果から、マイナス53キロ、マイナス63キロの2階級での開催を予定。大会運営では成年男子は1分のルールがあるが、少年男子と女子は45秒にして時間短縮を図り、5日間で消化できるよう進める。本大会では1階級に16名の選手が出場できるが、選考はブロック予選ではなく、各都道府県大会の記録を持ち寄って上位選手から選ぶ形で、各都道府県最大1名を日本協会が選考する。

福井国体からは3階級での開催となり、最大で46都道府県から参加する可能性がある。74回の茨城国体も同じ３階級での実施を希望し、鹿児島国体は今年の調査結果と実績によって、階級増もお願いしたい。

▼日本自転車競技連盟 白崎孝紀氏

今回国体に導入されるのは、女子トラック競技のチーム・スプリント、ケイリン、スクラッチの3つで、競技場の中で行う種目になる。

自転車競技連盟の強化計画は2つのプランがあり、ひとつはJOCに提出している強化委員会制定の『2020オリンピック特別対策強化プラン』、もうひとつは2020年東京五輪に向けたMPA（メダル・ポテンシャル・アスリート）輩出のための育成・強化戦略計画、『MPA戦略プラン』となる。これは平成27年度より日本スポーツ振興センターからジュニアターゲットスポーツに自転車トラック女子が選ばれ、認定を受けたプランである。2020オリンピック特別対策強化プランには5つの柱があり、その中に「将来的にメダル獲得が期待できる女子選手の強化」という項目があるように、女子選手強化を重視している。

トラック女子がターゲットスポーツに認定された理由として、自転車競技には全部で54個のメダルがあり、これは他のスポーツと比べても多い数字である。トラック女子だけでも5種目、15個のメダルがある。団体種目も含まれるのでオリンピアンになる選手数も多く、メダル獲得のチャンスが大きいことが理由として挙げられる。またロンドン大会からは男女のメダルが同数になった。男子に比べ女子はまだ成長段階で、男子はヨーロッパ勢の強さが目立つが、女子はロンドン大会でもアジア系の選手が4つメダルを獲得しており、日本人でも戦える可能性が高い種目と言える。

日本では、女子の競輪が2012年より復活した。オリンピックを目指して活動しながら、最終的に競輪に転向して長く競技を続けられる環境があることは、選手にとってプラスだと思う。また岩手国体から新たに国体種目に導入されることで、さらに大きなチャンスとなる。インカレや高校生の選抜大会では20年以上前から女子種目が導入されており、2011年からはインターハイでも公開競技として実施されている。登録選手数も右肩上がりで上昇しており、さらに女子選手の強化育成を進めていきたい。

▼日本ラグビーフットボール協会 永井康隆氏

日本ラグビー協会の女子ラグビーの強化は、大きく３つのカテゴリーでプログラムを設定している。まずは①オリンピックや国際大会での活躍を目指す7人制、15人制の日本代表チームのカテゴリー、次に②国内のクラブチームをベースとした国内大会・リーグのカテゴリー、そして③普及面で女子ラグビーの楽しさを知ってもらうグラスルーツカテゴリーとなる。

現在の女子ラグビーの競技人口は約3500名。本年のリオ大会からオリンピック競技として導入されるが、導入前は1000名前後だったので、大きく増加した。また国内のチーム数も現在100チームに達するところまで増えており、若年層でもラグビースクールなどに通う子どもが増えている。昨年のワールドカップでの日本代表の活躍もあってラグビーが大変注目を集めており、女子7人制代表もアジア予選で優勝しリオ五輪の出場権を獲得した。今後さらなる競技人口の増加を期待している。

日本ラグビー協会は環境整備のために、女子選手の複数チーム登録を認めている。また7人制の国内サーキット大会も2014年から実施している。普及、強化の両面を担う中学生や高校生の大会も増えており、アカデミー活動にも積極的に取り組んでいる。リオ五輪、東京五輪に向けた4年プラン、8年プランも策定し、メダルを獲得するための競技力向上計画として、以下の4つのキーファクターを設定している。①年間を通じて7人制ラグビーをプレーできる環境を作り出すこと、②7人制ラグビーの競技者を増やすこと、③7人制ラグビーの指導者を増やすこと、④代表からアカデミーまでの一貫指導体制。このうち、①から③の要素に関しては、国体で各都道府県のチームが結成されるので、これにより選手育成や練習環境の整備といった活動が促進されると考えている。

▼水球

【日本水泳連盟担当者　事前説明】

女子水球競技は今年の岩手国体から愛媛国体、福井国体まではイベント競技として実施、茨城国体で正式種目としての導入を予定している。福井国体は会場となる石川県と相談しながら、正式種目として実施する際と同じやり方での実施を考えている。

会場に関して、50mプール1面では4日間の会期が必要になるが、ダイビングプールを併設していれば女子は正式競技としてできるため、2面利用で現在と同じ3日間で開催できる。女子が入ることで負担が増える面は少ない。

参加チーム数は12で、ブロック枠の振り分けは現在検討中。大会方式は普及の観点も含め、3チームずつ4ブロックに分かれて試合時間を短縮してリーグ戦を行い、上位4チームで決勝トーナメントを行う。各ブロック2位はすべて5位として最終順位を決定する。得点は、1位は男子同様40点となる。

国体ではふるさと選手制度が導入され、水泳は社会人、大学生は中学か高校の出身地を選択して出場することになる。水球の盛んな地域はほぼ都市圏に限られるが、この制度を活用してもらえばチーム編成がしやすくなると考えている。

【以下質疑応答】

・都道府県担当者

Q「現在の予算枠の中で新年度の強化費等を各団体に配分するが、今年の岩手国体から始まる新種目についてどうするかが目下の課題。場合によっては他競技の配分を減らしてやりくりしなければならなくなる。中央競技団体から普及や強化の支援を行う考えはあるのか」

・日本水泳連盟担当者

A「あくまで開催県、市町村に対し競技会実施費の負担をかけない、という前提。中央競技団体から都道府県へ強化費の補助は行わない」

・都道府県担当者

Q「中学、高校の部活動があり、その延長で国体に向けて強化するのとは異なり、水球は選手の確保という新しい動きが必要になる。その新しい取り組みに地方競技団体が対応できるか心配」

・日本水泳連盟担当者

A「水泳競技では『大学生はふるさと選手制度を利用しなければならない』という決まりがあるため、大学生は必ず各都道府県に散らばることになる。また地域クラブではジュニアの育成が順調に進んでおり、その基盤も各都道府県にある。それらを活用してチーム編成をしていただきたい。国体に導入されることで活性化され、学校体育でも普及が進むのではないかと考えている」

・都道府県担当者

Q「県と県内の大学が連携して女子の水球を強化している地域もある。そういう地域にとって、大学生はふるさと選手制度しか使えないというのは痛手」

・日本水泳連盟担当者

A「水泳競技は圧倒的に首都圏に選手が集まっており、ともすれば国体はその地域だけの大会になってしまう。出身地を大切にしたいという思いから、大学生に限っては中学、高校の出身地しか選べない、としている。社会人については出身地（ふるさと）、居住地、勤務地の3つから選べる。社会人の水球選手は過去に競泳等でふるさと選手登録をしていなければ、これから新たに登録できる」

・都道府県担当者

Q「ふるさと選手制度しか使えないと、その時期に一定期間しかチーム練習をできない。監督は居住者が務め、大学の各大会が終わった段階で選手を呼び戻して急造で大会に出るという状況が見えてくるが」

・日本水泳連盟担当者

A「地域の基盤があるので、ジュニアの育成段階である程度チームを編成し、そこにふるさと選手制度で何名か入れて戦うということが見込まれる。千葉県のシンクロがいい例で、CACスイミングスクールと東京シンクロが、夏の大会が終わった時点でデュエットを組んで出場しているケースが多々ある。千葉の基盤を使いつつ、東京のクラブで練習している選手が参加するということが長く行われているので、参考になると思う」

・都道府県担当者

Q「当初は福井国体から正式種目として導入するという話で、その後茨城国体から正式に導入となったが、これは決定事項か」

・日本水泳連盟担当者

A「福井国体での導入はなく、茨城国体からの導入は今年6月の国体委員会で最終決定になる」

・都道府県担当者

Q「正式競技となれば都道府県側も派遣費をつけられるが、茨城国体からの導入であれば、それまでのイベント事業では経費等についてブロック大会は別物として進めることになる。ふるさと選手制度の件もそうだが、正式に導入されると急に違うルールになる、というのは混乱を招くので、イベント事業から段階的に進めていく必要があると思う」

・日本水泳連盟担当者

A「2018年の福井国体はイベント事業として実施するが、本大会に向けブロックの意味も含めたものにステップアップしたい」

・都道府県担当者

Q「現状はイベント事業ということでふるさと選手制度に関係なく出場できるが、福井国体から本大会に近い形にしていくという理解でよいか」

・日本水泳連盟担当者

A「はい。ただその際、全チームが都道府県選手団として組めるかどうかはわからず、混在する状況になる可能性はある」

・都道府県担当者

Q「イベント事業では経費も出ず、ユニフォームも着られず、選手に寂しい思いをさせる。申し込みの段階から国体のシステムに入れるなど、ある程度系統立てて決めておくと、各都道府県のスタンスも変わるかもしれない」

・日本水泳連盟担当者

A「点数があっての予算だと思うので、天皇杯得点の対象でないうちは難しいと思われる。男女（2種別）の水球で優勝すれば合わせて80点で、これは競泳総合の天皇杯の8位くらいに相当する大きい点数。得点ができた時にお金を使うのでは遅いので、得点を見込んで強化費をつけることを考えていただきたい」

・都道府県担当者

Q「茨城国体で正式種目になった際、シードや組み分けはどうなるのか」

・日本水泳連盟担当者

A「シードを作って一度も戦わずに8位以内の入賞を獲得する、という状況は好ましくない。2ピリオド限定など何らかの形で優越をつけて、まず8位以内を決めてから順位決定戦に入るべきだと考えている。一方で4グループに割った際、一つのブロックに強豪県が固まる可能性もあり、逆に楽なブロックに入れば簡単にベスト4で25点が入る。うまくばらける仕組みを考えたい」

・都道府県担当者

Q「選手を増やすために何か知恵を貸してほしい」

・日本水泳連盟担当者

A「連盟では、子どもが水中でボールを使って遊ぶ『アクアゲーム』を普及活動に取り入れている。協力できるので水泳連盟の水球担当者へ要請していただきたい。競泳選手で全国大会に出られそうにない選手にボールを持たせやらせておくのも、ひとつの手になる」

▼ボクシング

【日本ボクシング連盟担当者　事前説明】

今年の岩手国体で導入される女子ボクシングは、1階級での開催になる。会場は体育館で更衣室も女子トイレもあり、参加選手が16名のため、現状で十分対応できる。女子導入により増える費用を抑える方法はいろいろあり、たとえばリング等の用具は男子と同じものを使用でき、ヘッドギアは女子専用の規定をクリアしたものを各自が持ってくるので、問題ない。競技時間が長くなることで審判と役員は追加負担が必要になるが、これに関しても協力体制ができている。都道府県およびブロック予選に関しては、現在行っている男子予選と並行してできるので、更衣室の問題をクリアすれば十分可能。

競技規則上の国内大会の参加選手上限年齢が40歳まで引き上げられたこともあり、近年ボクシングは女子の競技人口が増えている。一方で普及はまだ始まったばかりであり、いち早く強化に取り掛かれば国体で得点を取りやすい競技だと言える。個人種目とはいえ3階級で優勝すれば、最高で24点を獲得できる。

国体における女子導入に関しては、2020年東京オリンピックに向けメダル獲得を目指せる競技ということで、対象の競技となった。当初は3階級での実施を予定していたが、世界的なルール変更でジュニアとシニアを分けることになり、高校生以下と大学生以上を分けなければならなくなったことで、選手数の多いフライ級のみの導入となった。女子の階級をフライ、ライト、ミドルと大きく3つに分けると、日本人は体格的にフライ級とライト級という軽い階級に集中する。将来的にはライト級も国体導入を検討しているが、ミドル級は選手数が少なく、難しい状況。国体種目の導入には「40都道府県以上に登録競技者がいなければならない」という条件があり、昨年の登録者数から計算したところ、32 ～ 34都道府県では予選ができそうだったが、そこから先が増えない状況で、この点が今後の課題となる。

これまで世界連盟はボクシングを「技術を競う競技」ととらえてきたが、近年は「見せる競技」と考えるようになってきた。その流れから、ケガ防止のためアマチュアでは着用を義務付けられていたヘッドギアが、トップエリートはヘッドギアを外すことになり、将来的にはジュニアや女子も外したいという方針が出されている。これに対し、女性が顔をカットしたり鼻血を出したりするのは避けたいということで、日本連盟は反対している。

今後、各都道府県では指導者育成が必要になると思うが、日本連盟でも育成を進めている。現在は女子の指導者、女子の審判も徐々に増えてきており、国体導入によりさらに道が広がってほしい。

女子ボクシングは男子に比べ競技者が少ないが、逆に考えれば競技力を向上しやすく、国体で点数を取りやすい競技だと言える。早く始めれば競技力も早く向上し、コーチングもレベルアップする。不安も多いと思うが、これまでの大会でもスムーズに実施できており、女子だからといって特別に費用が増えることもない。女子は早めに試合を止めるため安全面も心配なく、救急車で運ばれたケースは一切起こってない。

【以下質疑応答】

・都道府県担当者

Q「男子と女子が同会場で実施する際、競技の順序はどうするのか」

・日本ボクシング連盟担当者

A「地元が進行しやすい方法を優先する。女子を先に行うこととし、担当者にも伝えている。昨年もリハーサル大会として全日本選手権を岩手で開催したが、問題なく進められた」

・都道府県担当者

Q「女子の検診を行う際、女性スタッフを揃える必要はあるか」

・日本ボクシング連盟担当者

A「内科検診は服を脱がないので大丈夫だが、総合検診と計量はドクターが聴診を行う場合がある。ドクターは男性が多いが特に問題はない。計量も、事前に服の重さを計って服を着てから計量する方法もあり、現在はほとんど服を着て計量している。中には服を脱ぐ選手もいるかもしれないので、女性の計量係も置いている。記録用紙記入には女性の担当者を一人つけるほうがいい」

・都道府県担当者

Q「国体種目になることで、中央競技団体として今までの強化から変える部分、特に力を入れる部分はあるのか」

・日本ボクシング連盟担当者

A「普及も含めできるだけ連盟が出向いて指導している。現在は関西が一番盛んで強い選手が多く、実績をふまえシード制を導入することも考えている」

・都道府県担当者

Q「競技時間が増えるため初日に女子を行うという話だが、開始式がある日か」

・日本ボクシング連盟担当者

A「試合実施日の初日。日程は毎回試合数を見て調整しているが、女子は1日目に8試合、2日目をなしにして3日目に4試合というやり方も考えている」

・都道府県担当者

Q「検診計量の際、パーテーションを作ったりする必要はあるか」

・日本ボクシング連盟担当者

A「会場にもよる。外から見えるのであればパーテーションが必要だが、ドアのある部屋なら問題ない。総合検診は大会会場で行うが、試合が始まると宿舎で行うので、より問題なく進められる」

・都道府県担当者

Q「重量級のミドル級は選手が少ないとのことだが、実際には何人くらいか」

・日本ボクシング連盟担当者

A「全国大会の試合出場者は2人くらいだが、2人だから弱いわけではない。タレントの山崎静代さんも最初は弱かったが練習して世界で勝てるようになった。ただ、大きい女子選手が少ないという現状はある」

・都道府県担当者

Q「女子ならではという点で、何か注意する部分はあるか」

・日本ボクシング連盟担当者

A「女子が正式競技として導入されると観客が増える。そういう点でも女子の日程はなるだけ前に持ってくる方がいい。会場に集まる観客層も変わってくる」

・都道府県担当者

Q「発掘事業として、小学生くらいから競技を始めたほうがいいのか。中学、高校からでは遅い？」

・日本ボクシング連盟担当者

A「遅いということはないが、できるだけ早い方がいい。最近は幼稚園、小学校からジムに通っている子がけっこういる。技術に関しては小さい頃にやるほうが早く覚えるし、小さい頃から基本を教わるのが有利なのは間違いない。まず安全を優先しながら技術を覚えさせ、そこから興味を持たせて、防御などができるようになったら実戦に近づけていく、という方法がいい。現在、高校生でインターハイに優勝するような子は、小学校からやっているケースが多い」

▼レスリング

【日本レスリング協会担当者　事前説明】

女子レスリングの国体導入について、会場は１会場にマットが4面引ける体育館が必要となる。以前は2会場でも可だったが、少年種別は保護者などが来場して非常に盛り上がり、会場が分散すると盛り上がりも分散することになるので、1会場での開催をお願いしている。

ステージのかさ上げについては、世界連盟の規定で「世界選手権等の国際大会はかさ上げをすること」となっている。理由は下にマットを引くと審判が上からの目線で見るため、判断が鈍る可能性があることと、観客が見やすいということがある。キャンバスに関しては今年から変更になり、円の部分はこれまで通り黄色だが、それ以外はブルーになる。マットの固さも変更になる。協会でも全日本選抜大会から新しいマットを使用する予定。それ以外の設備では、ワンマットに液晶モニタを2つ置き、名前、タイトル、時間、都道府県名を映せるシステムを協会で作っており、貸出しできる。会期は、岩手国体は4日間を予定。レスリングは減量があるので、前日が計量と監督会議になる。

女子が導入されることで経費増の心配を耳にするが、4面で実施すれば現在の方法で十分カバーできる。更衣室は男女で分ける必要があるが、マット自体は男女同じなので、同じ会場、同じ練習場でできる。ステージに関しては、フロアにマットを引くのとかさ上げするのでは選手も含め感覚が全然違う。なるべくステージを作っていただきたい。また女子が増えたことで会期中の競技役員を増やす必要はなく、現状通り競技委員長から審判まで入れて53名の体制となる。あとは地元から審判員を2、3人養成いただきたい。

他競技では国体にトップ選手があまり出ないという話を耳にするが、レスリングは国体を全日本選手権に次ぐ大会と位置付けており、オリンピック選手も多数参加する。今年の岩手国体に三重県から吉田沙保里選手が参加すれば、盛り上がりが期待できる。

女子レスリングは競技人口を増やすのが難しい現状があるが、国体に導入されることで各都道府県の強化が進むと思う。裾野の拡大という点では、レスリング経験者が指導するレスリングクラブが全国に300ほどある。登録数は約5000人で、うち2割が女子。そういったところとも相談して普及強化を進めてもらいたい。中学生になると何らかの部活動に所属しなければならず、学校にレスリング部がないため他競技に転向する例が多い。国体に導入されることで、 選手にも指導者にも「高校になれば国体選手になれる」という目標ができるのは影響が大きいし、うまく連動できれば国体に向けた強化になる。

【以下質疑応答】

・都道府県担当者

Q「マットが変わるという話だが、基準が変わるのか」

・日本レスリング協会担当者

A「基準は変わらないが、キャンパス、マットの固さなどが変わる。ルールも現状は3分2ピリオド制だが、今年のリオ五輪後に改正になる可能性が高い。レスリングはオリンピックからの除外候補種目となったこともあり、一般の観客が見てわかりやすく、面白いルールにするため、改革が求められている」

・都道府県担当者

Q「女子導入によってかかる経費について、以前、中央競技団体と会場地の実行委員会で委託契約を結びやりとりする案が示されていたが、どんな流れになるのか。精算事務に手間がかかりそうなので、簡単なやり方を考えていただけるとありがたい」

・日本レスリング協会担当者

A「最終的には日体協から中央競技団体に対して、案が来ることになる。参考として、インターハイではまだ公開競技で正式種目になっていないため経費が出ないことから、女子導入でかかった経費は普及の面を考慮して中央競技団体から支出している」

・都道府県担当者

Q「女子が増えることで監督も増えるのか」

・日本レスリング協会担当者

A「2019年の茨城国体から2階級の導入を目指しているが、そこまでは成年男子の監督が兼務する形をとりたい。その後は実績を見ながら検討する。開催地の宿泊状況等も聞きながら、最善の形で進めたい」

・都道府県担当者

Q「女子種別は成年少年共通だが、想定としてはどの世代が多くなりそうか」

・日本レスリング協会担当者

A「成年種別世代の選手は、大学生からふるさと選手制度を利用できる。その制度を活用するか、地元で選手を育成していただく形になる。高校生からふるさと制度を使えるよう日体協に申し入れたが、そうなると根本から変えなければいけないということで、大学生（成年種別世代）からになった」

・都道府県担当者

Q「女子導入にあたって他競技では会場内の写真撮影等で規制がかかるケースがあるが、そうしたことは想定しているか」

・日本レスリング協会担当者

A「レスリング協会の大会ではマスコミ以外は撮影を禁止している。親戚や友人､関係者が観客席からビデオを撮るのは認めているが、望遠レンズでの撮影は禁止。その旨の場内放送も行う。実際、これまで全然関係ない人間が会場に入り、ビデオや写真を撮っていたため、発見して削除させた例があった。基本的には取材申請をした人でなければ撮影できないという形になる。国体は地元の新聞社やテレビ局が来るので、報道受付を設け、そこでチェックしてIDを渡す。会場入口での観戦者のカメラチェックまでは、現状はやっていない」

・都道府県担当者

Q「74回の茨城大会までは2階級で、75回の鹿児島大会は本年6月の国体委員会で導入対象種目を決定するということだが、そこで導入階級まで示される予定か。他競技では開催都道府県と想定市町村、中央競技団体、日体協が事前に話し合って決定するという話を聞いている」

・日本レスリング協会担当者

A「日体協の国体委員会では、茨城国体から63キロ級の追加で導入検討ということが決定している。その2階級での実施で進むと思われる。なお今後お願いしたい点として、リハーサル大会で高校生などに手伝いをお願いする場合、高校1、2年生を中心にしていただきたい。そうすると本大会の際に運営の流れを覚えた生徒が作業にあたれる」

・都道府県担当者

Q「選手、監督や中央競技団体役員の輸送について、開催地への要望等はあるか。バス台数が限られており、県の規定で2キロ未満は原則自主移動となっているので、そのあたりはお願いしたい」

・日本レスリング協会担当者

A「審判はできれば一台のバスでまとまっていくのがよい」

・都道府県担当者

Q「中央競技団体のシステムをお借りする場合、送っていただくことは可能か。県の競技団体が集まって年に1回少年大会を開催しており、そこでシステムに触る機会があると国体に向け練習になる」

・日本レスリング協会担当者

A「中央競技団体の大会と日程がぶつからなければ問題ない」

▼ウエイトリフティング

【日本ウエイトリフティング協会担当者　事前説明】

今年の岩手国体でウエイトリフティングの女子種別が導入されるが、これまでもリハーサル大会で女子競技を実施してきた。2000年の国体リハーサル大会から全日本社会人選手権大会の中に「国体記念杯女子大会」という形で実施している。2010年の千葉国体からは“レディースカップ”という名称でリハーサル大会に組み込んだ。これにより女子の記録が残るようになった。点数としては、（4階級導入となった場合）女子だけで最高64点を天皇杯に上乗せできる可能性があり、多くの都道府県が強化を進めている。

ウエイトリフティングの一番の課題は、やりたくてもできる環境が少ないこと。旧国立競技場にあったトレーニング場も、1964年東京オリンピック当時はなく、選手からの要望を受けて2年後に倉庫を改造して作った経緯がある。市町村単位では国体開催をきっかけに施設ができた例もあり、熊本県の鏡町は国体でウエイトリフティング競技会をやった施設の隣に、町のウエイトリフティング場を設置した。茨城県高萩市は平成25年にウエイトリフティング場を作り、そこから小、中学生の教室が始まったが、これまで3人が全中大会で優勝している。国体を契機に普及・発展をされている地域があり、女子でそれを行えば得点を取ることにもつながる。ぜひ開催地には施設を作っていただき、国体後も競技が普及・発展できるよう考えてもらえればうれしい。

【以下質疑応答】

・都道府県担当者

Q「本大会の出場選手は都道府県予選記録を集計し、その上位を選ぶとあるが、記録を改ざんして申告するようなケースは考えられないか」

・日本ウエイトリフティング協会担当者

A「実際、過去にそういう事例が起こり、日本協会の規律委員会の審査で当該関係者にペナルティを与えた例がある。当然今回も指導は必要だと考えている。大会実施要項では、各都道府県大会で最高記録の１名を提出するとしているが、合わせて大会全体の記録も送ってもらう。全体の記録表には競技委員長などの複数のサインが必要で、注意喚起と合わせて多くの目で見て正しいものであるとサインされた記録を照合することで対応していく。それ以上が必要となれば、より多くの人から記録証明をしてもらうことも審議したい」

・都道府県担当者

Q「本大会の出場選手のエントリーについて、都道府県体育協会と都道府県競技団体の手続きの進め方はどうなるか」

・日本ウエイトリフティング協会担当者

A「実施要項では『本大会に準じて2階級より各階級1名の候補選手リストを8月5日までに提出』としている。今年は開催県の岩手県を除く計15名を選ぶが、各階級16名の出場選手が決定したところで、中央競技団体から各都道府県体協と都道府県協会に対して通知する。その通知に基づき、都道府県協会から都道府県体協に提出されたリストを確認して、申し込む形になる」

・都道府県担当者

Q「今後、ブロック予選を行う考えはあるか。またブロック予選を実施した際の経費等を協会としてサポートする考えは」

・日本ウエイトリフティング協会担当者

A「国体には『各階級8名以上の選手がいなければ競技が成立しない』という条件がある。階級を増やすと8名に満たない階級が出る可能性があることから、岩手国体は2階級、次が3階級、さらに4階級…と増やす計画を立てた。また一番重い階級は選手を集めるのが難しいので、プラス69キロ級を最重量級にし、計6階級での実施を目標にした。そのプランで考えると、1階級の出場選手を最低12名平均として、6階級なら72名の女子選手が出場できる。これなら全47都道府県から必ず1名は参加できるため、6階級の中から1名ずつ選手を選んでもらい、その他にブロック大会で25名程度を選ぶことが可能になる。6階級になる時点でブロック予選の実施を考えたい。なお平成31年茨城国体までは3階級実施する予定で、32年鹿児島国体で階級をいくつにするかは、今年4月の調査の結果を見て、鹿児島県と日体協と協議し、6月に国体委員会で決定する。ブロック大会の経費については、日本協会だけでなく全体的な話なので、日体協との相談になる」

・都道府県担当者

Q「鹿児島国体での導入対象階級を決定する平成28年4月の調査の内容と決定方法を教えてほしい」

・日本ウエイトリフティング協会担当者

A「日本協会が各都道府県協会に対して、登録女子選手全員の出場予定階級を調べ、1つの階級でどの都道府県に何名程度の選手がいるかを集計する。それにより何階級を実施できるかわかるので、それに基づいて日体協と協議し、6月の国体委員会において鹿児島国体の導入対象（検討）階級を決定する。開催地と協議し、最終的に日体協の国体委員会で決定される流れになる（鹿児島国体での実施については最終的に平成29年6月の国体委員会で決定）。鹿児島国体は、それまで2、2、3、3階級ときているので、4階級が目標。階級を増やして多くの選手に出てもらうことが普及にもつながると考えている。会期は階級が増えても問題ない。もしさらに増えた場合は、成年男子の時間を含めて変えていく」

・都道府県担当者

Q「現在県協会との相談では3、4、5日目に1階級ずつ女子種目を入れることで宿泊のシミュレーションをしている。女子の日程はいつ頃正式決定するのか」

・日本ウエイトリフティング協会担当者

A「今年の岩手国体の例では前年12月に全体プログラムの素案ができる。4月に最終的な日程が全国に配られるので、そこまでは変更可能。階級の増える福井国体も開催前年の12月までに素案を決定したいと考えているが、要望を確認しながら実施要項を作るので、相談しながら決めたい」

・都道府県担当者

Q「女子のエントリー状況の見込みは。またコール後の試技時間が45秒とあるが、実際の競技会でもそれはあるのか」

・日本ウエイトリフティング協会担当者

A「調査段階で40都道府県以上に当該階級の選手がいることがわかっており、それ以上になると思われる。なお予選会の免除制度導入について説明すると、6、7月に国体に向けた都道府県大会が行われるが、その時期にオリンピック選手は合宿をしている。そのためオリンピック選手は予選会の出場を免除するという日体協の制度（トップアスリートの特例措置）を適用し、前年度の実績で選出する。45秒ルールについては、全国高校選手権は昭和41年から30秒で実施している。ウエイトリフティングにはもうひとつ大切なルールがあり、コール後30秒以内ならウエイトを上げることができる（下げることは不可）。これは相手との駆け引きで使われる作戦で、国体は45秒なので行使できる。他のブロック大会でも実際に短い時間でやっており、関係者には問題ないと考えている」

・都道府県担当者

Q「予選免除制度は当該年の成績は考慮されないのか。前年は調子がよかったが今年は故障して結果を残していない選手が、前年の結果で出られるケースがある」

・日本ウエイトリフティング協会担当者

A「オリンピック選手が出場することで国体が盛り上がるということから、トップ選手には免除制度を設けてある。最終的に免除選手を国体選手に選ぶかどうかは、都道府県が決めること。男子の例ではオリンピックや世界選手権に出場した選手の90%以上が国体に出ている」

▼自転車

【日本自転車競技連盟担当者　事前説明】

自転車競技はオリンピックのメダル数が男女同数になった。日本の女子選手はまだ増えていく過程にある。国体での正式競技導入を通じて広く根ざしたスポーツとして定着していくことを望んでおり、ご協力をお願いしたい。

自転車競技の女子トラックは現在日本スポーツ振興センターの強化対象となっている。今回国体に導入されることになったが、都道府県体協と連携して強化を実施している都道府県連盟はまだ少ない。具体的な施策として考えられるのは各高校での選手発掘で、顧問の先生が自転車に興味がある生徒だけでなく、他競技の生徒を勧誘しているケースがある。都道府県連盟レベルでは、BMX選手から転向して高体連のトラック競技選手や女子競輪選手になった例が実際にあった。また京都では関西トラックフェスタという大会を実施し、近年女子カテゴリーを増やしている。

先日は鹿児島の鹿屋市が新しく女子トラックのプロチームを作るという記者発表もあった。地元に自転車競技が強い大学があり、卒業した選手の所属できるチームを市と協力して設立した。これまで女子選手は所属できるチームが少なく、一部個人で海外のレースに出る選手もいたが、多くは大学卒業後に競技をやめていた。ただ2020年東京オリンピックや国体導入を契機に、女子選手が所属するチームも増えている。

国体で導入される女子種目は、短距離種目のケイリン、中距離種目のスクラッチ、2人一組で同時に走ってタイムを競うチームスプリントの3つ。選手数はケイリン1名、スクラッチ1名、ケイリンとスクラッチに出場した選手の中からチームスプリントで2名となり、3種目トータルで女子選手は2名となる。監督は成年男子か少年男子の監督から１名が兼任で、１都道府県のチーム構成は11名以内での登録とする。女子の予備登録選手は1名に定め、選手変更は男子と同様。総合成績の決定方法は、今年の岩手国体から女子種目が皇后杯および天皇杯の対象となる。団体種目は個人種目の3倍の24点が最大得点（優勝チーム得点）になるので、チームスプリントの強い選手がいる都道府県は有利になる。

運営面では女子種別が加わったことでタイムスケジュールがタイトになり、競技場の使い方も多少変更がある。選手数が増加するので全体的に競技場のスペースが多く必要になり、更衣室等も女子選手に対応した施設が求められる。
基本的には現在の会期の中で女子種別を行う日程を組んでおり、日数が増えることはない。朝の練習時間を削ったり、従来の速度競争をスクラッチに変えることで若干種目の時間を減らしたりし、時間を調整している。

なお、ロードレースに関しては2019年茨城国体からの導入をお願いしている。方法として、現在は男子成年と少年の2レースを時差発走にして1コース上で2レースを行っているが、3つというわけにはいかないので、2つにレースを分け、1つ目の短めのレースを少年と女子で実施し、その後成年のレースを実施するという形で考えている。

【以下質疑応答】

・都道府県担当者
Q「自転車のマシンは男子と女子、速度競走とスクラッチで違いはあるか」

・日本自転車競技連盟担当者
A「自転車は選手の体格に合わせて使うので、同じものを用いることも可能だが、男女それぞれの体格に合わせて別のものに、ということになると思う。種目別では、大雑把に言えばすべての種目を同じ自転車で走れる」

・都道府県担当者
Q「自転車の性能でかなりの差が出ると聞いているが、地方都道府県競技団体が新しい機材を導入するのは難しい。セーリングでは種目変更の際に中古の艇を格安で分けた例があったが、そういう対応は考えているか」

・日本自転車競技連盟担当者
A「今の時点では具体的なプランはないが、何ができるか検討したい」

・都道府県担当者
Q「女子選手用の更衣室やテント村、トイレ等のスペースはどの程度必要か。またロードに関して、女子と少年男子が午前中で昼から成年というのは、いつ頃決定する予定か」

・日本自転車競技連盟担当者
A「鹿児島の根占（ねじめ）自転車競技場は女子が正式種目になっている大学対抗選手権で実施実績があるので大丈夫だと思う。駐

車場がギリギリなので外にも置くような工夫と、天気が悪い時のぬかるみの対策は必要かもしれない。ロード種目の導入については日体協と相談の上で最終的に決定する予定。福井国体までは単純に選手数が規定条件に満たなかったので導入できなかった。茨城国体からは間違いなくクリアできるため、有力だと考えている」

・都道府県担当者
Q「プロの女子競輪選手が参加できるような動きはあるか」

・日本自転車競技連盟担当者
A「大会要項で、『選手は都道府県大会実施以前に平成28年度の日本自転車連盟登録者規程により登録手続きをした者とする』としている。この登録者規程が、現時点では『プロ競技者に関しては解除後１年以上経過していないと国体には出られない』となっている。ただこの規程を『女子選手１名に限りプロ選手も認める』と変更する予定。女子については28年度から、2名のうち1名は特に制限を設けない形にする予定で、4月1日に発行される平成28年度版の競技規則で正式に明記される。今年の岩手国体から女子はプロ選手も出場OKになる見込み」

・都道府県担当者
Q「国体予選も含めてプロの競輪側も了解済みということか」

・日本自転車競技連盟担当者
A「あくまで『日本自転車競技連盟に登録した選手でなければ出られない』という制限の下で、ということになる」

・都道府県担当者
Q「男子選手と女子選手を分けて配宿するといった方針はあるか」

・日本自転車競技連盟担当者
A「実状としてはない。チームの自家用車で動くケースが多く、選手間で分宿になるとチーム側に負担がかかるので、各県毎にまとまって宿泊するのがベストではある」

・都道府県担当者
Q「朝の練習は4日間ともなしと考えていいか。また最終日は昼頃に終わる予定だが、それ以降まで競技がずれ込む可能性はあるか」

・日本自転車競技連盟担当者
A「トラック競技が始まる前の公式練習は認めるが、朝練習はすべてなしで考えている。岩手国体では８時15分から競技開始予定で、準備を含めると朝に練習時間を設けるのは実質的に難しい。インターハイでも朝のトレーニングが廃止されており、選手側からの要望はさほどないと思われる。また最終日は競技自体は12時に終了し、表彰が13時頃からになると思う。ロードが導入され最終日に実施される場合は、現在より遅くなる可能性が高くなる」

・都道府県担当者
Q「自転車の保管庫について、10車立ての車立てを考えているが、女子選手用に増やすことも必要か」

・日本自転車競技連盟担当者
A「必要ない。選手によっては２台持ってくるケースがあるが、各開催地では9台分の想定で作ったスペースで、チームと選手側でうまく工夫して収めている。必ず選手数分の台数を想定しなければならないということはなく、大まかに置けるスペースがあれば問題ない」

▼ラグビーフットボール

【日本ラグビーフットボール協会担当者　事前説明】

日本のラグビーは日本代表を頂点とした3カテゴリーに分かれているが、一番重要なカテゴリーは国内大会と考えている。ラグビーを始めた子がプレーする環境を整備するのが我々の役目で、その状況において国体は非常に重要なファクターになる。47都道府県にラグビーチームが存在し、女子選手たちがその選抜チームを目指して切磋琢磨する環境が整えば、さらに国内ラグビーが発展する。それが日本のスポーツ界に貢献できるという信念で活動している。

ラグビーには15人制と7人制があり、一般的に“ラグビー”と言われるのは15人制だが、オリンピックで導入されるのは7人制ラグビーで、国体も成年男子と女子は7人制で行われる（少年男子のみ15人制）。参加人員は監督1、選手10、都道府県10の参加人員総数110で、監督は選手を兼任できる。大会中にけが人が出た場合、選手の補充はできない。茨城国体からは12チームになることを想定して日体協と交渉調整している。競技規則は国際統括機関であるワールドラグビーの7人制競技規則に基づいて実施する。選手参加資格は高校1年生を含む15歳以上、競技日程は2日間で、大会1日目に予選プール、2日目に決勝トーナメントを行い最終順位を決定する。

ラグビーは組織体系が独特で、日本協会の下に関東、関西、九州の3つの地域協会があり、それらの中に各都道府県協会が含まれる。伝達等は日本協会から三地域協会を通して各都道府県協会に降りていく形になる。国体におけるブロックを三地域に当てはめると、北海道、東北、関東が関東協会、北信越が関東協会と関西協会にまたがり、東海、近畿、中国、四国が関西協会、九州が九州協会になる。

本大会への出場チーム選考はブロック大会での選考を経て決めるが、地域によって競技レベルや出場可能都道府県が限られてくるため、やむを得ずブロック大会を実施できない場合は、ブロック大会の開催県、管轄協会の地域協会、日本協会の協議の上、推薦で決めることも可としている。なお今年8月にリオ五輪が行われ、そこに出場した日本代表選手が出身地で国体に参加することもあると思う。

国体では成年男子の7人制が過去3回実施されており、女子種別導入ということで特に運営が変わることはない。ここでは代表者会議でよく議題に上がる確認点を説明したい。ラグビーは国体において得点が大きく、15人制の少年男子は出場チーム数15で得点は１位64点になる。成年男子は第68回東京国体から7人制に変更され、出場16チームで得点は１位40点、２位34点、３位30点、４位25点となった。女子も成年男子と同じ試合方式だが、参加チーム数は全都道府県で選手を揃えることが難しいため、今年度は9ブロックから1チームずつと開催県を合わせて10チームとした。得点は1位が40点。試合時間は7分ハーフ、1試合約15分で、決勝で同点の場合はサドンデス方式の延長戦となる。

環境面で話題になるのはグラウンドで、人工芝グラウンドは選手への負担が大きく、1日で3試合を戦う7人制ではきつい環境になる。そのため人工芝の場合は試合間隔を大きくした。年によって試合会場と練習会場が離れているケースがあり、各チームからは「事前に会場状況を知りたい」という声がよくある。練習会場は試合会場と同じ天然芝か人工芝にしてほしいという声もある。宿泊、食事は開催地の対応に任せて進めている。

ジャージー（ユニフォーム）については、1日で複数試合をプレーするため、試合後に乾かさなければならない。通常は各チームともファーストジャージーとセカンドジャージーの2セットを準備し交互に着用したりするが、雨が降った場合に乾燥室があればチーム側は助かる。試合後は翌日に向けたまた、ジャージーのクリーニングと、アイシング用の氷の問い合わせが多い。

女子の大会ではマッチドクターに関する要望がある。ラグビーでは大会にドクターがつくが、女性のドクターがいいという声がある。この点は救護所にいる女性の看護師がつくことでも対応できると思う。またマッチドクターは、レフリーが試合を止めなくてもグラウンドに入って救急対応することができるセーフティーアシスタントの資格を持つ人か、ラグビー経験者にしてほしいという声もある。なお、女子だからといって必ず仮設の更衣室が必要ではなく、現在も通常の大会は男子と同様の設備でやっている。

東京国体では高円宮妃殿下が森喜朗会長（当時）と、和歌山国体では三笠宮瑶子女王殿下が観戦された。埼玉国体では天皇皇后両陛下、岐阜国体では秋篠宮同妃両殿下の御臨席を賜るなど、皇族の方々によくご観戦賜っている。

【以下質疑応答】

・都道府県担当者

Q「太陽生命シリーズに出ている女子選手について、所属チームのある都道府県が単独で出場することは考えられないか。登録選手数が少ないので、できるだけ出身地から出場するよう中央競技団体から促してほしい」

・日本ラグビーフットボール協会担当者

A「人材（選手）の取り合いが一番懸念されており、特定のチームが拘束せず、選手自身で判断できる状況にしたいと考えている。選手に話を聞くと出身地でのラグビーを盛り上げたいという選手も多く、日本協会からも三地域協会の女子委員会にその内容の説明をしている」

・都道府県担当者

Q「参加資格は15歳以上とあるが、中学3年生は含まれるのか。また国体の女子ラグビーを将来的に15人制に移行するという考えはあるか」

・日本ラグビーフットボール協会担当者

A「中学生は含まれない。またオリンピックが7人制で開催されるため成年男子を7人制にした経緯もあり、女子を15人制にという話は出ていない」

・都道府県担当者

Q「予選会の実施について、日本協会から各都道府県協会に周知してあるか。 また出場チーム選考で、ブロック予選で考慮される基準はあるか」

・日本ラグビーフットボール協会担当者

A「日本協会から昨年8月に通達を出している。なおラグビーは成年も少年も各ブロックで予選方式を決定しており、女子も同様にブロックで決めてもらうことになる。ブロック内でチームを編成できる都道府県がひとつしかない場合、予選なしのブロック推薦という形でもブロック大会を実施せず、推薦による出場も可能」

・都道府県担当者

Q「宿舎は何人かが相部屋になってもよいか。また成年男子と少年男子、女子で会場が離れている場合、競技役員の宿舎はどこにすべきか」

・日本ラグビーフットボール協会担当者

A「相部屋でもまったく問題ない。会場が離れている場合は、中央競技団体の役員も完全に二手に分けて宿泊している」

・都道府県担当者

Q「現時点でブロック予選なしの推薦出場になりそうなブロックはあるか。また第74回茨城国体から12チームになるとのことだが、２チーム増はどこに振り分けられるのか。75回鹿児島国体以降チーム数を増やしていく予定は」

・日本ラグビーフットボール協会担当者

A「ブロック推薦になるという話は今現在ない。チーム数は、都道府県の登録選手をベースにすると参加できない都道府県が出てくるため、今回は各ブロックに最低1枠プラス開催県という形にした。12チームになった場合はブロックの中でも競技人口の多い地域を優先することになるだろう。最終的には成年男子と同じ16チームまで増やしたい」

参考資料

第○○回国民体育大会　○○競技に関するアンケート

女子・小学生用

実施：公益財団法人 日本体育協会

みなさんに答えていただいた内容は、他の人に知られることは絶対にありませんので、安心してすべての質問に答えてください。
それぞれの質問を読んで、あてはまる番号を○で囲み、（　）には直接書くようにお願いします。

Ⅰ　あなたのことについてお聞きします

（1）　住んでいるところ　　1．○○県内　　2．○○県外　（　　）県

（2）　年　齢 ＆ 学　年　（　　）歳　（　　）年生

（3）　あなたは、今、どのようなスポーツを行っていますか。スポーツの名前を記入してください。
たくさんある人は、3つまで記入してください。※何もしていない方は空欄でかまいません。
①（　　）　②（　　）　③（　　）

（4）　女子の○○競技を観戦または体験して、どのくらい○○競技に興味や関心が増えましたか。
1．とても増えた　　2．まあまあ増えた　　3．あまり増えていない　　4．全く増えていない

（5）　女子の○○競技を観戦または体験して、○○競技を今後してみたい（教えてもらいたい）と思いますか。
1．大変思う　　2．まあ思う　　3．あまり思わない　　4．全く思わない

（5）-２　上記（5）の番号に○をつけた理由を自由に書いてください。

（6）　あなたは、以下にあげる「○○競技」に関する事柄について、どのくらい心に残っていますか。
「5．とても残っている」～「1．まったく残っていない」の中から1つ選び、番号を○で囲んでください。

	まったく残っていない	あまり残っていない	どちらともいえない	まあまあ残っている	とても残っている
1）選手達のすごいプレーや技	1	2	3	4	5
2）レベルの高い試合・ゲーム	1	2	3	4	5
3）セレモニー・イベント	1	2	3	4	5
4）テレビ・CM・新聞などで○○競技が取り上げられたこと	1	2	3	4	5
5）有名な選手が競技に出場していたこと	1	2	3	4	5
6）○○県の選手達との交流	1	2	3	4	5
7）○○県の選手達の成績	1	2	3	4	5
8）他の県の選手達の成績	1	2	3	4	5
9）○○競技で使用されたグラウンド等の会場の印象	1	2	3	4	5
10）自分の身近で競技に出場した選手の成績	1	2	3	4	5
11）自分の住んでいる近くで試合があったこと	1	2	3	4	5
12）国体のためのボランティア活動	1	2	3	4	5
13）○○県の選手達が○○県のために頑張っている姿	1	2	3	4	5

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。
このアンケートは、かえりに「回収箱（かいしゅうばこ）」に入れてください！

第○○回国民体育大会　○○競技に関するアンケート

女子・中高生用

実施：公益財団法人 日本体育協会

みなさんに答えていただいた内容は、他の人に知られることは絶対にありませんので、安心してすべての質問に答えてください。
各質問を読んで、あてはまる番号を○で囲み、（　）には記入をお願いします。

Ⅰ　あなた自身のことについてお聞きします

（1）　居　住　地　　1．○○県内　　2．○○県外　（　　）県

（2）　性別＆年齢　　1．男　　2．女　　（　　）歳

（3）　現在、あなた自身は、どのようなスポーツを行っていますか。種目名を記入してください。
複数ある方は、3つまで記入してください。※何もしていない方は空欄でかまいません。
①（　　）　②（　　）　③（　　）

（4）　女子の○○競技を観戦して、どのくらい○○競技に興味や関心が増えましたか。
1．とても増えた　　2．まあまあ増えた　　3．あまり増えていない　　4．全く増えていない

（5）　女子の○○競技を観戦して、○○競技を今後してみたい（指導を受けてみたい）と思いますか。
1．大変思う　　2．まあ思う　　3．あまり思わない　　4．全く思わない

（5）-２　上記（5）の番号に○をつけた理由を自由に書いてください。

（6）　あなたは、以下にあげる「○○競技」に関する事柄について、どのくらい心に残っていますか。
「5．とても残っている」～「1．まったく残っていない」の中から1つ選び、番号を○で囲んでください。

	まったく残っていない	あまり残っていない	どちらともいえない	まあまあ残っている	とても残っている
1）選手達の華麗（かれい）なプレーや技	1	2	3	4	5
2）レベルの高い試合・ゲーム	1	2	3	4	5
3）○○競技でのセレモニー・イベント	1	2	3	4	5
4）テレビ・CM・新聞などで○○競技が取り上げられたこと	1	2	3	4	5
5）有名な選手が競技会に出場していたこと	1	2	3	4	5
6）○○県の選手達との交流	1	2	3	4	5
7）○○県の選手達の成績	1	2	3	4	5
8）他の県の選手達の成績	1	2	3	4	5
9）○○競技で使用されている競技会場に対する印象	1	2	3	4	5
10）自分の身近で競技に出場した選手の成績	1	2	3	4	5
11）自分の住んでいる近くで試合があったこと	1	2	3	4	5
12）会場内・外でのボランティア活動	1	2	3	4	5
13）○○県の選手達が○○県のために頑張っている姿	1	2	3	4	5

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。
本アンケートは、お帰りの際、回収箱に入れてください。

参考資料

第○○回国民体育大会　○○競技に関するアンケート

一般用

実施：公益財団法人 日本体育協会

御回答いただいた内容は、他の人に知られることは絶対にありませんので、安心してすべての質問に答えてください。
各質問を読んで、あてはまる番号を○で囲み、（　）には記入をお願いします。

（1）　居　住　地　　1．○○県内　　2．○○県外　（　　）県
（2）　性別＆年齢　　1．男　　2．女　　（　　）歳
（3）- 2　現在、あなた自身は、どのようなスポーツを行っていますか。種目名を記入してください。
複数ある方は、3つまで記入してください。※何もしていない方は空欄でかまいません。
①（　　）　②（　　）　③（　　）
（3）- 2　現在、あなたのご家族に、未成年で女子のお子様（お孫さま）はいますか。　1．いる　　2．いない
（3）- 3　（3）- 2で、「　1．いる　」とご回答された方はお答えください。
その方（女子）は、現在、どのようなスポーツを行っていますか。種目名を記入してください。
複数ある方は、3つまで記入してください。※何もしていない方は空欄でかまいません。
①（　　）　②（　　）　③（　　）
（4）　女子の○○競技を観戦して、どのくらい○○競技に興味や関心が増えましたか。
1．とても増えた　　2．まあまあ増えた　　3．あまり増えていない　　4．全く増えていない
（5）　女子の○○競技を観戦して、○○競技を今後してみたい（指導を受けてみたい）と思いますか。
1．大変思う　　2．まあ思う　　3．あまり思わない　　4．全く思わない
（6）　（3）- 2で「　1．いる　」とご回答された方はお答えください。
その方（女子）に、○○競技をやらせてみたい（指導を受けさせてみたい）と思いますか。
1．大変思う　　2．まあ思う　　3．あまり思わない　　4．全く思わない
（6）- 2　上記（6）の番号に○をつけた理由を自由に書いてください。

（7）　あなたは、以下にあげる「○○競技」に関する事柄について、どのくらい心に残っていますか。
「5．とても残っている」～「1．まったく残っていない」の中から1つ選び、番号を○で囲んでください。

	まったく残っていない	あまり残っていない	どちらともいえない	まあまあ残っている	とても残っている
1）選手達の華麗（かれい）なプレーや技	1	2	3	4	5
2）レベルの高い試合・ゲーム	1	2	3	4	5
3）○○競技でのセレモニー・イベント	1	2	3	4	5
4）テレビ・CM・新聞などで○○競技が取り上げられたこと	1	2	3	4	5
5）有名な選手が競技会に出場していたこと	1	2	3	4	5
6）○○県の選手達との交流	1	2	3	4	5
7）○○県の選手達の成績	1	2	3	4	5
8）他の県の選手達の成績	1	2	3	4	5
9）○○競技で使用されている競技会場に対する印象	1	2	3	4	5
10）自分の身近で競技に出場した選手の成績	1	2	3	4	5
11）自分の住んでいる近くで試合があったこと	1	2	3	4	5
12）会場内・外でのボランティア活動	1	2	3	4	5
13）○○県の選手達が○○県のために頑張っている姿	1	2	3	4	5

質問は以上です。アンケートへの御協力、誠にありがとうございました。

参考資料

○○競技・女子イベント事業参加のみなさま

国民体育大会と女性アスリート強化方策に関する調査

選手用

御回答は記名でいただきますが、個人情報の取扱いには十分留意し、統計的に処理する目的以外には使用いたしませんので、アンケートに御協力いただきますよう、何卒よろしくお願いします。

◆調査　公益財団法人 日本体育協会

問１　国体・○○競技に女子種目が正式競技として導入された場合、将来的に競技の普及や強化の促進に寄与できる可能性があります。皆さんはどのようなことを期待しますか。ご自身のわかる範囲で結構ですので、以下の全ての項目について、「１：まったく期待していない」から「５：大いに期待している」でお答えください（それぞれ○はひとつ）。

	まったく期待していない	あまり期待していない	どちらともいえない	やや期待している	大いに期待している
1）男性と同じように、女性が競技に取り組みやすいようにするための支援の強化	1	2	3	4	5
2）女性アスリートの強化を支援する企業・団体・組織等の増加	1	2	3	4	5
3）女性スポーツに関する情報共有の場の増加	1	2	3	4	5
4）レベルの高い専門知識・技術を有する指導者が増え、ジュニア期から指導を受けることができる	1	2	3	4	5
5）現在の自分の競技レベルにふさわしいコーチの指導を受けることができる	1	2	3	4	5
6）引退後（セカンドキャリア）の生活のための様々な支援の強化	1	2	3	4	5
7）ジュニアが参加できる全国大会やトップアスリートが開催できる全国大会などの増加	1	2	3	4	5
8）国際大会に参加するための財政的な支援の強化	1	2	3	4	5
9）女性特有の身体・生理的特徴を考慮したトレーニング、コンディショニング方法の提供の充実	1	2	3	4	5
１０）女性特有の傷害・疾病の予防や処置に関する知識の提供の充実	1	2	3	4	5
１１）マスコミの関心が高まる（マスコミでの報道が増える）	1	2	3	4	5

問２　国体への女子種目の導入は、将来的に女子○○競技の普及（地域の方々への知名度や競技を始める人の増加）につながるものと思いますか（あてはまるものに○を１つ）。

１．まったく思わない　２．あまり思わない　３．どちらともいえない
４．ややそう思う　５．かなりそう思う

問３　国体への女子種目の導入は、将来的に女子○○競技の強化（選手の発掘から育成を含め）につながるものと思いますか（あてはまるものに○を１つ）。

１．まったく思わない　２．あまり思わない　３．どちらともいえない
４．ややそう思う　５．かなりそう思う

問４　国体に○○競技女子種目が正式に導入された場合、国体への出場を目指していきたいと思いますか（あてはまるものに○を１つ）。

１．まったく思わない　２．あまり思わない　３．どちらともいえない
４．ややそう思う　５．かなりそう思う

最後に個人プロフィールについてお答えください。

専門競技を始めた年齢	[　　] 歳	専門競技に専念することを決めた年齢	[　　] 歳
生涯の最高成績（シニアの大会）	１．世界大会（オリンピック、世界選手権、世界ランクなど）３位以内　２．世界大会（オリンピック、世界選手権、世界ランクなど）４～８位 ３．世界大会（オリンピック、世界選手権、世界ランクなど）ベスト16　４．アジア大会ベスト８　５．全国大会出場　６．その他		
最近２年の最高成績（シニアの大会）	１．世界大会（オリンピック、世界選手権、世界ランクなど）３位以内　２．世界大会（オリンピック、世界選手権、世界ランクなど）４～８位 ３．世界大会（オリンピック、世界選手権、世界ランクなど）ベスト16　４．アジア大会ベスト８　５．全国大会出場　６．その他		
職　業	１．学生（全日制）　２．学生（通信制）　３．会社員 / 自営業（フルタイム）　４．会社員 / 自営業（パートタイム）　５．アスリート活動のみ ６．その他 [　　]　就業時間：１日（　　）時間		
生　年	19 [　　] 年	16 歳未満の扶養家族	１．いる　２．いない
主にトレーニングする国	[　　]	国　籍	１．（生涯）日本国籍　２．多重国籍　３．[　　] 年前に日本に帰化した
最終学歴	１．中学校　２．高等学校　３．大卒以上　４．その他 [　　]　※在学中は在学している学校に○		

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※調査の重複を避けるために、お名前の記入をお願いしております。第三者に皆さまの許可なく、お名前を開示することは一切ございません。

質問は以上です。アンケートへの御協力、誠にありがとうございました。

女性アスリートの強化支援プロジェクト
国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究
（イメージ図）

【概要】

2020年東京オリンピックの成功に向け、国体を通じた女性アスリートの戦略的強化を促進するため、現在、女子種目が未実施となっているオリンピック実施競技を国体へ導入し、国内での当該競技の普及・発展に寄与し、もって、オリンピックに向けた女性アスリートの国際競技力の向上を支援する。

スポーツ基本計画

国際レベルを目指すアスリートが競う国内トップレベルの総合競技大会として国民体育大会を開催

21世紀の国体像
～国体ムーブメントの推進～

国体の充実・活性化に向けた取組のひとつに「女子種別の充実」を掲げる

2020年
東京オリンピックの開催

開催国選手の活躍は大会の成功に不可欠。国際大会等で国民の期待に応えられるよう、当該年に活躍する女性アスリートの戦略的強化を促進することが必要

国体未実施のオリンピック女子種目の国体への導入

ステップ1

2014年・長崎国体

女性アスリートによる
実戦的試合・体験教室開催等の
イベント事業を実施する

・水球　・ボクシング　・レスリング
・ウエイトリフティング　・自転車　・ラグビーフットボール

ステップ2

2015年・和歌山国体

女性アスリートによる
実戦的試合・体験教室開催等の
イベント事業を継続実施する

・水球　・ボクシング　・レスリング
・ウエイトリフティング　・自転車　・ラグビーフットボール

ステップ3

2016年・岩手国体

イベント事業のほか、
条件を満たした種目を順次
正式種目として採用する

女子種目導入の効果検証

有識者会議の設置

国内競技大会の整備が
競技力向上に与える
影響の調査　等

女性アスリートの国際競技力向上
オリンピックでのメダル獲得

※スポーツ庁（文部科学省）委託事業として2014年・2015年に調査研究を実施

国民体育大会における2020年オリンピック対策実行計画

1.はじめに

平成25（2013）年9月に、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が東京都に決定したことを受け、大会の成功、とりわけオリンピック競技大会の成功を左右すると考えられる日本選手の活躍を目指し、アスリートを計画的に発掘・育成・強化することの重要性がより一層高まっている。

日本体育協会（以下「日体協」という。）では、平成24（2012）年3月に策定された国の「スポーツ基本計画」及び平成25(2013)年3月に日体協が策定した「21世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」等の主旨を踏まえるとともに、オリンピック競技大会の成功に向けて、国民体育大会（以下「国体」という。）における「少年種別（ジュニア世代）の充実」、「女子種別の充実」を中心としたアスリートの発掘・育成・強化を促進するため、関係機関・団体等と協議・検討し、実行計画を策定した。

なお、本実行計画は、国体をめぐる今後の国内経済状況の変化やスポーツ界の動向等を踏まえ、所要の見直しを行っていくものとする。

2.実行計画の内容

オリンピック競技大会の実施競技・種目で国体において未実施の競技・種目・種別のうち、下記（1）により選定した対象競技・種目・種別について、各大会の開催県及び会場地市町村との調整が整ったものをイベント事業として実施する。

イベント事業として実施した対象競技・種目・種別のうち、正式競技（種目・種別）への導入条件を充たし、かつ各大会の開催県及び会場地市町村との調整が整ったものを正式競技（種目・種別）として実施する。

（1）対象競技・種目・種別の選定

1）選定方法について

選定にあたっては、国体における実施競技の区分や実施競技選定の状況を加味した上で、オリンピック競技大会と国体を比較し、国体で実施されていない競技・種目・種別について、当該中央競技団体に対する調査やヒアリングの結果を踏まえて「国体における2020対策プロジェクト」において協議し、国民体育大会委員会（以下、「国体委員会」という。）で選定した（詳細「資料No.1」参照）。

2）対象競技・種目・種別について

国体委員会においては、下表の競技・種目・種別を選定した。

競　技	種　目	種　別
水　泳	水球	女　子
	オープンウォータースイミング	男子・女子
ボクシング		女　子
バレーボール	ビーチバレーボール	男子・女子
体　操	トランポリン	男子・女子
レスリング		女　子
ウエイトリフティング		女　子
自　転　車	トラック・ロード	女　子
ラグビーフットボール	7人制	女　子
トライアスロン		男子・女子

（2）スケジュール・実施形態

実行計画のスケジュール・実施形態は下表の通りとする（詳細「資料No.2」「資料No.3」参照）。
実施規模・会期などについては、各大会の開催県及び会場地市町村における競技施設や宿泊施設の状況等に鑑み、柔軟に対応する。

	対象大会	実施形態
ステップ１	平成26(2014)年・第69回大会(長崎県)	イベント事業
ステップ２	平成27(2015)年・第70回大会(和歌山県)	イベント事業
ステップ３	平成28(2016)年・第71回大会(岩手県) 平成29(2017)年・第72回大会(愛媛県) 平成30(2018)年・第73回大会(福井県) 平成31(2019)年・第74回大会(茨城県) 平成32(2020)年・第75回大会(鹿児島県) 平成33(2021)年・第76回大会(三重県) 平成34(2022)年・第77回大会(栃木県)	正式競技（種目・種別） またはイベント事業

1）イベント事業について

・試合形式の競技会（エキシビションマッチ）等を実施する。
・事業の企画・運営は、中央競技団体が主体的に行う。
・参加選手の選考や、選手の参加及び事業実施に伴う経費の負担については、中央競技団体とする。
・国体の総合成績の対象としない。

2）正式競技（種目・種別）について

・イベント事業の成果を踏まえ、下記（3）に記す正式競技（種目・種別）への導入条件を充たした競技・種目・種別を正式競技（種目・種別）とする。
・選手・監督の派遣は、都道府県体育（スポーツ）協会が行う。
・本大会の予選会としてブロック大会を開催する場合は、中央競技団体が主体となって企画・運営する。
・開催県選手は当該競技のブロック大会を経ることなく本大会に参加することができる。
・競技会（ブロック大会含む）実施及び選手・監督の派遣に伴う経費等の負担については、下記（4）による。
・国体の総合成績の対象とする。

（3）正式競技（種目・種別）への導入

1）導入条件について

都道府県対抗として成立することを前提とし、以下の条件を充たすことが必要。
①当該競技（種目・種別）における1県あたりの登録競技者が、当該競技団体の意向を踏まえて国体委員会が定める参加人員数を上回る※1こと。
②上記①を充たす都道府県が原則として40以上※2あること。

＜※1＞ 例：1チームあたりの参加選手数が10名の場合、都道府県ごとに10名以上の登録競技者が必要。
また、階級制等を有する競技・種目・種別については、当該競技団体の意向を踏まえて国体委員会が定める階級並びに参加人員数に対応できる登録競技者が必要（例：レスリング・53kg級・女子種別を実施する場合、その階級に出場可能な都道府県ごとの女子登録競技者が、参加人員数を上回ること）。

＜※2＞「国民体育大会開催基準要項」において、『正式競技は、日体協加盟競技団体のうち、原則として、40以上の日体協加盟都道府県体育協会等に加盟している団体の競技とする。』と規定するなど、「40以上」を都道府県における普及状況等を図る指標としてきたことから本実行計画においてもこれを準用する。

２）導入の決定時期について

各大会における正式競技（種目・種別）については、上記導入条件の充足状況を踏まえるとともに、開催県及び会場地市町村と実施規模等を調整し、決定する。

なお、2020年東京オリンピック競技大会への対応という特別な事情を考慮し、原則として各大会開催年の3年前までに国体委員会にて決定する。

（４）正式競技（種目・種別）実施時の経費等

１）競技会経費等について

競技会（ブロック大会含む）実施に伴う経費等については、国、日体協及び中央競技団体において協議・検討し、開催県及び会場地市町村に負担の生じないよう対応する。

２）選手・監督の派遣経費等について

選手・監督の派遣に伴う経費等については、正式競技（種目・種別）が都道府県対抗形式で実施され、総合成績の対象となることから、参加都道府県の対応とする。

3.その他

（１）本実行計画に定めのない事項については、「国民体育大会開催基準要項」等に定める規定に準拠する。また、本実行計画の内容を変更する場合は、国体委員会で協議し決定する。

（２）平成35（2023）年・第78回大会以降における本実行計画の対象競技・種目・種別の取扱いについては、実施競技選定に基づく実施競技の区分（正式競技・公開競技等）や、当該種目・種別の正式競技（種目・種別）導入条件の充足状況を踏まえ、改めて中央競技団体、開催県及び都道府県体育（スポーツ）協会等と調整し決定する。

＜資料＞

No.1　対象競技・種目・種別の選定について

No.2　正式競技（種目・種別）実施までのスケジュール

No.3　正式競技（種目・種別）実施時の規模等

資料
No.1

「国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」対象競技・種目・種別の選定について

国体における実施競技の区分や実施競技選定の状況を加味した上で、オリンピック競技大会と国体を比較し、国体で実施されていない競技・種目・種別について、当該中央競技団体に対する調査やヒアリングの結果を踏まえて選定した。

（1）国体における実施競技・種目・種別

●実施競技の区分

・正式競技：1大会（冬季大会含む）あたり40競技
　毎年実施競技：毎年実施する競技
　隔年実施競技：隔年で実施する競技
　開催地選択競技：隔年実施競技のうち、当該年に隔年実施の対象となっていない
　競技の中から開催都道府県が選択する競技
・公開競技
・特別競技
・デモンストレーションスポーツ

●実施競技選定

各大会の実施競技は、国内外における競技の位置づけや競技の普及状況及び統括する中央競技団体の組織体制の整備状況等を評価し、4大会ごとに見直すこととなっており、第77回大会まで決定している。第1期及び第2期ともに、各大会において実施する正式競技は本大会37競技、冬季大会3競技としている。
第1期：第70回大会【平成27(2015)年】～第73回大会【平成30(2018)年】
第2期：第74回大会【平成31(2019)年】～第77回大会【平成34(2022)年】

●実施種目・種別

各実施競技における種目・種別については、開催県の諸条件も考慮の上、主催者間の協議により開催県内定時に決定することとなっている。
種別については、原則として成年男子・成年女子・少年男子・少年女子とすることとなっている。

（2）オリンピック競技大会との比較

●競技

近代五種、テコンドーが、国体では未実施となっている。
なお、トライアスロンについては、第69回大会（長崎県）は公開競技、第70回大会（和歌山県）から第73回大会（福井県）は正式競技（隔年実施競技）、第74回大会（茨城県）から第77回大会（栃木県）は正式競技（毎年実施競技）とすることが決定している。

＜国体［平成25(2013)年・第68回・東京］：37競技＞

陸上競技、水泳、サッカー、テニス、ボート、ホッケー、ボクシング、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、ソフトボール、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、ラグビーフットボール、山岳、カヌー、アーチェリー、空手道、銃剣道、クレー射撃、なぎなた、ボウリング、ゴルフ

※下線競技は、オリンピック競技大会未実施競技。
※二重下線競技は、平成28(2016)年リオデジャネイロオリンピック競技大会から実施。

＜オリンピック競技大会［平成24(2012)年・第30回大会・ロンドン］：26競技＞

陸上競技、水泳、サッカー、テニス、ボート、ホッケー、ボクシング、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車、卓球、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、射撃（ライフル、クレー）、近代五種、カヌー、アーチェリー、トライアスロン、テコンドー

※網掛競技は、国体未実施競技

●種目・種別
種目では、陸上競技のマラソン、水泳のオープンウォータースイミング、バレーボールのビーチバレーボール、体操のトランポリン、自転車のマウンテンバイク・BMX等が、国体では未実施となっている。
種別では水泳の水球、ボクシング、レスリング、ウエイトリフティング、自転車等の女子種別が、国体では未実施となっている。

（3）選定方法

上記を踏まえ、「国体における2020対策プロジェクト」において協議し、国体委員会で、以下の通り選定した。

●競技

○近代五種
競技特性や現在の登録競技者が極端に少ない状況に鑑み、都道府県対抗としての実施が不可能であると判断し、対象から除外した。
○トライアスロン
正式競技（隔年実施競技）として実施対象となっていない第70回大会（和歌山県）及び第72回大会（愛媛県）における取扱い（イベント事業としての実施）については、本実行計画の対象とした。
○テコンドー
本会加盟競技団体の競技でないため、対象から除外した。

●種目・種別

国体で未実施となっている種目・種別のうち、当該中央競技団体に対する調査やヒアリングの結果を踏まえて選定した。
なお、陸上競技のマラソン、自転車のマウンテンバイク・BMXについては、当該中央競技団体の意向（中央競技団体主催大会による強化等）を踏まえ、対象から除外した。
また、陸上競技の10,000mや水泳の1500m自由形などの国体未実施種目については、当該中央競技団体の意向を踏まえ、現行の実施種目との入れ替えなどにより対応する。

（4）選定結果

競　技	種　目	種　別
水　泳	水球	女　子
	オープンウォータースイミング	男子・女子
ボクシング		女　子
バレーボール	ビーチバレーボール	男子・女子
体　操	トランポリン	男子・女子
レスリング		女　子
ウエイトリフティング		女　子
自　転　車	トラック・ロード	女　子
ラグビーフットボール	7人制	女　子
トライアスロン		男子・女子

※平成28(2016)年リオデジャネイロオリンピック競技大会において、実施競技・種目・種別に変更等があった場合は、当該中央競技団体からの要望に基づき、主催者間で協議する。

資料
No.2

「国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」正式競技（種目・種別）実施までのスケジュール

2014/8/23現在

実行計画		ステップ1	ステップ2	ステップ3							
実施競技選定			【第1期】				【第2期】				【第3期】
大会		平成26年（2014年）	平成27年（2015年）	平成28年（2016年）	平成29年（2017年）	平成30年（2018年）	平成31年（2019年）	平成32年（2020年）	平成33年（2021年）	平成34年（2022年）	平成35年（2023年）・第78回～平成38年（2026年）・第81回
		第69回	第70回	第71回	第72回	第73回	第74回	第75回	第76回	第77回	
		長崎県	和歌山県	岩手県	愛媛県	福井県	茨城県	鹿児島県	三重県	栃木県	
		東京オリンピック開催６年前	５年前	４年前	３年前	２年前	１年前	東京オリンピック	１年後	２年後	
実施形態		イベント事業	イベント事業	正式競技（種目・種別）又はイベント事業							第3期実施競技選定として実施競技の区分（正式競技、公開競技等）を再選定
競技	種目・種別	※過去大会において実施実績がある種目・種別を中心に実施	※調整が整った種目・　種別において実施	※正式競技（種目・種別）導入条件を満たした種目・種別のうち、各大会の開催県等との調整が整った種目・種別を正式競技（種目・種別）として実施 ※正式競技（種目・種別）導入条件を満たさない種目・種別及び条件を満たしたものの各大会の開催県等との調整が整わなかった種目・種別はイベント事業として実施							
水泳	水球・女子	（エキシビションマッチ） 日本代表クラス2チームによる実戦形式試合	・69回大会実施→内容を充実 ・69回大会未実施→イベント事業として実施	正式競技（種目・種別）の場合：1チーム11名・12県参加で実施 イベント事業の場合：エキシビションマッチ等							
	オープンウォータースイミング・男女	（デモンストレーション） 競技概要の紹介 地元ジュニア選手の体験会		正式競技（種目・種別）の場合：男女各1名・47県参加で実施 イベント事業の場合：プールを利用したデモンストレーションや体験会等							
ボクシング	成年女子	（エキシビションマッチ） トップ選手による実戦形式試合（8階級 8試合）		正式競技（種目・種別）の場合：1階級（フライ級）のみ（参加県数は調整中）で実施 → 段階的に階級・参加県数を増加 → 最終的には3階級（フライ、ライト、ミドル級）・18県参加で実施 イベント事業の場合：エキシビションマッチ等							
バレーボール	ビーチバレーボール・男女	（エキシビションマッチ等） ・トップ選手による実戦形式試合、高校生とのチャレンジマッチ ・地元ジュニア選手の体験教室		正式競技（種目・種別）の場合：男女（1チーム2名・16県参加）で実施 → 段階的に参加県数を増加 → 最終的には男女各24県参加で実施 イベント事業の場合：エキシビションマッチ等							
体操	トランポリン・男女	（エキシビション） トップ選手による演技披露及び競技ルール解説等		正式競技（種目・種別）の場合：成年少年男女各1名（参加県数は調整中）で実施 → 段階的に参加県数を増加 → 最終的には16県参加で実施 イベント事業の場合：エキシビションマッチ等							※左記対象種目・種別の取扱いについては、当該競技の実施競技の区分や当該種目・種別の正式競技（種目・種別）導入条件の充足状況を踏まえて調整する。
レスリング	女子	（エキシビションマッチ等） ・トップ選手による実戦形式試合 ・地元ジュニア選手の体験教室		正式競技（種目・種別）の場合：1階級(53kg級)のみ（参加県数は調整中）で実施 →段階的に階級・参加県数を増加 → 最終的には4階級（48、53、58、63kg級）・47県参加で実施 イベント事業の場合：エキシビションマッチ等							
ウエイトリフティング	女子	（記録会形式の試技等） ・ジュニア選手による記録会 ・オリンピック選手の模範演技		正式競技（種目・種別）の場合：2階級（－53、－63kg級）で実施（参加県数は調整中） → 段階的に階級・参加県数を増加 → 最終的には6階級（48、53、58、63、69、＋69kg級）・47県参加で実施 イベント事業の場合：記録会等							
自転車	女子	（エキシビションマッチ） トップ選手による実戦形式試合（4種目）		正式競技（種目・種別）の場合：トラック3種目（チームスプリント、ケイリン、スクラッチ）で実施（参加県数は調整中） → 段階的に種目・参加県数を増加 → 最終的には6種目（トラック：5、ロード：1）・47県参加で実施 イベント事業の場合：エキシビションマッチ等							
ラグビーフットボール	7人制・女子	（エキシビションマッチ） ・トップ選手による実戦形式試合		正式競技（種目・種別）：1チーム10名・10県参加で実施 → 段階的に参加県数を増加 → 最終的には16県参加で実施 イベント事業の場合：エキシビションマッチ等							
トライアスロン	男女	公開競技	イベント事業（エキシビションマッチ等）	正式競技（隔年実施競技）	イベント事業（エキシビションマッチ等）	正式競技（隔年実施競技）	正式競技（毎年実施競技）				

正式競技（種目・種別）	実施対象決定時期	――	――	平成26年（2014年）6月		平成26年（2014年）12月	平成27年（2015年）6月	平成28年（2016年）6月	平成29年（2017年）6月	平成30年（2018年）6月	――
	導入決定時期	――	――	平成26年（2014年）12月	平成27年（2015年）6月	平成27年（2015年）8月	平成28年（2016年）6月	平成29年（2017年）6月	平成30年（2018年）6月	平成31年（2019年）6月	――

資料
No.3

国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」正式競技（種目・種別）実施時の規模等

2014/8/28現在

競技	種目(最大)	種別	想定される最大の実施規模等								
			参加人員						現行の競技日数との比較 ※( )内は現行の競技日数	必要施設・設備・役員等	競技得点
			内訳			小計		合計			
			監督	選手	県数	監督	選手				
水泳	水球	女子（成年少年共通）	1	11	12	12	132	144	1日増（3日間）	・フィールドプレーヤー 7名 ・ボールの重さが男子と異なる ・フィールドサイズ（縦）が男女で異なる（男子30m、女子25m） ・追加日程分の会場（プール）借上料が必要 ・追加競技役員なし （※1日増分の謝金等が必要）	180
	オープンウォータースイミング	男子（成年少年共通）	1	1	47	47	47		1日増（未実施）	・トライアスロン競技会場（スイム)で実施可能 ・ゴールタッチ板が必要(簡易的なもので十分) ・競技役員必要数：0～約40名 （※競泳等競技役員が対応することも可能）	72
		女子（成年少年共通）		1	47		47				
ボクシング	3階級：フライ ライト ミドル級	成年女子	1	3	18	18	54	72	増減なし（5日間）	・リングは男子の規格と同様 ・会場の追加借上げは不要 ※男子（5日間）の合間に競技実施 ・女子検診・計量部屋等の確保が必要 ・試合数増に伴い、ヘッドガード・グローブ等の追加購入が必要 ・追加競技役員なし	108
バレーボール	ビーチバレーボール	男子（成年少年共通）	1	2	24	24	48	144	3日増（未実施）	・必要コート面数：5面（練習用コート含む） ・砂浜以外（テニスコート等）に砂を敷き詰める方法でも実施可能 ・競技役員必要数：約100名（/1日）	216
		女子（成年少年共通）	1	2	24	24	48				
体操	トランポリン	成年男子	1	1	16	16～47	16		2日増（未実施）	・体育館1 ・トランポリン台は最低2台 （競技：1、練習：1） ※4台が望ましい ・得点計算等の記録システムが必要 ・競技役員必要数：約50名（/1日）	144
		成年女子		1	16		16				
		少年男子		1	16		16				
		少年女子		1	16		16				
レスリング	フリースタイル 4階級：48kg級 53kg級 58kg級 63kg級	女子（成年少年共通）	1	2	47	47	94	141	増減なし（4日間）	・参加都道府県は4階級中異なる2階級を選択 ・会場・マット等の追加借上げは不要 ※マットは男子の規格と同様 ・マット4面であれば男子（4日間）の合間に競技実施可能 ・女子検診・計量部屋等の確保が必要 ・追加競技役員なし	144
ウエイトリフティング	6階級：48kg級 53kg級 58kg級 63kg級 69kg級 ＋69kg級	女子（成年少年共通）	0 ※全種別共通	1～4	47	0	78	78	増減なし（5日間）	・1階級あたり13名程度×6階級 ・会場の追加借上げは不要 ※男子（5日間）の合間に競技実施可能だが、競技時間短縮が必要 ・女子用シャフト（15kg）3本程度の追加購入が必要 ・追加競技役員なし	216
自転車	6種目：【トラック】500mタイムトライアル、ケイリン、スクラッチ、ポイントレース、チームスプリント【ロード】個人ロードレース	女子（成年少年共通）	1	3	47	47	141	188	増減なし（トラック・4日間、ロード・1日）	・参加都道府県は6種目中異なる3種目を選択 ・女子用更衣室、仮設トイレ等が必要 【トラック】 ・会場の追加借上げは不要 ・追加競技役員なし 【ロード】 ・コース下見用の車両借上げが必要 ・追加競技役員：約20名	288
ラグビーフットボール	7人制	女子（成年少年共通）	1	10	16	16	160	176	増減なし（5日間）	・成年男子同様2日間で実施可能 ・試合数増に伴う追加のボール購入が必要 ・追加競技役員：約50名 （※男子競技役員が対応することも可能）	180
トライアスロン		成年男子	1	2	47	47	94		1日増（未実施）	・スイム、バイク、ラン、それぞれのトランジットに関わる機材・設営が必要 ・競技役員必要数：約250名	216
		成年女子	1	2		47	94				

全競技参加の場合の1県あたり最大人数　11名　47名　小計（トライアスロンを除く）1,195名　小計（トライアスロンを除く）1,548点

総計1,477名　総計 1,764点

※上記は正式競技（種目・種別）実施時に想定される最大の規模等を示しており、各大会における実施規模等は、登録競技者数や会場地の競技施設・設備、宿泊施設の状況等を踏まえ、各大会の開催県等と調整する。
※予選会（都道府県・ブロック）の実施方法については、本大会の実施規模等に基づき調整する。
※競技役員数は補助員等のスタッフの人数も含む。

国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画（オリンピック競技種目導入）

スポーツ基本計画

国、日体協及び開催地の都道府県は、将来性豊かなアスリートの発掘・育成を念頭に置き、ジュニアアスリートからトップアスリートまで、国際レベルを目指すアスリートが競う国内トップレベルの総合競技大会として、国民体育大会を開催する。

21世紀の国体像 ～国体ムーブメントの推進～

国体の充実・活性化に向けた取組み各競技会の実施規模等の見直し
①少年種別（ジュニア世代）の充実
②女子種別の充実

2020年 東京オリンピックの開催

開催国の選手の活躍は、大会の成功に不可欠。

また、開催国は、競技種目にフルエントリーすることができる。このため、国民の期待に応えられるよう、当該年に活躍する年代のアスリートを計画的に発掘・育成・強化することが必要。

実行計画策定

国体未実施のオリンピック競技種目
・水球／女子　・オープンウォータースイミング／男女　・ボクシング／女子　・ビーチバレーボール／男女
・トランポリン／男女　・レスリング／女子　・ウエイトリフティング／女子　・自転車／女子
・ラグビーフットボール／女子　・トライアスロン／男女

国体実施競技選定

ステップ1・2

2014年・長　崎（第69回）
2015年・和歌山（第70回）

正式競技37
（長崎）公開競技2
（和歌山）公開競技4、特別競技1

国体未実施のオリンピック競技種目
★調整が整った競技種目から
イベント事業（エキシビション含む）として導入

ステップ3

2016年・岩　手（第71回）

正式競技37／公開競技4／特別競技1

国体未実施のオリンピック競技種目
★条件を満たした競技種目を正式競技及び
イベント事業（エキシビション含む）として導入
＜2014.12.11正式競技決定＞
・オープンウォータースイミング／男女　・ボクシング／女子
・レスリング／女子　・ウエイトリフティング／女子
・自転車／女子　・ラグビーフットボール／女子

継続実施

2017年・愛　媛（第72回）
2018年・福　井（第73回）

正式競技37／公開競技4／特別競技1

国体未実施のオリンピック競技種目
★条件を満たした競技種目を正式競技
及びイベント事業（エキシビション含む）として導入
＜2015.6.11および8.27正式競技決定＞
・オープンウォータースイミング／男女　・ボクシング／女子
・ビーチバレーボール／男女　・レスリング／女子
・ウエイトリフティング／女子　・自転車／女子
・ラグビーフットボール／女子

第1期
2015～2018年
実施競技選定による大会

2020年 東京オリンピック

2019年・茨　城（第74回）
2020年・鹿児島（第75回）
2021年・三　重（第76回）
2022年・栃　木（第77回）

正式競技37／公開競技5／特別競技1

オリンピック競技種目
★条件を満たした競技種目を正式競技
及びイベント事業（エキシビション含む）として導入

第2期
2019～2022年
実施競技選定による大会

2023年・佐　賀（第78回）
2024年・滋　賀（第79回）
2025年・青　森（第80回）
2026年・宮　崎（第81回）

第3期
2023～2026年
実施競技検討・選定

「国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」正式競技（種目・種別）導入状況

H28.3

競技	種目・階級等	種別	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（H31）
			第71回	第72回	第73回	第74回
			岩手県	愛媛県	福井県	茨城県
			実施決定 （H26.12国体委員会）	実施決定 （H27.6国体委員会）	実施決定 （H27.8国体委員会）	実施決定＜予定＞ （H28.6国体委員会）
水泳	水球	女子 （成年少年共通）	実施なし	実施なし	実施なし	女子選手11名：12県参加
	オープン ウォーター スイミング	男子 （成年少年共通）	男女各選手1名：47県参加	男女各選手1名：47県参加	男女各選手1名：47県参加	男女各選手1名：47県参加
		女子 （成年少年共通）				
ボクシング		成年女子	フライ級： 女子選手1名：16県参加	フライ級： 女子選手1名：16県参加	フライ級： 女子選手1名：16県参加	フライ級： 女子選手1名：16県参加
バレーボール	ビーチ バレーボール	男子 （成年少年共通）	実施なし	男女各選手2名：16県参加	男女各選手2名：16県参加	男女各選手2名：47県参加
		女子 （成年少年共通）				
体操	トランポリン	男子 （成年少年共通）	実施なし	実施なし	実施なし	男女各選手1名：18県参加
		女子 （成年少年共通）				
レスリング	フリースタイル	女子 （成年少年共通）	53kg級： 女子選手1名：47県参加	53kg級： 女子選手1名：47県参加	53kg級： 女子選手1名：47県参加	53kg級、63kg級： 女子各選手1名：47県参加
ウエイト リフティング		女子 （成年少年共通）	53kg以下級、63kg以下級： 女子各選手1名：16県参加	53kg以下級、63kg以下級： 女子各選手1名：16県参加	53kg以下級、58kg級、 63kg級： 女子各選手1名：16県参加	53kg以下級、58kg級、 69kg以下級： 女子各選手1名：16県参加
自転車		女子 （成年少年共通）	【トラック】 ケイリン、スクラッチ、 チームスプリント： 女子選手2名：47県参加	【トラック】 ケイリン、スクラッチ、 チームスプリント： 女子選手2名：47県参加	【トラック】 ケイリン、スクラッチ、 チームスプリント： 女子選手2名：47県参加	【トラック】 ケイリン、スクラッチ、チームスプリント、 【ロード】 個人ロードレース： 女子選手2名：47県参加
ラグビー フットボール	7人制	女子 （成年少年共通）	女子選手10名：10県参加	女子選手10名：10県参加	女子選手10名：10県参加	女子選手10名：12県参加
トライアスロン		成年男子 成年女子	実施	対象外	実施	実施

国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究

［有識者会議委員］

泉　正文	公益財団法人日本体育協会　専務理事 公益財団法人日本水泳連盟
荒川　昇	公益財団法人日本体育協会　国民体育大会委員会副委員長 公益財団法人千葉県体育協会
松丸　喜一郎	公益財団法人日本体育協会　国民体育大会委員会委員 公益財団法人日本オリンピック委員会 公益財団法人日本ライフル射撃協会
ヨーコ ゼッターランド	公益財団法人日本体育協会　国民体育大会委員会委員 嘉悦大学
神野　賢治	富山大学

（順不同）

［調査協力者 ― 第1年次 ― ］

山本　浩二	北九州市立大学
阿南　祐也	ＮＰＯ法人長崎ウェルネススポーツ研究センター

（順不同）

スポーツ庁委託事業
平成 27 年度女性アスリートの育成・支援プロジェクト

国民体育大会における
オリンピック女子種目導入に関する
調査研究 —— 第２年次 ——

発行日／平成 28年3月31日
公益財団法人日本体育協会　http://www.japan-sports.or.jp/
国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究　有識者会議
〒150-8050　東京都渋谷区神南 1-1-1　岸記念体育会館内
TEL　03-3481-2217